

公共情報コモンズ[®]

XML定義書バージョン2.0 解説資料

第1版

改定履歴

更新日	XMLバージョン	版数	主な追加、変更内容
2011/10/14	1.1	1.1	
2012/11/12	1.2	1.2	
2013/04/01	1.2.1	1.2.1	
2013/07/01	1.2.1	1.2.1_1	
2013/10/15	1.2.1	1.2.1_2	
2013/12/20	1.3	1	
2014/1/24	1.3	2	
2014/3/7	1.3	3	
2014/6/17	1.3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「1. 2 公共情報コモンズXMLフォーマットの概要」の表内で「緊急速報メール配信完了」を「配信結果情報」に変更 ・「1. 3. 2 ドキュメントIDの付番方法と更新」において避難所情報のドキュメントID再利用に関する注意事項を追記。 ・「1. 3. 4 文書の作成単位とライフサイクル」において避難所情報の項目に関する説明を追記。水位周知河川のライフサイクルの記述を訂正。気象特別警報・警報・注意報を追記。噴火警報・予報を追記。 ・「1. 3. 5 誤報の対処方法」において説明を補足。 ・「1. 4. 4 期間に関する要素 (2)公開・表示期間終了日時の自動設定機能」において気象庁防災情報XMLフォーマット情報に関する説明を追記。希望公開終了日時自動設定基準の表内の「エスカレーション情報」を「配信結果情報」に変更。気象特別警報・警報・注意報、噴火警報・予報の記述を追記。 ・「1. 4. 5 アラート要素の取りうる値」において気象特別警報・警報・注意報、噴火警報・予報の記述を追記。 ・「1. 6. 2 受信システム開発時の留意事項」における説明を追記。 ・「2. 4 コモンズが取り扱う気象庁防災情報」において気象特別警報・警報・注意報、噴火警報・予報を追記。
2014/11/10	1.4	1	<ul style="list-style-type: none"> ・“一時滞在施設情報”、“潮位情報”に関する記述を追記。 「1. 2 公共情報コモンズXMLフォーマットの概要」構成表 「1. 3. 2 ドキュメントIDの付番方法と更新」ドキュメントIDの再利用の可否 「1. 3. 4 文書の作成単位とライフサイクル」 「1. 4. 1 発表組織/部署と作成組織/部署」一般的な設定例 「1.4. 2 地域に関する要素」(2)EDXL対象地域の設定規則 (3)Head/Headline/Areasへの地域情報の設定規則 「1. 4. 4 期間に関する要素」(2)公開・表示期間終了日時の自動設定機能における希望公開終了日時自動設定基準 「1. 4. 5 アラート要素の取りうる値」 ・「1. 3. 5 誤報の対処方法」訂正文書の内容において説明文の一部を修正。 ・「1. 4. 3 メッセージを説明する要素」(1)標題において出力方針の見直しと例の追加 (3)補足情報において被害情報の例を追記。 ・「1. 5. 1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項」において -“例4 避難準備全域発令から避難勧告発令”を追加。 -「避難勧告・指示情報(“Detail”要素)の記述規則」の説明見直しと記載例の変更 -「発令の対象となる世帯数及び人数の記述規則」の説明見直し ・「1. 5. 2 「避難所情報」作成時の留意事項」において発信パターンを2を推奨とする記述を追記。 ・「1. 5. 4 「お知らせ」作成時の留意事項」において「(6)続報がある場合の希望“公開終了日時”の設定方針」を追記 ・「1. 5. 5 「緊急速報メール配信完了」“作成時の留意事項」pcx_system:EscalationMessage要素以下の設定値”において“エスカレーション情報”を“配信結果情報”に修正。 ・「1. 5. 9 「一時滞在施設情報」の留意事項」を追記 ・「1. 6. 1 発信システム開発時の留意事項」(3)河川・雨量発信時のバリデートチェックについてを追記。 ・「1. 6. 2 受信システム開発時の留意事項」 (4)受信XML文書の処理に関する留意事項の説明を追記。 (6)文書無効化情報への対応(必須)を追記。 ・「2. 5 文書無効化情報について」を追記。

更新日	XMLバージョン	版数	主な追加、変更内容
2015/6/1	1.4	2	<ul style="list-style-type: none"> ・「1. 1. 2 公共情報コモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書の読み方」において説明を追記。 ・「1. 1. 3 コモンズEDXL/PCXML共通の記述規則」において説明の修正と追記。 ・「1. 1. 4 XML生成プログラム開発時のテスト方法」を【参考】に変更。 ・「1. 1. 4 コモンズEDXL/PCXMLの各要素における文字数制限」を追加。 ・「1. 2. 2 コモンズXMLフォーマット仕様のバージョン設定規則」を追記。 ・「1. 3. 4 文書の作成単位とライフサイクル」に【参考】説明を追記 ・「1.4. 2 地域に関する要素」に「(5)位置情報」を追記。 ・「1. 5. 1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項 例1、2、4」の解説文の変更。発令地区の読み仮名の付与についての記述、全地区が解除された際の対象世帯・人数の総数(TotalNumber)の記述規則を追記。 ・「1. 5. 2 「避難所情報」作成時の留意事項」において説明を追記。 ・「1. 5. 3 「被害情報」作成時の留意事項」において説明を追記。 ・「1. 5. 5 「緊急速報メールの配信完了」作成時の留意事項 pcx_system:EscalationMessage要素以下の設定値」の“発信情報のドキュメントID”の説明を追記。 ・「1. 5. 9 「一時滞在施設情報」作成時の留意事項」において説明を追記。 ・「1. 6. 2 受信システム開発時の留意事項」において説明を追記。
2016/6/13	1.5	1	<ul style="list-style-type: none"> ・「1. Lアラートで利用されるデータ形式」の説明を見直し ・「1. 1. 3 コモンズEDXL/PCXML共通の記述規則」に”xs:dateTime型要素でのタイムゾーンの指定”を追記 ・「1. 2 公共情報コモンズXMLフォーマットの概要」構成表に“停電発生状況”及び“SOAP配信結果情報”を追記。 ・「1. 3. 2 ドキュメントIDの付番方法と更新」における一覧表に“停電発生状況”を追記。 ・「1. 3. 3 文書の新規作成と更新に関する要素」にて説明の一部を見直し。 ・「1. 3. 4 文書の作成単位とライフサイクル」 <ul style="list-style-type: none"> (1)PCXMLの設定規則の周知河川における「文書生成単位」解説を修正 (2)気象庁防災情報XMLの設定規則に“噴火速報”を追記。 ・「1. 3. 5 誤報の対処方法」にて説明を追記。 ・「1. 4. 1 発表組織/部署と作成組織/部署」に“停電発生状況”を追記 ・「1.4. 2 地域に関する要素」(2)EDXL対象地域の設定規則に“停電発生状況”を追記。 (3)Head/Headline/Areasへの地域情報の設定規則に“停電発生状況”を追記。 ・「1. 4. 3 メッセージを説明する要素 (3)補足情報(pcx_ah:ComplementaryInfo、pcx_ev:ComplementaryInfo pcx_sh:ComplementaryInfo、pcx_di:ComplementaryInfo、)「避難勧告・指示情報」の説明の変更と「停電発生状況」の追記。 ・「1. 4. 4 期間に関する要素」(2)公開・表示期間終了日時の自動設定機能における希望公開終了日時自動設定基準に“停電発生状況”と“噴火速報”を追記。 ・「1. 4. 5 アラーティング要素の取りうる値」において、設定仕様変更に伴い、説明追記と表の修正。 ・「1. 5. 1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項」において、 <ul style="list-style-type: none"> 「(1)XML文書の生成と更新」を追記。 「(2)発令地区に関するXML記述規則」を追記 <ul style="list-style-type: none"> -「政令指定都市の区ごとに避難勧告・指示情報を発信する場合の留意事項」を追記。 「(4)その他要素の記述規則」を追記 <ul style="list-style-type: none"> -「発令理由」及び「避難行動指針」を追記。 -その他、説明の見直し。 ・「1. 5. 2 「避難所情報」作成時の留意事項」において説明を追記。 ・「1. 5. 4 「お知らせ」作成時の留意事項」にて説明を追記。 ・「1. 5. 10 「停電発生状況」作成時の留意事項」を追記。 ・「2. 3 異なるXMLバージョンの受信について」に説明を見直し。 ・「2. 4 Lアラートが取り扱う気象庁防災情報」に“噴火速報”を追記。
2016/12/6	1.5	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・「1. 5. 2 「避難所情報」作成時の留意事項」の誤記(記述の重複)を修正 ・「1. 6. 2 受信システム開発時の留意事項」の「(1)要素/属性名のマッチング処理で名前空間プレフィックスを参照しないこと」において、名前空間とローカル名の組を参照する処理の記載は誤記のため削除。
2017/06/30	1.5	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・「はじめに」の誤記修正 ・「1. 1. 3 コモンズEDXL/PCXML共通の記述規則」の誤記修正(“pcx_cns_i”) ・「竜巻注意情報」について、2015年よりLアラートで取り扱う電文を「竜巻注意情報」から「竜巻注意情報(目撃情報付き)」に変更したが、本資料に反映していなかったため、本資料内の文言も「竜巻注意情報」から「竜巻注意情報(目撃情報付き)」に修正。 ・「1. 5. 1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項」の「(1)XML文書の生成と更新」の誤記を修正 ・「1. 5. 6 国民保護情報XMLの設定値」の表にある「運用種別」の記述を修正 ・「1. 5. 6 国民保護情報XMLの設定値」の「訓練情報配信について」の記述を修正

更新日	XMLバージョン	版数	主な追加、変更内容
2019/7/30	1.5	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・表全般に表番号を付与。それに伴う参照先表現を変更。 ・「気象警報・注意報」の配信停止、「気象警報・注意報(H27)」の配信開始に伴う記述の追加及び変更。 ・「1.3.4 文書の作成単位とライフサイクル」における水位周知河川及び停電発生状況のライフサイクルの記述を訂正。 ・「1.4.2 地域に関する要素」(2)EDXL対象地域の設定規則における国民保護情報の出現回数を訂正。 ・「1.4.4 期間に関する要素」において、 (2)公開・表示期間終了日時の自動設定機能の目次名称を、(2)TVCML/HTML/コモンズビューワの公開・表示期間終了日時の自動設定機能に変更。また、記述内容及び参照先の表について表番号を追加。 ・「1.5.1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項」(2)発令地区に関するXML記述規則 ■地区の包含関係についての記述を変更。 ・「1.5.7 「水位周知河川」作成時の留意事項」における記述を訂正。(はん濫→氾濫) ・「1.5.10 「停電発生状況」作成時の留意事項」(2)XMLの生成単位とライフサイクルにおける記述を訂正。
2019/10/10	2.0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・XMLバージョンを2.0に変更。 ・“配信結果情報”を“発信・配信結果情報”に変更。 ・指定河川洪水予報に関する記述での“はん濫”を“氾濫”に修正。 ・「1.1 コモンズEDXLとPCXMLの関係」からサンプルSOAPサーバに関する参考情報を削除。 ・「1.1.1 データモデル概略」に非XML形式の情報を含む場合のデータモデルを追加。 ・「1.2.1 コモンズEDXL/PCXML共通部の主要な項目」にXMLバージョンを追加。 ・「1.4.2 地域に関する要素」の(2)のおしらせ・イベント情報の記述を修正。(4)に「対象地域:全国」の表現方法についての記述を追加。(5)に避難勧告・指示情報の地理情報表現の説明を追加。 ・「1.5.1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項」の(2)の「地区の包含関係について」に警戒区域の重複に関する記述を追加。「同一地区内に異なる災害による避難準備・勧告・指示を重複発令する必要がある場合について」を追加。「(3)発令地区の拡大・縮小等に関するXML設定内容例」の表記ルールを修正。「(4)その他要素の記述規則」に発令地区別発令理由、発令地区別避難行動指針、発令地区別補足情報を追加。「(5)警戒レベルについて」を追加。「(6)発令・解除地区の地理情報添付に関する規則等」を追加。 ・「1.5.2 「避難所情報」作成時の留意事項」の閉鎖情報の取り扱いについての表現を修正。また、発信パターン1を削除。 ・「1.5.5 「緊急速報メールの配信完了」作成時の留意事項」に発表日時の説明を修正。 ・「1.5.6 国民保護情報の設定値」の攻撃対象地区の記述を修正。 ・「1.5.9 「一時滞在施設情報」作成時の留意事項」の閉鎖情報の取り扱いについての表現を修正。 ・「1.6.1 発信システム開発時の留意事項」に(4)「その他留意事項」を追加。 ・「1.6.2 受信システム開発時の留意事項」に(7)「その他留意事項」を追加。 ・「2.2 テキストデータ及び地理情報以外のデータの取り扱い方法」の記述を修正。 ・「2.3 異なるXMLバージョンの受信について」にバージョン差異による挙動への影響を加筆。 ・誤字・脱字修正

はじめに

本書は、公共情報コモンズEDXL/XMLフォーマット定義書バージョン 2.0 に対応しています。XMLの概要を把握したり、XML仕様書に表現しきれないXML文書の運用に沿った解説や主要な要素の具体的な設定規則等の解説を中心に記載しています。SOAPプロトコルによるLアラート連携システム(発信/受信)を開発する際には、必読の書となりますので、XMLフォーマット定義書を読む前に本書を読まれることを推奨いたします。

また、Lアラートへ発信する情報は、本書に記載された運用条件を満たしている必要がありますので、公共情報コモンズEDXL/PCXMLの各フォーマット定義書と本書を併読していただく必要があります。特に、本書「1.3 XML文書の管理とライフサイクル」及び「1.5 情報種別ごとの補足説明」に記載している内容は、XMLフォーマット定義書からでは読み取れない内容になっていますので、必ず参照していただきたい事項です。

本書に記載されている内容を実現するためには、連携システム側(防災情報システム等)の入力項目の追加が必要になってくるケースも多いと思われるので、設計の早い段階で参照いただくことを推奨いたします。

目次

名称	内容	ページ
1. Lアラートで利用されるデータ形式		7
1.1 コモンズEDXLとPCXMLの関係	コモンズEDXLの解説と利用目的、PCXMLとの関係について記述する。	7
1.1.1 データモデル概略	コモンズEDXLとPCXMLのデータモデルの概略を示す。	8
1.1.2 公共情報コモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書の読み方	コモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書を参照する際のポイントを解説する。	10
1.1.3 コモンズEDXL/PCXML共通の記述規則	コモンズXML全般で共通の記述規則を解説する。	11
1.1.4 コモンズEDXL/PCXMLの各要素における文字数制限	各要素における文字数制限を記述する。	11
1.2 公共情報コモンズXMLフォーマットの概要	PCXMLの構成について記述する。	12
1.2.1 コモンズEDXL/PCXML共通部の主要な項目	PCXMLの共通部分に出現する要素の概要を記述する。	13
1.2.2 コモンズEDXL/PCXMLの仕様のバージョン設定規則	コモンズEDXL/PCXMLフォーマット仕様のバージョン設定規則について記述する。	15
1.3 XML文書の管理とライフサイクル	XML文書の識別、新規作成、更新、公開終了、誤報への対処等の文書運用について記述する。	16
1.3.1 メッセージと文書	コモンズの処理単位であるメッセージとXML文書の関係について記述する。	16
1.3.2 ドキュメントIDの付番方法と更新	ドキュメントIDの付番方法や再利用の可否について記述する。	17
1.3.3 文書の新規作成と更新に関する要素	XML文書の作成単位、別文書の識別方法、同一文書内での最新状態の識別方法などを記述する。	18
1.3.4 文書の作成単位とライフサイクル	XML文書の新規作成のタイミングや単位、更新、公開終了までのライフサイクルについて情報種別ごとに記述する。	19
1.3.5 誤報の対処方法	誤報を出した場合のXML記述方法について記述する。	24
1.4 主要な要素の設定規則	主な要素への設定値の指針について説明する。	26
1.4.1 発表組織/部署と作成組織/部署	発表部署および作成部署の設定値について記述する。	26
1.4.2 地域に関する要素	地域を表現するための要素を列挙し、それらの意味づけについて記述する。各情報種別における、Report/Head/Headline/Areasへの設定規則を記述する	27
1.4.3 メッセージを説明する要素	メッセージを説明するための要素を列挙し、それらの意味づけおよび設定方針について記述する。	31
1.4.4 期間に関する要素	コモンズXMLにおける期間を表現するための要素を列挙し、それらの意味づけを記述する。また、コモンズシステム上で管理される期間の概念についても説明する。TVCML/HTML/コモンズビューワにおける公開・表示期間終了日時の自動設定機能について、設定条件と設定値を記述する。	33
1.4.5 アラート要素の取りうる値	コモンズEDXL要素urgency, severity, certaintyの取りうる値と、それぞれの意味について記述する。	38
1.5 情報種別ごとの補足説明		41
1.5.1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項	「避難勧告・指示情報」のXML作成時における注意事項を記述する。	41
1.5.2 「避難所情報」作成時の留意事項	「避難所情報」の設定内容に関する注意事項を記述する。	54
1.5.3 「被害情報」作成時の留意事項	「被害情報」の設定内容に関する注意事項を記述する。	55
1.5.4 「お知らせ」作成時の留意事項	情報種別「お知らせ」で表現できる情報内容と、それらのカテゴリ、サブカテゴリの対応を記述する。	56
1.5.5 「緊急速報メール配信完了」作成時の留意事項	「緊急速報メールの配信完了」の発信内容に関するXML記述規則を記述する。	58
1.5.6 「国民保護情報XML」の設定値	「国民保護情報」のEDXL/PCXMLに設定される内容を解説する。	61

目次

名称	内容	ページ
1. 5. 7 「水位周知河川」作成時の留意事項	「水位周知河川」のXML作成における注意事項を記述する。	64
1. 5. 8 「河川・雨量情報」作成時の留意事項	「河川・雨量情報」のXML作成における注意事項を記述する。	64
1. 5. 9 「一時滞在施設情報」作成時の留意事項	「一時滞在施設情報」のXML作成における注意事項を記述する。	65
1. 5. 10 「停電発生状況」作成時の留意事項	「停電発生状況」のXML作成における注意事項を記述する。	66
1. 6 発信/受信システム開発時の留意事項		67
1. 6. 1 発信システム開発時の留意事項	XML文書の生成と発信単位の留意事項を記述する。	67
1. 6. 2 受信システム開発時の留意事項	Lアラートからの受信システム開発時の留意事項を記述する。	67
2. 参考資料		69
2. 1 コモンズノードシステム配信制御機能の概要	コモンズノードシステムによるメッセージルーティング機能の概要を説明し、ルーティング機能でどの要素が使用されるかを記述する。	69
2. 2 テキストデータ及び地理情報以外の取扱い方法	画像データ等を外部ファイル参照により、情報伝達者へ伝える方法について記述する。	70
2. 3 異なるXMLバージョンの受信について	異なるバージョンが混在するコモンズEDXL/PCXMLを受信する際のコモンズノードシステムの変換機能を解説する。	71
2. 4 Lアラートが取り扱う気象庁防災情報	Lアラートから受信できる気象庁防災情報XMLについて記述する。	74
2. 5 文書無効化情報について	情報伝達者向けの情報で、発信者側の操作ミスやシステム障害によりLアラートへ誤配信された情報で発信者側で回復できない場合に公開終了を受信側へ通知するためのXMLを解説する。	75

1. Lアラートで利用されるデータ形式

Lアラートで利用される基本のデータ形式は、公共情報コモンズEDXL (Emergency Data Exchange Language) フォーマット(以下「コモンズEDXL」と公共情報コモンズXMLフォーマット(以下「PCXML」)で構成される。

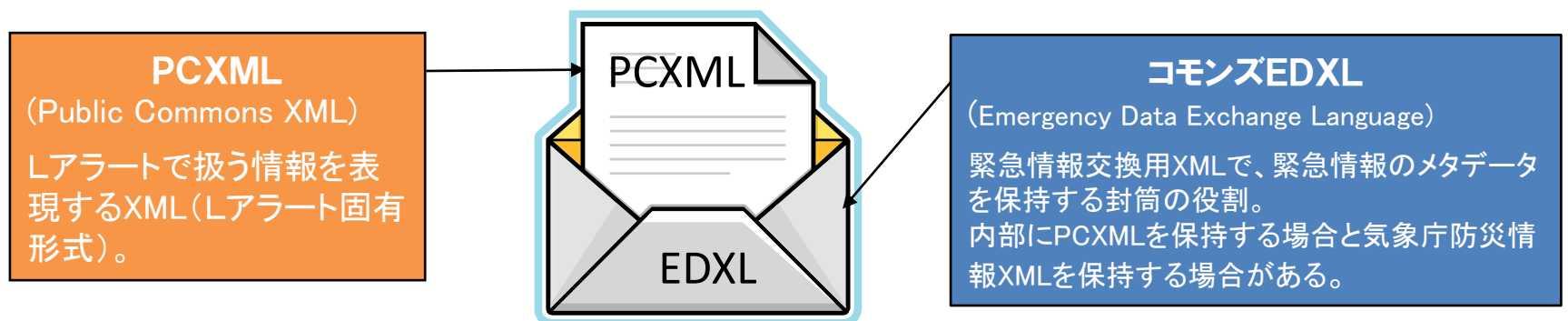
EDXLは、緊急情報の共有とデータ交換を支援するためにオープン・スタンダードの標準化団体であるOASISにおいて2006年に制定されたXMLベースの緊急事態データ交換言語で、本体部分にはOASIS標準のCAP(共通警報プロトコル: Common Alerting Protocol)が利用されている。

コモンズEDXLフォーマットは、OASISによって定義されたEDXL“Emergency Data Exchange Language Distribution Element スキーマ”に準拠してLアラート固有の拡張要素を追加したものである。

1.1 コモンズEDXLとPCXMLの関係

Lアラート内部で流通するXML文書(メッセージ)は、コモンズEDXLという封筒に相当する部分のXMLに包まれている。この封筒部分に保持されたPCXML文書に関するメタデータは、メッセージの流通経路の決定などに使用される。(本書「2.1 コモンズノードシステム配信制御機能の概要」を参照)

また、EDXLの中には、PCXML以外にも気象庁形式XMLを排他的に内包することが可能である。



- コモンズEDXLは、他のXML文書のエンベロープ(封筒)として機能する。
- コモンズEDXLが包含できるXML文書フォーマット(同時に内包することはできない)
 - ・ 公共情報コモンズXML (PCXML) フォーマット
 - ・ 気象庁防災情報XMLフォーマット(一般の利用者はLアラートへ発信できない)

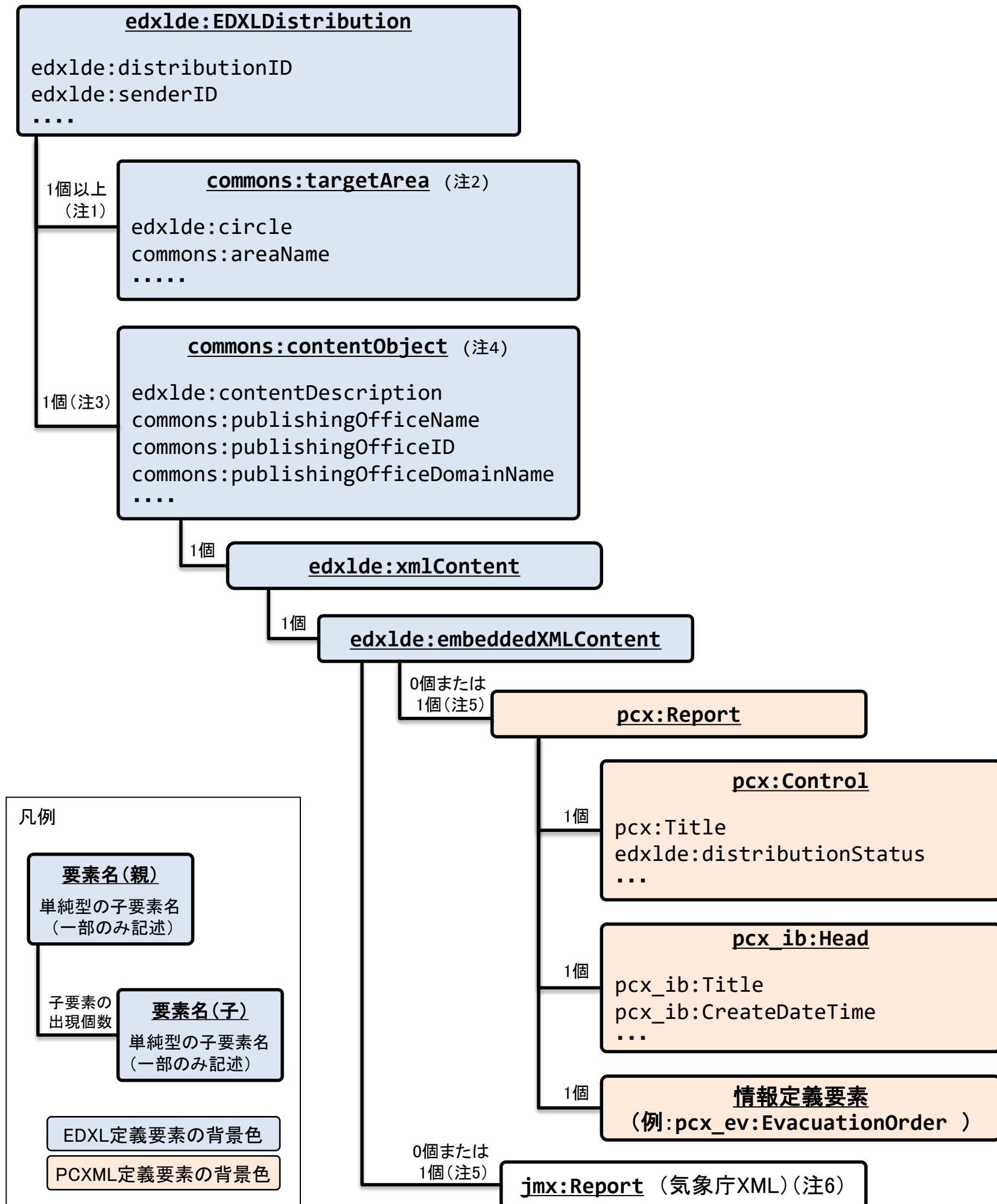


- コモンズEDXLの各要素には、包含するXML文書(PCXML等)のメタ情報を保持する。この情報をメタデータと呼ぶ。

1. 1. 1 データモデル概略

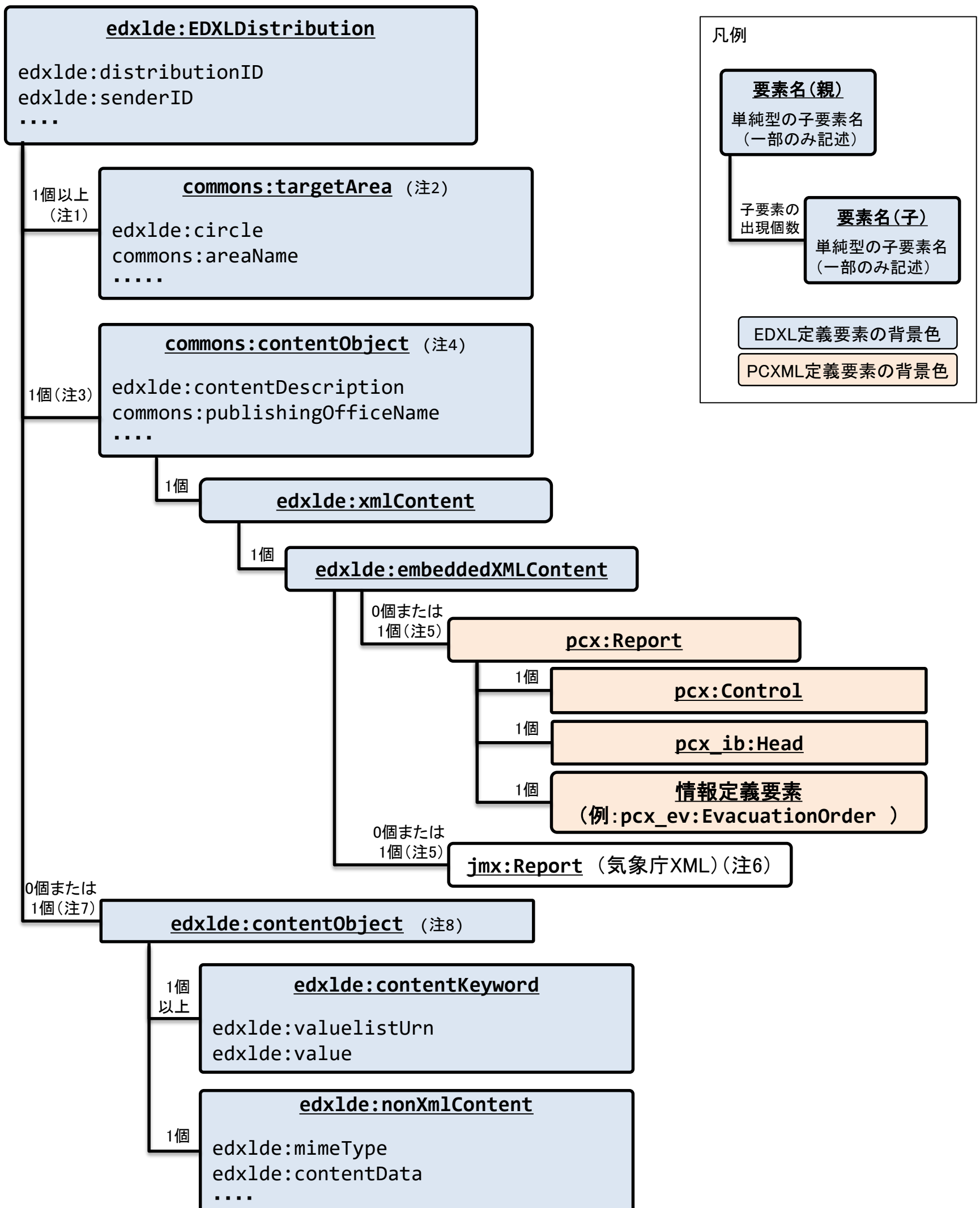
下図は、コモンズEDXL/PCXMLを実際にコーディングする際のXML構造の制約に従って記述した場合のデータモデルを表している。そのため一部の表記で、厳密にはXMLスキーマに一致しない箇所があるので、注意書き部分を参照されたい。また、スキーマ定義に沿って記述されたコモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書内に掲載されたデータモデルとは異なった表現になっているので留意すること。

■ XML形式の場合のデータモデル



- (注1) スキーマ上は、省略可能となっているが、子要素jisX0402がメッセージルーティングで使用されるため省略してはならない。
- (注2) スキーマ上は、edxIde:targetArea を記述可能であるが、各処理で拡張要素を使用するため必ず commons:targetArea を設定しなければならない。
- (注3) スキーマ上は、複数指定可能となっているが、1つのみ・省略不可でなければならない。
- (注4) スキーマ上は、edxIde:contentObject を記述可能であるが、各処理で拡張要素を使用するため必ず commons:contentObject を設定しなければならない。
- (注5) PCXMLフォーマットまたは気象庁防災情報XMLフォーマットのいずれかが出現する。出現する気象庁防災XMLの種類については、「2. 4 Lアラートが取り扱う気象庁防災情報」を参照のこと。
- (注6) jmx:Reportの子要素等の詳細については、気象庁防災XMLフォーマットの技術仕様を参照のこと。

■ 非XML形式の情報を含む場合のデータモデル



(注1)(注2)(注3)(注4)(注5)(注6) ※前頁「■XML形式の場合のデータモデル」の注意書きを参照。

(注7) スキーマ上は、複数設定可能となっているが、非XML形式の情報を含む場合に限り、1個、設定する事が出来る。

(注8) 非XML形式の情報を含む場合、nonXmlContent を子要素を持つ edxIde:contentObject を設定する。

※当面、避難勧告・指示情報における発令・解除地区の地理情報を添付する場合に限り使用する。

1. 1. 2 公共情報コモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書の読み方

コモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書ではXML定義が表形式で記述されている。表内の「子要素」列が要素名を表し、「基底型」列がその要素の型名を表す。

基底型がコモンズEDXL/PCXML仕様で定義された型の場合、その型の定義は別の行に記載される。このとき、異なる名前空間のページに記載されている場合や、PCXML定義書内の要素がEDXL定義書に記載されている場合がある点に注意が必要である。

pcx_ev
URI = http://xml.publiccommons.ne.jp/pcxml1/body/evacuation4
関連する基底型 : commons: http://xml.publiccommons.ne.jp/xml/edxl/ (コモンズ用ヘッダ) 、 edxId: urn:oasis:names:tc:emergency:EDXL:DE:1.0 (OASIS EDXL)

項番	親要素	子要素	属性	基底型	サイズ (空欄は制限なし)	出現回数	意味	とりうる値
1	(element)	EvacuationOrder		type.EvacuationOrder		1	避難勧告・指示情報のルート要素	
2	type.EvacuationOrder							
3		pcx_ev:Disaster		pcx_ev:type.Disaster		?	災害識別情報	
5		member		type.Object		?	対象	
6		Detail		type.Detail		+	詳細情報	
7	type.Object							
8		Households		type.Households		?	世帯数	
9		HeadCount		xs:nonNegativeInteger		?	人数	
11	type.Detail	Sort		enum.type.Sort		1	発令区分	
12				*				“避難準備”
13				*				“避難勧告”
14				*				“避難指示”
15				*				“警戒区域”
16		IssueOrLift		enum.type.IssueOrLift		1	発令・解除区分	
17				*				“解除”
18				*				
19		Object		type.Object				
20		Areas		type.Areas				
21	type.Areas							
22		Area		type.Area		+	発令・解除地区情報	
23	type.Area							
24		pcx_ev:Location		commons:CommonsTargetAreaType		1	発令・解除地区の名称・位置情報	
25		DateTime		pcx_ev:type.DateTime		?	発令・移行・解除日時	

XML内の要素名は“Detail”で、その型名が“type.Detail”

基底型で指定された名前の定義箇所を参照する。

“Detail”の出現回数は“+”(1回以上)

基底型がこの要素・属性のみが使用する列挙型となる場合、とりうる値を続けて記述する。共有される場合は、別のページに記載されることがある。

基底型の定義は別のページに記載されている場合がある。
(以下の要素の基底型定義は、EDXLフォーマット内に存在する)

公共情報コモンズXMLフォーマット定義書

commons
URI = http://xml.publiccommons.ne.jp/xml/edxl/
関連する基底型 : edxId: urn:oasis:names:tc:emergency:

項番	親要素	子要素
47	edxId:nonXMLContentType	
48		contentType
49		size
50		digest
51		uri
52		contentType
53	edxId:xmlContentType	
54		keyXMLContent
55		embeddedXMLContent
56	CommonsTargetAreaType	
57		areaName

公共情報コモンズEDXLフォーマット定義書

1. 1. 3 コモンズEDXL/PCXML共通の記述規則

■ 注意・制限事項

- ・ “pcx_cns_i”に前方一致する名前空間プレフィックスは予約済みであり、XMLインスタンス内で宣言することはできない。この条件に一致する名前空間プレフィックスを使用したXMLをコモンズノードシステムに対して発信することはできない。
- ・ XMLを記述する際の改行コードは、“LF”を使用する。
- ・ コモンズEDXL/PCXMLフォーマット定義書で「必須要素」に区分されている要素は、必ず記述しなければならない。過去のXMLバージョンとの互換のためスキーマ上では省略可能になっている場合があるので注意が必要である。

■ 要素の記述規則

単純型要素の値(テキスト値)を設定できない場合や、複合型要素が子要素を持たない場合には、空要素を出力するのではなく、要素ごと省略する。

以下に例を示す。

誤った記述例

正しい記述例

■ xs:dateTime型要素でのタイムゾーンの指定

- ・ コモンズEDXL/PCXMLで定義されたxs:dateTime型の各要素においては、タイムゾーンとして日本標準時(UTC+09:00)を指定しなければならない。以下に例を示す。

誤った記述例

正しい記述例

- ・ ただし、過去バージョンの仕様に沿って作成されたXMLについては、本記述規則に沿っていない場合があるため、受信側では注意が必要である。
- ・ また、気象庁防災情報XMLで定義されたxs:dateTime型の各要素のタイムゾーンについては本記述規則の対象外とする。気象庁防災情報XMLの設定値については気象庁防災情報XMLの仕様書類を参照のこと。

1. 1. 4 コモンズEDXL/PCXMLの各要素における文字数制限

文字数に上限を設ける要素の一覧を以下に示す。

要素名	文字数の上限	備考
commons:documentID	128	
commons:documentRevision	10	2147483647を上限とする正の整数

1.2 公共情報コモンズXMLフォーマットの概要

Lアラートで扱う情報は、PCXML (Public Commons XML)とも呼ばれるLアラート固有のデータ形式である公共情報コモンズXMLフォーマットを用いて表現される。

PCXMLは、以下に示す要素で構成されており、Lアラートへ情報発信する際には、PCXMLの仕様に準拠したXML文書をコモンズEDXLに包含して送信する必要がある。

PCXMLは、情報の種類に係らず共通的な要素を規定する「共通部」、情報の種別ごとに詳細な内容を記述する「情報定義」、コモンズノードシステムが利用する「システム処理情報」から構成される(下表参照)

表1.2-1 公共情報コモンズXMLフォーマット定義書バージョン2.0の構成

区分	要素名と内容	備考	
共通部	pcx	ルート要素、Control部	
	pcx_ib	ヘッダ要素	
	pcx_eb	共通要素の定義	
	pcx_add	追加の要素定義	
情報定義	pcx_ah	災害対策本部設置状況	
	pcx_ev	避難勧告・指示情報	
	pcx_sh	避難所情報	
	pcx_tsf	一時滞在施設情報	帰宅困難者向けの滞在施設用情報定義。
	pcx_di	被害情報	
	pcx_gi	お知らせ	
	pcx_en	イベント情報	イベント以外のお知らせ情報は、「お知らせ」を利用することを推奨する。
	pcx_cp	国民保護情報	コモンズノードシステムが、Jアラートから受信した国民保護情報を受信者へ配信する際に利用する情報定義であり、Lアラートサービス利用者は発信できない。
	pcx_um	緊急速報メール	自治体が緊急速報メールを発信する際に利用する情報定義。 緊急速報メールの発信者のみ利用できる情報種別であり、情報伝達者は受信できない。
	pcx_wl	河川水位情報	
	pcx_rf	雨量情報	
	pcx_tl	潮位情報	
	pcx_fr	水位周知河川	都道府県が発信する際に利用する情報定義。
pcx_pf	停電発生状況	電力会社が発信する停電の発生状況を表す情報定義。	
システム処理情報	pcx_system	発信・配信結果情報	緊急速報メール及びSOAPトピックの配信結果、発信情報の容量超過を表す。

※Lアラート経路による緊急速報メールの発信は限定対応になります。希望される場合は、事前にFMNCへご相談ください。

※Lアラートが配信する気象情報は、気象庁防災情報XMLをコモンズEDXLに包含した形式になり、Lアラートが取り扱う情報の種類は、「2.4 Lアラートが取り扱う気象庁防災情報」を参照してください。

1. 2. 1 コモンズEDXL/PCXML共通部の主要な項目

表1.2.1-1 公共情報コモンズXML共通部の主要な項目 (1/2)

区分	要素名		必須区分	EDXL	PC XML	説明
文書管理	メッセージID	edxIde:distributionID	必須	○	○	コモンズノードシステム内でメッセージを一意に識別する必須要素。同じdistributionIDのメッセージが2つ以上ある場合、それらのメッセージはすべて同じ情報であるとみなされる。
	ドキュメントID	commons:documentID	必須	○	○	ドキュメントID。文書を一意に識別するための文字列。文字数上限は128文字とする。
	版番号	commons:documentRevision	必須	○	○	版番号として使用する要素。
	更新種別	edxIde:distributionType	必須	○	○	Report(新規)・Update(更新)・Cancel(取消)の値をとる。
	訂正・取消情報	pcx:Errata	条件付必須		○	誤報を出した場合の訂正や取り消しの内容・理由を表す。 ※訂正、取消情報を発信する場合は必須要素である。
情報種別	情報種別	commons:category	必須	○	○	このメッセージの情報種別を表す。
運用種別	運用種別	edxIde:distributionStatus	必須	○	○	Actual(本番)・Exercise(訓練)・Test(テスト)・System(システム、情報発信者は送信しない)の値をとる。 収集条件で利用される。
発信者に関する情報	発表組織名	commons:publishingOrganizationName	必須	○		このメッセージを業務的に発表した組織の名称を示す。団体・企業など、人格を持つ組織の名称を指定する。
		pcx_eb:OrganizationName (pcx:PublishingOffice/pcx_eb:OfficeInfoの子要素として出現)	必須		○	
	発表部署名	commons:publishingOfficeName	必須	○		このメッセージを業務的に発表した部署の名称を示す。 発表部署名には自治体名を付与してはならない。
		pcx_eb:OfficeName (pcx:PublishingOffice/pcx_eb:OfficeInfoの子要素として出現)	必須		○	
	作成組織名	pcx_eb:OrganizationName (pcx:EditorialOfficeの子要素として出現)	必須 (親要素省略可)		○	実際に情報を作成し、文責を持つ組織の名称を示す。団体・企業など、人格を持つ組織の名称を指定する。発表した部署と文責を持つ部署が同じ場合、本要素の親要素pcx:EditorialOffice要素を省略できる。 ※EditorialOffice要素が記述された場合、本要素は必須になる。
	作成部署名	pcx_eb:OfficeName (pcx:EditorialOfficeの子要素として出現)	必須 (親要素省略可)		○	実際に情報を作成し、文責を持つ部署の名称を示す。発表した部署と文責を持つ部署が同じ場合、本要素の親要素pcx:EditorialOffice要素を省略できる。 作成部署名には自治体名を付与してはならない。 ※EditorialOffice要素が記述された場合、本要素は必須になる。
地域	対象地域	commons:targetArea	必須	○		情報発信者が、当該情報を伝えたい住民が居住する自治体(県または市町村名)を設定する。設定規則が規定されている。(本書 EDXL「対象地域の設定規則」参照) 本要素は、収集条件で利用される。
	事象の起こった場所	pcx_ib:Areas	条件付必須		○	事象の起こった場所。個々の情報種別にあわせた地域・地区・場所の情報を記述する。 ※本要素は情報種別によっては必須になる。情報種別ごとに、記述内容が規定されているので詳細は「本書Head/Headline/Areasへの地域情報の設定」を参照のこと。

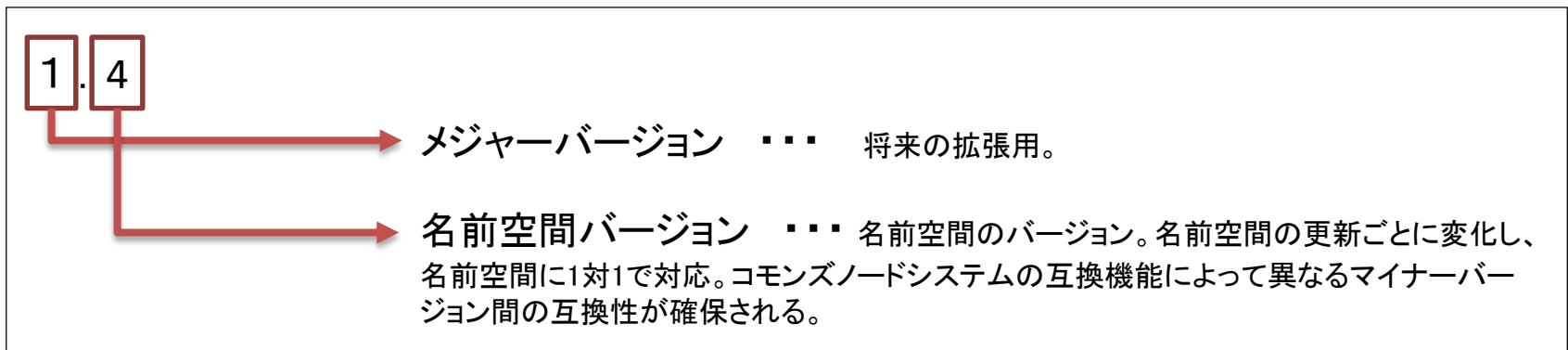
表1.2.1-1 公共情報コモンズXML共通部の主要な項目 (2/2)

区分	要素名	必須区分	EDXL	PC XML	説明	
メッセージを説明する要素	標題	pcx_ib:Title	必須		○	メッセージのタイトルを表す。
	見出し文(要約)	edxIde:contentDescription	推奨	○		要約。 メッセージの内容を簡潔に表した文章を表す。 コモンズビューワのテロップに表示される。(テロップに表示できるのは最大255文字) 避難勧告・指示情報の第2報以降の場合は、前回発表内容からの変更点(差異)を記述することを強く推奨する。 edxIde:contentDescriptionはEDXLに出現し、pcx_ib:TextはPCXMLに出現するが、両者は同義であり、同じ内容を設定する。
		pcx_ib:Text	推奨		○	
	補足情報	pcx_ev:ComplementaryInfo pcx_di:ComplementaryInfo pcx_sh:ComplementaryInfo pcx_ah:ComplementaryInfo	推奨		○	当該情報を補足的に説明する文章を表す。 各情報種別のXML内で定義される。 本要素は災害対策本部設置状況、避難勧告・指示情報、避難所情報、被害情報のみに出現する。
取消・訂正の説明文	pcx_eb:Description	必須 (親要素省略可)		○	過去に発信されたメッセージを訂正または取り消す場合の訂正内容や取消理由を記述するための自由文を表す。これらは、誤報の際のお詫び文にもなる。 ※訂正・取消情報の場合は必須要素である。 (例)「開催日時に誤りがあったため、お詫びして訂正します。 (誤)「6/3(水) 10:00開始」 (正)「6/3(木) 10:00開始」	
日時関連	発信日時	edxIde:dateTimeSent	必須	○		発信システムがこのメッセージを送信した日時を表す。
	作成日時	pcx_ib:CreateDateTime	必須		○	このメッセージが作成された日時を表す。
	発表日時	pcx_ib:ReportDateTime	必須		○	このメッセージの公式な発表日時を表す。
	希望公開開始日時	pcx_ib:TargetDateTime	任意		○	発信者が、伝達者に対してこのメッセージの公開開始を希望する日時。
	希望公開終了日時	pcx_ib:ValidDateTime	推奨		○	発信者が、伝達者に対してこのメッセージの公開終了を希望する日時。 受信者側での設定ニーズが多い。可能な限り設定することを強く推奨する。
外部ファイル情報	外部ファイル情報	pcx_sd:AttachmentFiles pcx_wl:AttachmentFiles pcx_en:AttachmentFiles pcx_gi:AttachmentFiles	任意		○	外部ファイル情報。参照先URIや、MIMEタイプ、ファイルサイズなどを保持する。 本要素は土砂災害警戒情報、河川水位情報、イベント情報、お知らせのみに出現する。
バージョン情報	XMLバージョン	commons:xmlVersion	条件付 必須	○		このXMLの公共情報コモンズEDXL/XMLフォーマットのバージョン番号を表す。
			必須		○	
アラーティング要素	緊急度	commons:urgency		○		“Immediate”(直ちに)、“Expected”(まもなく)などの値をとる。 収集条件で利用される。
	重大性	commons:severity	利用者設定不可 (試験運用)	○		“Extreme”(著しく高い)、“Severe”(高い)などの値をとる 収集条件で利用される。
	確実性	commons:certainty		○		“Observed”(発生中・進行中)、“Likely”(おそらく起こる)などの値をとる。

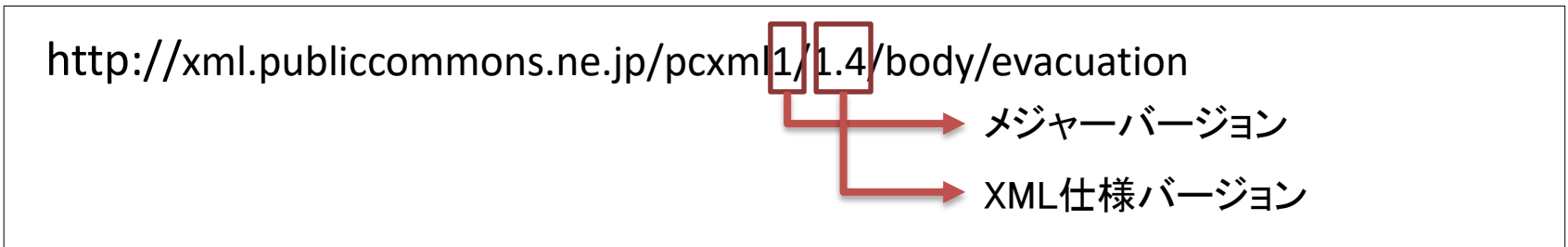
1. 2. 2 コモンズEDXL/PCXML仕様のバージョン設定規則

■ XML仕様のバージョン

XML仕様のバージョンは、2個の数値で構成される。

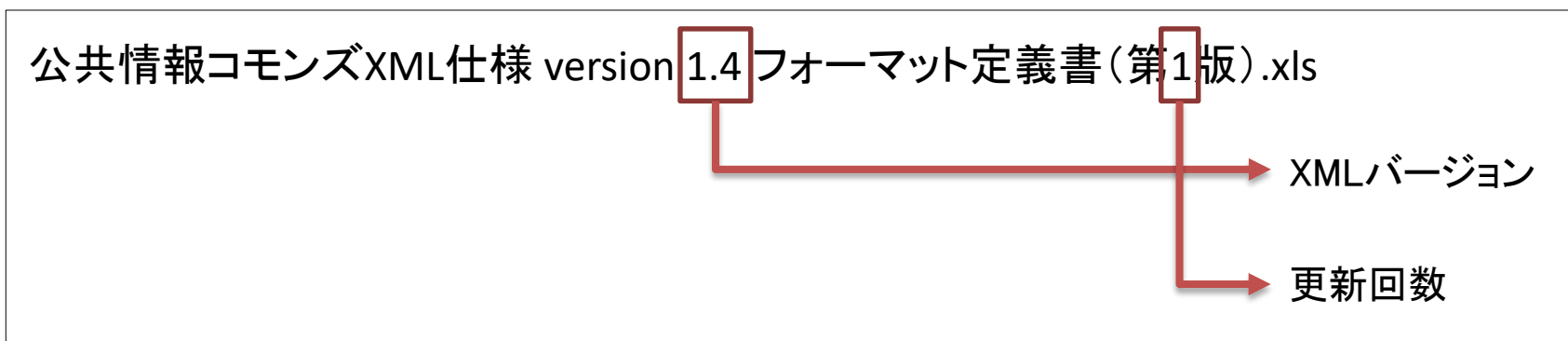


XML仕様のバージョンは、名前空間内に以下のように埋め込まれている。



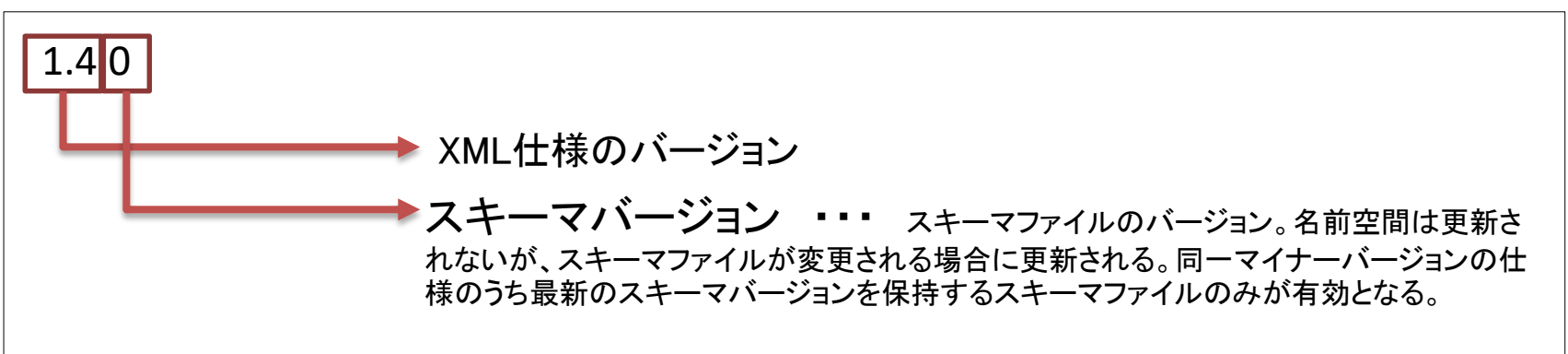
■ 定義書のバージョン

XML仕様のバージョンと定義書の更新回数で表現される。



■ XMLスキーマのバージョン

XML仕様のバージョンとスキーマバージョンで表現される。ZIPファイルの名称とXSDファイル内のコメントに出現する。



1.3 XML文書の管理とライフサイクル

1.3.1 メッセージと文書

■ メッセージ

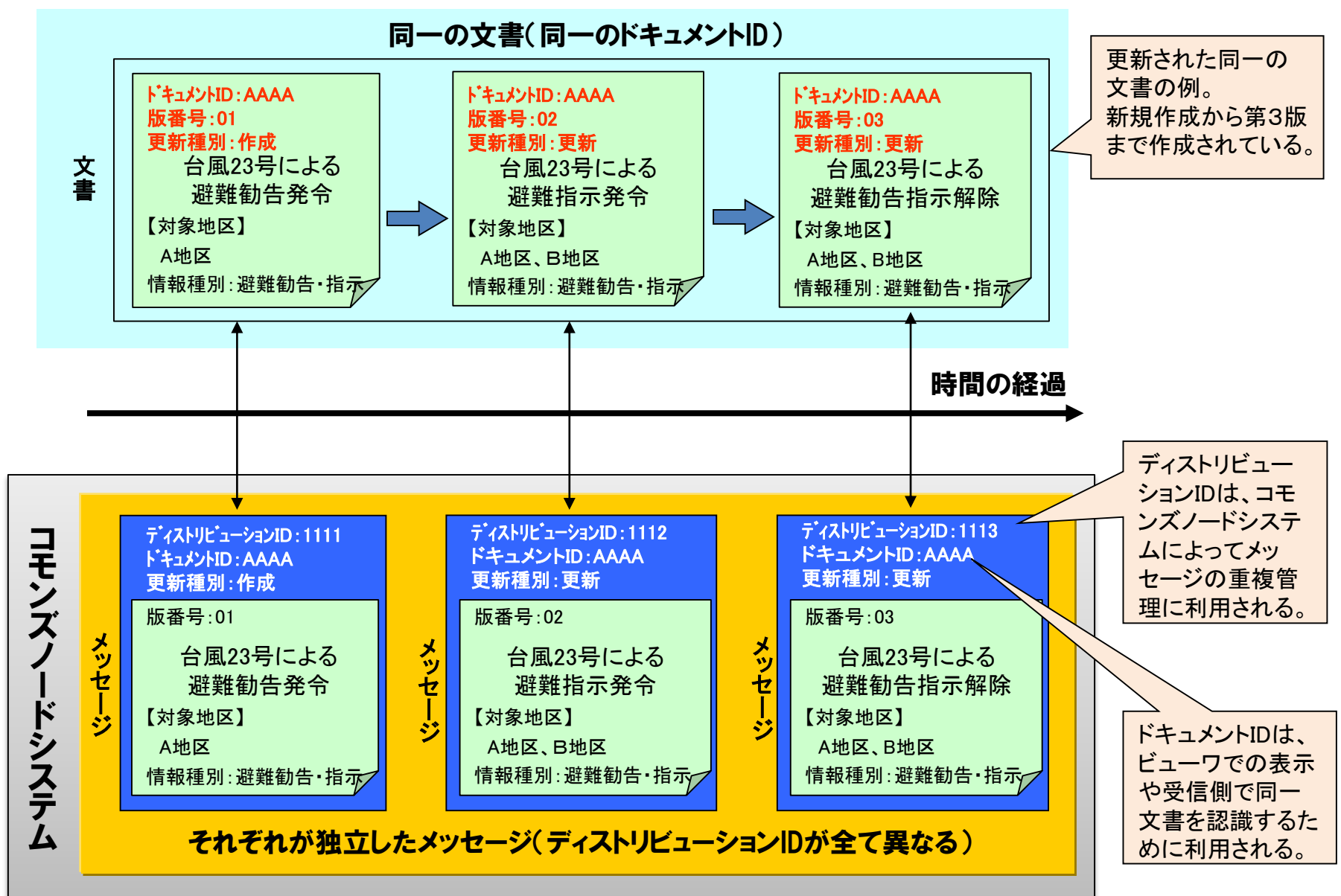
メッセージとは、コモンズノードシステムが管理する情報の単位であり、1件の発信情報(XML)を表し、ディストリビューションIDによって識別される。

■ 文書

文書とは、情報発信者が管理する一連のXML文書を表し、ドキュメントIDと版番号によって識別される。受信側のシステムでは、メッセージ内のドキュメントIDと版番号を使用して、複数のメッセージを元文書に関連付けることが可能になり、edxIde:distributionType要素(更新種別)によって元文書に対して要求された操作(新規・更新・削除)を識別できる。更新種別が「更新」の場合は、メッセージ内の版番号から対応する元文書の版番号を認識できる。

■ 文書の最新状態の識別

同一のドキュメントIDのメッセージのうち、版番号の値が最も大きいメッセージを最新状態のメッセージとし、最新状態のメッセージの記述内容を、現時点で有効な情報(現在有効な情報)とする。文書が改版された場合、それまでの最新状態のメッセージは上書きされ、以降は新しいメッセージを現在有効な情報とする。訂正された場合や取り消された場合も同様の扱いとする。



※ディストリビューションIDはコモンズノードシステム全体で一意的となるように付番する必要があります。付番規則は、ドキュメントIDと同様です。(本誌「1.3.2 ドキュメントIDの付番と更新」参照)
コモンズノードシステムは、この値がすでにデータベースに登録されているかどうかを元に、重複受信を排除する機能を実現しています。

1.3.2 ドキュメントIDの付番方法と更新

コモンズEDXL/PCXMLでは、documentID要素を使用して文書を識別する。ここで、複数の連携システムから同一のドキュメントIDを付番したメッセージが発信されると、同一の文書と認識してしまうため、発信システム側ではアラート全体で他の発信システムと一致しないドキュメントIDを設定する必要がある。

ドキュメントIDの重複を回避するため下記のいずれかの方式による付番が要求される。

- 文書を生成した時点で一意となるよう、ランダムに生成されたUUID (Universally Unique Identifier: RFC4122) 形式の文字列を設定する。

(例) 0d992375-b070-470a-8f95-5eb06f0a3fdd

- 発信システムを一意に表す文字列と、発信システム上で文書を一意に特定する文字列を結合した文字列を設定する。結合時の区切り文字としては“-”を使用する。

(例) 発信システムがxxx.example.co.jp, 発信システム内でのドキュメントIDがEV_0001である場合
xxx.example.co.jp-EV_0001

なお、結合する文字列は以下の文字から構成されるものとする。

半角英数字

“-”(ハイフンマイナス(0x2d))

“.”(ピリオド(0x2e))

“_”(アンダースコア(0x5f))

- ドキュメントIDの再利用の可否

通常は、削除されたXML文書のdocumentIDは再利用できないが、下表に示すとおり特定の情報種別においては認められている。ただし、再利用の際にドキュメントリビジョン(版番号)をリセットしてはならない。

表1.3.2-1 ドキュメントIDの付番規則

情報種別	更新パターン	ドキュメントIDの新規付番の判断 に使用する項目 (下記項目が一致している場合に、同じドキュメントIDを付番する)			ドキュメントID 再利用可否	
		運用種別	発信組織	その他	文書 取消後	ライフサイクル 終了後
災害対策本部設置状況	状態遷移型	運用種別	都道府県、市区町村	災害	×	×
避難勧告・指示情報	状態遷移型	運用種別	市区町村	災害	×	×
避難所情報	状態遷移型	運用種別	市区町村	災害	×	×
一時滞在施設情報	状態遷移型	運用種別	都道府県、市区町村	災害	×	×
被害情報	お知らせ型	運用種別	市区町村	災害	×	×
お知らせ	お知らせ型	運用種別	自治体/企業・団体	記事	×	×
イベント情報	お知らせ型	運用種別	自治体/企業・団体	イベント/記事	×	×
国民保護情報	お知らせ型	情報ごとに新しいドキュメントIDを符番する。			取消無	×
河川水位情報	観測値報告型	運用種別	地整局/都道府県	観測所の集合	○	終了しない
雨量情報	観測値報告型	運用種別	地整局/都道府県	観測所の集合	○	終了しない
水位周知河川	状態遷移型	運用種別	地整局/都道府県	同一の河川コード	×	×
潮位情報	観測値報告型	運用種別	都道府県	観測所の集合	○	終了しない
停電発生状況	状態遷移型	運用種別	電力会社	発生中の市区町村	×	×
気象警報・注意報	状態遷移型	運用種別	発表官署		×	×
土砂災害警戒情報	状態遷移型	運用種別	発表官署		×	×
指定河川洪水予報	状態遷移型	運用種別	発表官署	同一の指定河川洪水予報区域コード	×	×

1.3.3 文書の新規作成と更新に関する要素

■ 文書の新規作成

新たなドキュメントIDを付与して、edxIde:distributionType (更新種別)要素に「新規」を指定して新規のXML文書(以下「文書」)を作成する。

■ 文書の更新

文書の更新に関する要素には、edxIde:distributionType (更新種別)要素及びErrata(訂正・取消情報)要素があり、これらの要素を組み合わせて使用し、「更新」、「訂正」、「取消」を表現する。

訂正は、更新の一形態として運用され、更新種別に「訂正」は存在しない。

発信済みのメッセージと同じドキュメントIDを付番して、更新種別に「新規」以外を設定したメッセージを新たに発信することで、発信済み文書に対して更新(改版)や訂正・取消を指示することができる。

更新とは、被害状況や事故報告など、時間の経過とともに状況(内容)が変化する場合に用い、続報等が該当する。版番号の値は、更新ごとに繰り上がらなければならない。ただし、版番号の値が連続している必要はない。(1→2→4→5となってよい)

訂正とは、発信した情報の一部に誤りがあった場合に内容を修正する際に用いる。訂正報を発信する場合には、更新種別に「更新」を設定して、同時にErrata要素に訂正内容を具体的に記述する。受信側では、メッセージ内にErrata要素が含まれていると通常の更新ではなく、訂正報であることを認識できる。(「1.3.5 誤報の対処方法 (1) 発信情報の訂正」参照)

取消とは、これまで発信された同一のドキュメントID(改版も含む)を有するすべてのメッセージが取り消されたことを意味し、「何も発表されていない」状態となる。更新種別「取消」のメッセージ内にはErrata要素を用いて取消理由やお詫び文等を記述する必要がある。改版された文書の取消では、全ての版が取り消されたことになり、発信したこと自体が誤りの場合に利用する。(「1.3.5 誤報の対処方法 (2) 発信情報の取消」参照)

取消は、受信者へ当該文書の取消しを伝える文書を発信することであり、発信内容に誤りがあった場合には使用してはならない。その場合は、速やかに訂正で正しい内容の情報を発信する必要がある。

文書の更新/訂正/取消において、edxIde:distributionStatus (運用種別)要素及びcommons:targetArea (対象地域)の設定内容を文書のライフサイクルが終了(公開終了)するまで変更してはならない。

Lアラートへの発信システムは、発信するすべての情報種別において文書の更新機能(更新、訂正、取消)を備えていなければならない。

表1.3.3-1 文書の作成と改版の概念

文書の主要素	文書 (初版)	文書 (第2版)	文書 (第3版)	文書 (初版)	文書 (第2版)	文書 (第3版)	
発表自治体	〇〇市	〇〇市	〇〇市	〇〇市	〇〇市	〇〇市	
災害名(注)	台風23号	台風23号	台風23号	XX大震災	XX大震災	XX大震災	
情報種別	避難勧告・指示	避難勧告・指示	避難勧告・指示	避難勧告・指示	避難勧告・指示	避難勧告・指示	
ドキュメントID	AAAA	AAAA	AAAA	AAAB	AAAB	AAAB	
版番号	1	2	3	1	2	3	
更新種別	新規(発令)	更新	更新(解除)	新規(発令)	更新	取消	
公開期間	→			公開終了	→		
備考	新規文書を作成するタイミングは、新たな災害に対する新規発令時である。			異なる災害が発生した場合は、新たなドキュメントIDを付番して新規文書を作成する。		更新種別“取消”の文書が発信されると初版と2版の両方が取消される。 1版と2版ともに発信しなかったことを伝えることとなるため、通常の運用では起こり得ない。	

1.3.4 文書の作成単位とライフサイクル

LアラートにおけるXML文書は、生成単位や更新、公開終了に至るライフサイクルの運用規則が情報種別ごとに規定されており、Lアラートへの発信システムはこれらの規則に準拠する必要がある。(表1.3.4-1参照)

表1.3.4-1 PCXMLの設定規則 (1/3)

情報種別	文書の生成単位	ライフサイクル		
		新規作成(発信)	更新/訂正	公開終了
災害対策本部 設置状況	自治体単位で災害別に一つの文書を作成し、情報の更新は同一文書を改版して発信する必要がある。 文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なる災害の場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。	新たな災害による、本部の設置の発表時 ・「希望公開終了日時」を設定しない	設置/解散時 ・解散時以外は「希望公開終了日時」を設定しない。	解散情報を発信してから24時間以上経過後。ただし、72時間以内には公開を終了する。
避難勧告・指示	自治体単位で災害別に一つの文書を作成し、情報の更新は同一文書を改版して発信する必要がある。 文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なる災害の場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。 ※同一の災害で新規の地区を追加発令する場合等も別文書を発行せず、更新処理で対応する。(同一のドキュメントIDを付番して版番号を繰り上げる。) ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※XMLの具体的な記述規則については、「1.5.1 避難勧告・指示情報作成時の留意事項」を参照)	新たな災害による避難勧告・指示等の新規発令時 ※定期報告ではないので、発令がない場合はメッセージの発信は行わない。	追加発令→昇格/降格→解除 ・避難準備から避難指示への遷移や地区の拡大等で文書更新(改版)する場合は、新規発令分のみの情報にせず、現在の発令状況をすべて含む内容を発信すること。 ・全ての発令情報が解除されるまで解除情報も含め発信することが要求される。 ・全ての発令が解除されるまで「希望公開終了日時」は設定しない。	全地区の解除情報を発信してから24時間以上経過後。ただし、72時間以内には公開を終了する。
避難所情報	自治体単位で災害別に一つの文書を作成し、情報の更新は同一文書を改版して発信する必要がある。 文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なる災害の場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。	新たな災害による避難所の開設時	避難所情報の更新時 ・開設された全ての避難所が閉鎖されるまで「希望公開終了日時」を設定しない。	全避難所の“閉鎖”情報を発信してから24時間以上経過後。ただし、72時間以内には公開を終了する。
一時滞在施設 情報	自治体単位で災害別に一つの文書を作成し、情報の更新は同一文書を改版して発信する必要がある。 文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なる災害の場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。	新たな災害による施設の開設時	施設の開設/閉鎖等、一時滞在施設情報の更新時 ・開設された全ての施設が閉鎖されるまで「希望公開終了日時」を設定しない。	全施設の“閉鎖”情報を発信してから24時間以上経過後。ただし、72時間以内には公開を終了する。

[文書の生成単位についての注意事項]

災害関連の情報種別では文書の生成単位が「自治体単位で災害別に一つの文書を作成する」となっているが、例えば地震の直後に大雨が降るなど複数の災害が同時に発生した場合は、一つの災害(複合災害)とみなして一つのXML文書にする必要がある。

また、大雨により避難勧告等が発令され、避難所が開設されている際に、続けて台風が上陸したような場合は、ドキュメントIDは変えずに、災害名称のみを変更することができる。これにより、異なるXML文書で同一地区への避難勧告発令や同一避難所の開設情報を同時期に発信してしまうことなどを回避できる。

表1.3.4-1 PCXMLの設定規則 (2/3)

情報種別	文書の生成単位	ライフサイクル		
		新規作成(発信)	更新/訂正	公開終了
被害情報	自治体単位で災害別に一つの文書を作成し、情報の更新は同一文書を改版して発信する必要がある。 文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なる災害の場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。	新たな災害に対する被害情報発表時。	集計時/更新時 ・確定報までは「希望公開終了日時」を設定しないことを原則とするが、確定報かどうかを判別不可能な場合は設定してもよい。	確定情報を発信してから24時間以上経過後。ただし、72時間以内には公開を終了する。
お知らせ	団体単位でお知らせごとに一つのXML文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なるお知らせの場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。 ※同一のお知らせで内容に変更が生じた場合等は、別文書を発行せず、更新処理で対応する。(同一のドキュメントIDを付番して版番号を繰り上げる。) ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する。ドキュメントIDの再利用はできない。	新たなお知らせの発表	お知らせ内容更新時	公開期間の終了時点
イベント情報	団体単位でイベントごとに一つのXML文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。異なるイベントの場合は、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。 ※同一のイベントで内容に変更が生じた場合等は、別文書を発行せず、更新処理で対応する。(同一のドキュメントIDを付番して版番号を繰り上げる。) ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。	新たなイベント情報の発表	イベント内容更新時	公開期間の終了時点
国民保護情報	情報受信ごとに一つの文書を作成する。文書には情報ごとに一意となる値をドキュメントIDとして付番する。文書の更新/訂正、取消は行わない。	新たな情報の発表	行わない	運用していない。公開終了時期は受信側の判断。
河川水位情報	観測対象(都道府県内の観測所の集合)ごとに一つの文書を作成する。ドキュメントIDの変更はしない。 ※文書取消後においてもドキュメントIDの再利用をしてもよい。	情報提供開始時	観測値更新	情報提供終了時
雨量情報	観測対象(都道府県内の観測所の集合)ごとに一つの文書を作成する。ドキュメントIDの変更はしない。 ※文書取消後においてもドキュメントIDの再利用をしてもよい。	情報提供開始時	観測値更新	情報提供終了時
潮位情報	観測対象(都道府県内の観測所の集合)ごとに一つの文書を作成する。ドキュメントIDの変更はしない。 ※文書取消後においてもドキュメントIDの再利用をしてもよい。	情報提供開始時	観測値更新	情報提供終了時
水位周知河川	水位周知河川情報区間名ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。	氾濫危険情報等の発表	氾濫危険情報等の更新	氾濫危険情報の解除

表1.3.4-1 PCXMLの設定規則 (3/3)

情報種別	文書の生成単位	ライフサイクル		
		新規作成(発信)	更新/訂正	公開終了
停電発生状況	<p>市区町村単位で停電発生ごとに一つの文書を作成する。情報の更新は同一文書を改版して発信する必要がある。</p> <p>文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。ライフサイクル終了後は異なるドキュメントIDを付番する必要がある。</p>	停電未発生の状態での、停電発生時	停電発生状況の更新	同一市区町村内の全地区の停電復旧時

表1.3.4-2 気象庁防災情報XMLの設定規則 (1/2)

情報種別	文書の生成単位	ライフサイクル		
		新規作成(発信)	更新/訂正	公開終了
気象特別警報・警報・注意報	作成部署(気象台)ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	注意報・警報・特別警報発表	発表/解除	全区市町村の注意報・警報・特別警報解除
気象警報・注意報(H27)	作成部署(気象台)ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	注意報・警報・特別警報発表	発表/解除	全区市町村の注意報・警報・特別警報解除
土砂災害警戒情報	作成部署(気象台・都道府県)ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	警戒発表	発表/解除	全区市町村の警戒解除
指定河川洪水予報	指定河川洪水予報(予報区域)コード別、作成部署(気象台)ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	氾濫情報の発表	氾濫情報の更新	氾濫情報の解除
記録的短時間大雨情報	気象庁XMLEventIDの「発表官署地点略号+イベント番号」別、作成部署(気象台)ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	新たな「発表官署地点略号+イベント番号」の情報の発表	内容更新	運用していない。 公開終了時期は受信側の判断。
竜巻注意情報(目撃情報付き)	作成部署(気象台・都道府県)ごとに一つの文書を作成する。情報ごとにドキュメントIDを付番する。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	竜巻注意情報の発表	—	公開期間の終了時点

表1.3.4-2 気象庁防災情報XMLの設定規則 (2/2)

情報種別	文書の生成単位	ライフサイクル		
		新規作成(発信)	更新/訂正	公開終了
津波警報・注意報・予報	地震識別番号ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※異なる作成部署の情報に、同じドキュメントIDが付番される可能性がある点に注意する。 ※一つの情報に複数の地震識別番号が指定されている場合、一つ目の地震識別番号をキーとして使用する。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	予報・注意報・警報発表	予報・注意報・警報の更新	全津波予報区が「津波なし」「警報解除」「津波注意報解除」「津波予報(若干の海面変動)」のいずれかに設定された場合
津波情報	同上	情報の発表	情報の更新	運用していない。公開終了時期は受信側の判断。
沖合の津波観測に関する情報	同上	同上	同上	同上
震度速報	地震識別番号ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※異なる作成部署の情報に、同じドキュメントIDが付番される可能性がある点に注意する。 ※一つの情報に複数の地震識別番号が指定されている場合、一つ目の地震識別番号をキーとして使用する。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	情報の発表	情報の更新	運用していない。公開終了時期は受信側の判断。
震源に関する情報	同上	同上	同上	同上
震源・震度に関する情報	同上	同上	同上	同上
地震の活動状況等に関する情報	同上	同上	同上	同上
地震回数に関する情報	同上	同上	同上	同上
顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	同上	同上	同上	同上
噴火警報・予報	作成部署(気象台)および火山ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	警報・予報発表	発表/解除	全ての警報・予報解除
噴火速報	作成部署(気象台)・火山・発表日時の組ごとに一つの文書を作成する。文書にはドキュメントIDを付番し、ライフサイクルが終了するまで変更できない。 ※文書取消後においては、異なるドキュメントIDを付番する必要がある。ドキュメントIDの再利用はできない。 ※訂正・取消の場合、直前の版で付番されたドキュメントIDを使用する。	情報の発表	情報の更新	運用していない。公開終了時期は受信側の判断。

1.3.5 誤報の対処方法

Lアラートでは誤報を発信した場合、訂正報や取消報のXML文書を発信して受信者に伝えなければならない。Lアラートへ発信された情報は、全国の情報伝達者によって様々なメディアを通じて地域住民へ伝達されるため、誤報の訂正や取消は、本機能を使って迅速に、わかり易く伝える必要がある。

”訂正”は発信した内容の一部に誤りがあった場合に利用され、“取消”は発信したこと自体が誤りであった場合に利用される。本機能を利用する以外に全国規模の受信者へ訂正・取消を迅速に伝達する手段はないため、取消理由や訂正内容を入力できる機能はすべての情報種別において発信システム側の必須要件としている。なお、訂正・取消理由は、情報伝達者が情報の最終的な伝達先である住民等へ誤報訂正・取消の通知を行う際にそのまま利用されることもあるので、状況によっては、発信者から住民等に対するお詫び文書にすることが望ましい。

(1) 発信情報の訂正

訂正とは、時間の経過とともに状況が変化した際に行われる文書更新とは異なり、直前の版に誤りがあった内容を訂正することを意味し、日付や場所の間違いなど、発信報情の一部を修正する場合に使用する。

訂正は、XML規則で文書更新の一形態として表現されるため、訂正文書の運用種別(distributionType要素)には更新(Update)が設定されるが、PCXML部分にReport/Control/Errata要素を記述することで「更新後の文書内容に訂正情報(訂正内容/理由および訂正日時)を追加したもの」として表現され、通常の更新とは区別される。訂正の内容をわかり易く受信者へ伝えるために、訂正の内容がDescription要素に簡潔に記載されている必要がある。

なお、更新は、情報の誤りを訂正するものではなく、被害状況や事故の状況報告など、時間の経過とともに状況(内容)が変化する場合に利用される。

■ 訂正文書の内容

訂正を伝えるメッセージ(訂正報)に記述される内容は、訂正を伝えるタイミングで訂正部分以外の内容が変化している場合には、訂正部分だけではなく、訂正後の最新の状態を表している必要がある。

ただし、定時発表の情報などの場合には、発表日時等を変更せずに訂正部分のみを変更してもよい。

この場合、訂正した日時はErrata要素のDateTimeに記述する。

■ 訂正文書のXML記述規則

訂正を行う場合には、以下に示す内容のメッセージを発信しなければならない。

- ①訂正情報内のすべてのdocumentID要素について、訂正される情報(被訂正情報)と同じ値が設定されていること。
- ②訂正情報内のすべてのdocumentRevision要素について、被訂正情報の値より大きい値が指定されていること。また、それまでに発信された同じdocumentIDを持つメッセージの中で、訂正情報内のdocumentRevisionが最大となるように指定すること。
- ③訂正情報内のすべてのdistributionType要素について、“Update”(更新)が指定されていること。
- ④訂正情報内のすべてのdistributionId要素について、被訂正情報と異なる値(一意の値)が指定されていること。
- ⑤訂正情報内のPCXML部分Report/Control/Errata/Description要素に、訂正内容/理由が設定されていること。
- ⑥訂正情報内のPCXML部分Report/Control/Errata/DateTime要素に、訂正を業務的に発表した日時(訂正日時)が指定されていること。業務的な公式の発表日時が存在しない場合は、発信日時を設定できる。
- ⑦訂正情報内のEDXL部分EDXLDistribution/dateTimeSent(発信日時)に、訂正情報発信時点の日時が指定されていること。
- ⑧訂正情報内のその他の項目についての制約はないので、最新状態を表す内容が設定されていること。
- ⑨対象地域の訂正はできない。対象地域(commons:targetArea)を誤って発信した場合は当該文書の取消を行い、正しい内容の別文書を発信する必要がある。

■ SOAP受信側での取り扱いについて

コモンズEDXL/PCXMLをSOAP受信する場合において、訂正のXML表現の有無を以下の処理で判定することができる。これにより、通常の更新か訂正かを区別することができる。

- ①PCXML部分Report/Control/Errata要素下のDescriptionおよびDateTimeが設定されている。
- ②メッセージ内のすべてのdistributionType要素について、“Update”が指定されている。

(2) 発信情報の取消

取消とは、訓練情報などを誤って本番情報として発信した時など、発信行為自体に誤りがあった場合に利用されるもので、受信者に当該文書が取り消されたことを伝える情報であり、Description要素に取消の理由や誤報を出したことへのお詫び文等を記載する。従って、通常はあまり利用されることはない。発表内容に誤りがあった場合には取消ではなく、前述の訂正で対応する必要がある。

また、取消文書は、同一のドキュメントIDが付番されたすべてのメッセージ(改版も含む)を取消することを意味する。

■ 取消文書発信後のコモンズノードシステム内での文書の状態

取消を指示したメッセージと同じdocumentIDを有する全てのメッセージは取消される。

■ 取消文書のXML表現

取消を行う場合には、以下に示す内容のメッセージを発信しなければならない。

- ①取消を伝えるメッセージ(取消情報)内のすべてのdocumentID要素について、取消対象の文書のドキュメントIDが設定されていること。
- ②取消文書内のすべてのdistributionType要素について、“Cancel”(取消)が指定されていること。
- ③取消文書内のその他の項目について、一部の項目を除き(後述)、取消対象文書の最終版の情報(被取消情報)と同じ内容が記述されていること。

■ 取消文書のXML記述規則

取消文書の各XML要素の内容は、原則として被取消文書の内容を変更できないが、下記項目に関しては、下記のルールに従って被取消文書と異なる値を設定する必要がある。

- ①取消文書内のすべてのdocumentRevision要素に、被取消文書の値より大きい値が指定されていること。(必須)
- ②取消文書内のすべてのdistributionId要素に、被取消文書と異なる値(一意の値)が指定されていること。(必須)
- ③取消文書のEDXL部分、EDXLDistribution/dateTimeSentについては、取消文書の発信時点の日時を設定しなければならない。(必須)
- ④取消文書内のPCXML部分、Report/Control/Errata/Description要素に、取消理由、取消内容を設定しなければならない。(必須)
- ⑤取消文書のPCXML部分、Report/Control/Errata/DateTime要素に、取消を業務的に発表した日時を設定しなければならない。業務的な公式の発表日時が存在しない場合は、発信日時を設定することができる。(必須)
- ⑥取消文書のEDXL部分、EDXLDistribution/contentObject/contentDescription要素およびPCXML部分、Report/Head/Headline/Text要素に、取消内容に関する記述を行うことができる。(任意)

■ SOAP受信側での取り扱いについて

コモンズEDXL/PCXMLをSOAP受信するシステムにおいて、取消文書のXMLであるかは、受信情報XML内のすべてのdistributionType要素について“Cancel”が指定されていることで判定できる。

1.4 主要な要素の設定規則

1.4.1 発表組織/部署と作成組織/部署

発表組織/部署(OfficeInfo)には、発信情報を業務的に発表して説明責任を果たす組織/部署を設定し、作成組織/部署には、実際に情報を作成し文責を持つ組織/部署を設定する。

市町村が入力して、都道府県の防災システム経由でLアラートへ情報発信する場合等、システムの接続形態に関わらず同様に考えることができる。作成組織/部署が省略された時は発表部署が文責を持つことになる。Lアラートとして統一が困難なため、県と市町村の合意事項としており、下記の例を参考に設定すること。なお、情報種別により発表組織、作成組織が異なってもよい。

この例では作成組織と発表組織がともに市。

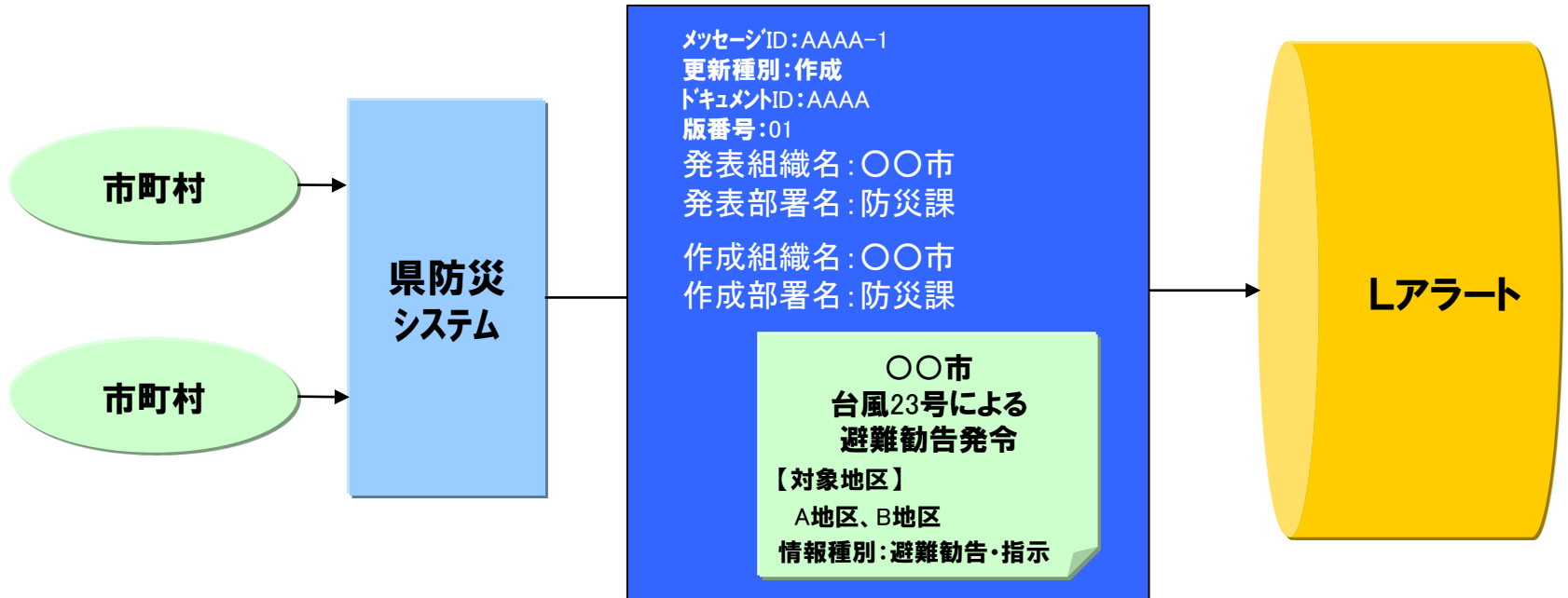


表1.4.1-1 一般的な設定例

区分	発表組織	発表部署	作成組織	作成部署	備考
設定規則	発表窓口の自治体説明責任がある	発表窓口の自治体の担当部署	文責を持つ自治体	文責を持つ担当部署	
災害対策本部設置状況	区市町村	左記の担当部署	設置区市町村	左記の担当部署	設置区市町村が発表窓口。
	都道府県	左記の担当部署	設置区市町村	左記の担当部署	都道府県が発表窓口。
	都道府県	左記の担当部署	設置都道府県	左記の担当部署	都道府県が設置する場合。振興局や支部局等が設置する場合は、発表部署、作成部署にそれらを設定。
避難勧告・指示情報	発令区市町村	左記の担当部署	発令区市町村	左記の担当部署	発令区市町村が発表窓口。
	都道府県	左記の担当部署	発令区市町村	左記の担当部署	発表窓口が都道府県。
避難所情報	区市町村名	左記の担当部署	開設区市町村	左記の担当部署	設置区市町村が発表窓口。
	都道府県	左記の担当部署	開設区市町村	左記の担当部署	都道府県が発表窓口。
被害情報	区市町村名	左記の担当部署	作成区市町村	左記の担当部署	作成区市町村が発表窓口
	都道府県	左記の担当部署	作成区市町村	左記の担当部署	都道府県が発表窓口
	都道府県	左記の担当部署	作成都道府県	左記の担当部署	都道府県作成の被害情報
一時滞在施設情報	区市町村名	左記の担当部署	区市町村	左記の担当部署	区市町村が発表窓口。
	都道府県	左記の担当部署	都道府県	左記の担当部署	都道府県が発表窓口。
お知らせ	自治体/企業	左記の担当部署	作成自治体/企業	左記の担当部署	
イベント情報	自治体/企業	左記の担当部署	作成自治体/企業	左記の担当部署	
緊急速報メール	区市町村	左記の担当部署	作成区市町村	左記の担当部署	
河川水位情報	都道府県	左記の担当部署	都道府県	左記の担当部署	各観測所の事務所を情報定義要素内に記述する。
雨量情報	都道府県	左記の担当部署	都道府県	左記の担当部署	各観測所の事務所を情報定義要素内に記述する。
潮位情報	都道府県	左記の担当部署	都道府県	左記の担当部署	各観測所の事務所を情報定義要素内に記述する。
水位周知河川	都道府県	左記の担当部署	都道府県	左記の担当部署	
停電発生状況	電力会社	左記の担当部署	電力会社	左記の担当部署	

(注1) 発表部署、作成部署には団体名・企業名等を付与してはならない。

(注2) 部署を発信システムで管理しておらず、設定できない場合は組織名を部署名に設定する。

(注3) 政令指定都市の場合、発表組織/作成組織に政令指定都市の区を設定してもよい。

1.4.2 地域に関する要素

(1) 地域概念

地域に関する要素には、EDXLに記述されて受信者がメッセージを受信する際の収集条件(サブスクライブ)に利用する「対象地域」と、PCXMLに記述されて「事象が起こった場所」を表す二つの要素が規定されている。

表1.4.2-1 地域概念

名称	出現場所	説明	要素名
対象地域	EDXL	情報を伝達したい地域を表し、情報を伝達したい対象者が居住、滞在または居合わせている都道府県、または市町村を指定する。 本要素は、コモンズノードシステムのメッセージルーティング(配信制御)処理で使用される。 (本書「2.1 コモンズノードシステム配信制御機能の概要」参照)	commons:targetArea
地域情報 (事象の起こった場所)	PCXML	共通部	pcx_ib:Areas
		情報定義	避難勧告・指示情報: EvacuationOrder/Detail/Areas要素 避難所情報: Shelter/Informations/Information要素 一時滞在施設情報: TemporaryStayFacilities/Informations/Information要素 水位周知河川: FamiliariseRiver/GaugingStations/StationLocation要素 停電発生状況: PowerFailure/Areas 要素
		事象が発生した地点、地域を表す。 個々の情報種別にあわせた地域・地区・場所の情報を記述する。設定できる地域の単位は、行政区域にとらわれず自由な表現で地域を指定できる。(本書「1.4.2 地域に関する要素(3)Head/Headline/Areasへの地域情報の設定規則」を参照。) 例) 自治体名、イベント会場、路線名、空港名	

(2) EDXL対象地域の設定規則

EDXL対象地域 (commons:targetArea要素) は情報発信者が、当該情報を伝えたい住民が居住する自治体 (県または市区町村) を意味し、受信者の情報の収集条件として利用される。設定する内容は、下記のとおり情報種別ごとに規定されている。なお、対象地域が区市町村の場合、都道府県名を付加してはならない。自治体名称の字体は総務省が公開している「地方公共団体コード一覧表」で用いられている字体に準拠している。

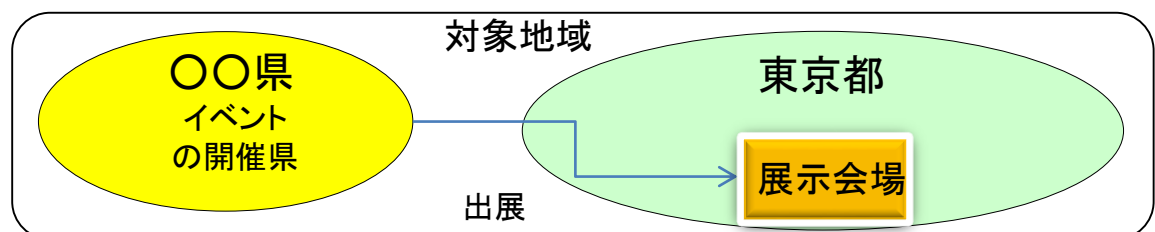
表1.4.2-2 EDXL対象地域の設定規則

情報種別	設定内容	出現回数	対象地域の単位	備考
災害対策本部設置状況	設置自治体	1	区市町村/都道府県	振興局の場合は都道府県を設定する。政令指定都市の「区」も指定できる。
避難勧告・指示情報	発令した自治体	1	区市町村	政令指定都市の「区」も指定できる。
避難所情報	発表した自治体	1	区市町村/都道府県	政令指定都市の「区」も指定できる。
一時滞在施設情報	発表した自治体	1	区市町村/都道府県	政令指定都市の「区」も指定できる。
被害情報	発表した自治体	1	区市町村/都道府県	政令指定都市の「区」も指定できる。
お知らせ	情報を伝えたい住民が居住する自治体	1回以上	区市町村/都道府県	安易に47都道府県を列挙してはならない。 発表者ごとの設定例は以下のとおり。 自治体: 発表した自治体 鉄道・バス: 路線沿線の自治体 航空: 発着の空港がある自治体 ライフライン: サービス提供地域
イベント情報	情報を伝えたい住民が居住する自治体	1回以上	区市町村/都道府県	安易に47都道府県を列挙してはならない。
国民保護情報	攻撃対象地域	1回以上	全国/都道府県/区市町村	
河川水位情報	発表した自治体	1	都道府県	
雨量情報	発表した自治体	1	都道府県	
潮位情報	発表した自治体	1	都道府県	
水位周知河川	関連する市町村	1回以上	区市町村	関連地方公共団体 (pcx_eb:type.OfficeInfos) の値を設定
停電発生状況	停電発生自治体	1	市区町村	政令指定都市の場合は、「区」を指定

本要素には、当該イベント情報を伝えたい住民が居住している地方公共団体を設定するが、これらを複数設定することで、「開催地の地方公共団体の情報を収集条件に設定している伝達者」以外に対しても情報を配信することができる。

【例】

対象地域: 東京都、〇〇県



- イベント情報の発信者が地方公共団体で、開催地も自団体内の場合、EDXLDistributionの最後のtargetArea (EDXLDistribution/targetArea[last()]) に当該地方公共団体の名称、自治体コード、座標情報を設定する。
- イベント情報の発信者が地方公共団体であり、かつ開催地が発信地方公共団体と異なる場合 (例: 〇〇県が東京都でイベントを行う場合など) には、EDXLDistribution/targetAreaの最後とならない位置に、発信地方公共団体以外で当該情報を伝えたい住民が居住する地方公共団体 (開催地等) の名称、自治体コード、座標情報を複数設定することができる。
EDXLDistributionの最後のtargetArea (EDXLDistribution/targetArea[last()]) には、情報の発信者となる地方公共団体の情報を設定する。
- イベント情報の発信者が地方公共団体ではない場合、EDXLDistribution/targetAreaの1番目以降に、当該情報を伝えたい住民が居住している地方公共団体の名称、自治体コード、座標情報を設定する。自治体が複数ある場合には、その数だけtargetArea要素を設定することができる。
- Report/Head/Headline/Areas/Areaへの設定イベント情報が開催地域や開催場所の情報を持つ場合、PCXML Report/Head/Headline/Areas/Areaに開催地・場所の名称または住所、座標情報を設定する。開催地域・場所が複数ある場合には、その数だけArea要素を設定する。

(3) Head/Headline/Areas要素の地域情報の設定規則

Head/Headline/Areas要素は推奨となっているが、下表において子要素Areaの出現回数が1回以上の情報種別の場合には、必須要素となるので省略できない。下表を参考にして値を設定する。

表1.4.2-3 Head/Headline/Areas要素の地域情報の設定規則

情報種別	設定内容	子要素Areaの出現回数	必須	地域の単位	備考
災害対策本部設置状況	設置自治体	1	○	都道府県 区市町村	政令指定都市の区を記述することもできる。 都道府県の機関である“振興局”等を記述することができる。団体コードは省略する。
避難勧告・指示情報	発令した自治体	1	○	都道府県 区市町村	政令指定都市の区を記述することもできる。 発令対象となっている地域を設定する際にはEvacuationOrder/Detail/Areas要素を使用する。
避難所情報	発表した自治体	1	○	区市町村 都道府県	政令指定都市の区を記述することもできる。 避難所の名称や住所を参照する際にはShelter/Informations/Information以下の要素を使用する。
一時滞在施設情報	発表した自治体	1	○	都道府県 区市町村	政令指定都市の区を記述することもできる。
被害情報	発表した自治体	1	○	都道府県 区市町村	政令指定都市の区を記述することもできる。
お知らせ	場所、地域名、所在地、 路線名、市町村名等	0回以上		任意	場所の存在しない情報には設定しない
イベント情報	開催場所、地区	0回以上		任意	(例) “〇〇市××公園” “〇〇市△△地区” 場所の存在しない情報には設定しない
国民保護情報	設定しない				
河川水位情報	設定しない				
雨量情報	設定しない				
潮位情報	設定しない				
水位周知河川	関連する地方公共団体	0回以上		区市町村	
停電発生状況	停電発生自治体	1	○	区市町村	

(4) EDXL/PCXMLで利用される地域コード

EDXL/PCXMLでは、地域を識別するためにJISで規定された全国地方公共団体コードを利用する。
全国地方公共団体コード(自治体コード)は、チェックディジット付の6桁で設定する。

都道府県コード(jisx0401:2桁)+市町村コード(jisx0402:3桁)+チェックディジット1桁

※詳細は総務省の下記URLを参照。

<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

また、情報種別「国民保護情報」のEDXL対象地域における「対象地域:全国」の表現として、“999997”(コード99999+チェックディジット1桁)の値を使用する。詳細については「1.5.6 国民保護情報XMLの設定値」を参照のこと。

なお、気象庁形式XMLでは、全国地方公共団体コードとは別に気象情報独自の地域コードが利用されているので、詳細は気象庁が公開している資料を参照されたい。

(5) 地理情報

EDXL/PCXMLでは、以下の要素を使用して地理情報を表現する。

要素名		説明
地理情報(円)	edxIde:circle	地理情報(円)を表す文字列。書式は”緯度(-90 ~ 90),経度(-180 ~ 180),半径(km)”となる。緯度・経度には世界測地系に基づく値を10進法で設定する。半径が0の場合、地点(点)であることを表す。
地理情報(多角形)	edxIde:polygon	地理情報(多角形)を表す文字列。書式は”緯度(-90 ~ 90),経度(-180 ~ 180)”を区切り文字スペース’ ’で連結したものとなる。緯度・経度には世界測地系に基づく値を10進法で設定する。

これらの要素を、地域や位置を表す要素の下位要素として記述することで、地理情報を表現できる。以下に地理情報を記述できる要素の例を示す。

情報種別等	地理情報を記述できる要素	出現位置を表すXPath(名前空間省略)
EDXL	対象地域	commons:targetArea /EDXLDistribution/targetArea
PCXML共通部	事象の起こった場所	pcx_ib:Areas /EDXLDistribution/contentObject/xmlContent/embeddedXMLContent/Report/Head/Headline/Areas/Area
避難勧告・指示情報 (注1)	発令・解除地区の名称・位置または地域の情報	pcx_eb:Location /EDXLDistribution/contentObject/xmlContent/embeddedXMLContent/Report/EvacuationOrder/Detail/Areas/Area/Location
避難所情報	避難所の所在地	pcx_sh:Location /EDXLDistribution/contentObject/xmlContent/embeddedXMLContent/Report/Shelter/Informations/Information/Location
一時滞在施設情報	一時滞在施設の所在地	pcx_tsf:Location /EDXLDistribution/contentObject/xmlContent/embeddedXMLContent/Report/TemporaryStayFacilities/Informations/Information/Location

(注1) 避難勧告・指示情報において発令・解除地区を地理情報で表現する場合、以下の方法を推奨する。

【推奨】 避難勧告・指示情報における発令・解除地区の地理情報について

避難勧告・指示情報において、添付ファイルにより発令・解除地区の地理情報を表現する事が出来る。この方法の場合、発令・解除地区毎に地理情報を記述する必要はなく、XML記述が簡素になる。以下の要素を使用して地理情報を表現したファイルを添付する。

設定内容	要素	説明
添付ファイルの参照先に関する記述	pcx_add:Caption	URI要素が参照するファイルが地理情報である事を表すために、“地理情報”を記述する。当要素は推奨であり、設定しなくても問題ない。
	pcx_add:URI	URI要素が参照するファイル名を記述する。edxIde:value要素で記述するファイル名と同じファイル名となる。
PCXMLより参照される添付ファイルに関する記述	edxIde:valueListUrn	edxIde:value要素が地理情報添付のURIの情報を保持していることを表すために、“ev:attachmentPath”を記述する。
	edxIde:value	地理情報添付の場合、添付ファイルのファイル名を記述する。
	edxIde:mimeType	添付ファイルのデータ形式(MIMEタイプ)を表す。地理情報添付の場合、“application/x-topo+json+gz”を記述する。
	edxIde:contentData	Base64エンコード形式の非XMLデータを表す。地理情報添付の場合、TopoJSONの文字列表現をgzip圧縮し、さらにBase64 エンコードした値を設定する。

当要素を使用して地理情報を表現したファイルを添付する場合のXML設定規則については、後述する。

1.4.3 メッセージを説明する要素

(1) 標題 (pcx_ib:Head/pcx_ib:Title)

メッセージのタイトルを表す。

・出力方針

メッセージの内容に沿った字句を、情報発信システムが生成する。受信者が内容を素早く把握できるように標題には、以下の事項を含むことが推奨される。

情報発信者名 情報種別名等 発令/解除 設置/解散 開設/閉鎖 災害名

(例1) 災害対策本部設置状況

「〇〇市 災害対策本部 設置/設置 平成〇〇年〇月〇日からの大雨」

「〇〇市 災害対策本部 設置/解散 平成〇〇年〇月〇日からの大雨」

(例2) 避難勧告指示情報

「〇〇市 避難勧告・指示情報/発令 平成〇〇年〇月〇日大雨・洪水による被害」

「〇〇市 避難勧告・指示情報/解除 平成〇〇年〇月〇日大雨・洪水による被害」

(例3) 避難所情報

「〇〇市 避難所開設・閉鎖情報 平成〇〇年〇月〇日大雨・洪水による被害」

(2) 見出し文 (pcx_ib:Head/pcx_ib:Headline/pcx_ib:Text、edxIde:contentDescription)

情報の内容を簡潔に表した文章で、コモンズビューワのテロップ表示に利用されるが、情報伝達者がデジタルサイネージに利用することもあり得る。また、コモンズビューワのテロップの最大長は255文字である。

pcx_ib:Text及びedxIde:contentDescriptionの双方に設定する場合には、同一の内容を記述する。

・出力方針

メッセージを簡潔に表現する要素であるため、人手(情報発信者)で作成された文字列を記述することが望ましく文章を自動生成する場合には、人(情報伝達者)が目視でそのメッセージを識別するために十分な内容を情報発信システム側が生成しなければならない。

(例) 「避難勧告 発令 05月12日午前11時56分(A地区) 〇〇市」

・本文に含まれることが推奨される内容

対象地区、発令日時、文書内容の要約(例えば避難勧告であれば発令か解除かがわかるようにする) 避難勧告・指示情報、避難所情報の第2報以降の場合は、前回発表内容からの変更点(差異)を記述することが強く推奨される。

【備考】

edxIde:incidentDescriptionには、メッセージの元となった事象についての説明文を記述する。起因する事象が存在しない場合には省略してもよい。

(例1) 「地震に伴う断水地区のお知らせ」の場合、

「平成22年7月xx日〇〇で発生したマグニチュード△△の地震」など事象(地震)の説明文を記述する。

(例2) 「台風〇〇号 避難勧告 発令」の場合、

「平成22年台風〇〇号▼x月x日x時現在 ▼大きさ ~ ▼強さ ~ ▼中心位置 〇〇沖xxキロメートル▼進行方向/速さ ~ ▼中心気圧 〇〇hPa ▼中心付近の最大風速 ~」など、台風に関する説明文を書く。市町村の場合は、年度と台風の号でよい。

(3) 補足情報 (pcx_ah:ComplementaryInfo、pcx_ev:ComplementaryInfo pcx_sh:ComplementaryInfo
pcx_di:ComplementaryInfo、pcx_pf:ComplementaryInfo)

当該情報を補足的に説明する文章。この要素は、災害対策本部設置状況、避難勧告・指示情報、避難所情報、被害情報のXML内でのみ定義される。

出力方針

人手(情報発信者)で作成された文字列がある場合、その値を出力する。
人手での入力が行われない場合、発信システムは本要素を生成しなくてよい。

■ 避難勧告・指示情報

発令に関して住民やメディアに伝えたい事項の記述を強く推奨する。

コモンズEDXL/PCXMLバージョン1.5からは、住民へ伝えたい事項のうち「発令理由」と「避難行動指針」がXML要素として追加されているが、バージョン1.4以前で受信しているメディア等の情報伝達者へはこれらの要素を伝えることができない。

(例) 避難勧告等の発令に関する特記事項

これは、県による代行入力です。

発令対象が土木建設事務所1箇所であるため、世帯数・人数は0としています。

昨年7月15日以来発令中であった避難指示を解除しました。

■ 被害情報

4号様式の備考欄に記載する内容等、住民や報道機関等へ伝えるべき内容を記述することを強く推奨する。なお、全ての項目について未入力の状態で被害情報を発信せざるを得ない場合には、数値が入力できない理由等を記載する

(例) 全ての情報が未入力の場合

数値が確定できないため全ての項目を空白で発表します。

■ 災害対策本部設置状況

警戒本部/対策本部では表現できない場合などに補足説明を記述する。

■ 停電発生状況

必要に応じて「情報の取り扱いや免責事項」等を記載できる。

1.4.4 期間に関する要素

(1) 期間の概念

Lアラートへ発信された情報は、その時点でLアラートサービス利用者へ公表したことになり、情報伝達者は即時に受信した情報を利用することができる。

TVCMLに存在する「利用可能期間」という概念はLアラートには存在しない。利用可能期間とは、情報伝達者（受信者）が当該情報を扱える期間を指定するものであり、テレビへの放映開始時期や終了時期を発信者が規定できるものである。Lアラートには、発信者の希望としての「希望公開期間」はあるが、強制するものではない。

表1.4.4-1 期間の概念

設定	名称	説明	該当するXML要素	使用例
情報発信者	有効期間	発表された情報の有効期間が発表時に決まっている場合に設定され、情報の内容が有効な期間を表す。	<ul style="list-style-type: none"> pcx_en:From (イベントの開始日時) pcx_en:To (イベントの終了日時) 	イベントの開催期間 (「7/21 - 8/30まで開催」)
	希望公開期間	伝達者が住民に対して公開する期間についての、発信者側の希望を表す。発信者が、伝達者に対して情報の公開開始を希望する日時を希望公開開始日時とし、「希望公開開始日時までには公開して欲しい」のように使用する。また、発信者が、伝達者に対して情報の公開終了を希望する日時を希望公開終了日時とし、「希望公開終了日時までは公開して欲しい」のように使用する。	<ul style="list-style-type: none"> pcx_ib:TargetDateTime (希望公開開始日時) pcx_ib:ValidDateTime (希望公開終了日時) pcx_ib:TargetDuration (希望公開開始日時からのとりうる期間) 	イベントの告知期間 (「夏休み期間中に開催するイベントについて、7/1 - 8/29まで告知して欲しい」)
Lアラート	公開期間	<p>公開期間とは、TVCML/HTMLの受信者から見た利用可能期間、およびコモンズビューワの「現在有効な情報」の表示期間を指す。</p> <p>公開・表示の開始は、コモンズノードシステムが当該情報を受信して処理を完了した時点で開始される。</p> <p>公開・表示の終了は、発信者が設定した希望公開終了日時が優先されるが、省略された場合には、情報種別ごとに定めたTVCML/HTML/コモンズビューワの公開・表示終了の運用指針に基づいてコモンズノードシステムが設定する。</p> <p>(「1.4.4 期間に関する要素 (2)TVCML/HTML/コモンズビューワの公開・表示期間終了日時の自動設定機能」参照)</p> <p>なお、SOAP受信の場合には、発信者が希望公開終了日時を設定しない場合、コモンズノードシステムが自動的に設定することはない。また、取消情報の場合は、被取消情報に指定されている「希望公開終了日時」がそのまま引き継がれるので、受信時に既に「希望公開終了日時」に到達している場合がある。</p>	<p>(対応要素なし)</p> <p>TVCML受信者の中には「希望公開開始日時」と「希望公開終了日時」に設定された期間を希望公開期間として運用している場合がある。</p> <p>「希望公開開始日時」が発表日時より未来に設定されると当該日時まで利用できないことになるので、「希望公開開始日時」を設定する場合は注意が必要である。</p>	

(2) TVCML/HTML/コモンズビューワの公開・表示期間終了日時の自動設定機能

TVCML/HTML/コモンズビューワの公開・表示の終了は、発信者が設定した希望公開終了日時 (pcx_ib:ValidDateTime)が優先される。ただし、発信者が希望公開終了日時を設定していない場合や、希望公開終了日時が遠い未来である場合等に、コモンズノードシステムが以下の規則に沿って公開・表示期間終了日時を自動設定する。

なお、取消情報をコモンズノードが受信した場合、TVCML/HTMLについては、公開中のファイルがその時点で削除され、コモンズビューワについては、発信日時の7日後(テスト・訓練情報の場合10時間後)が「希望公開終了日時」に自動設定される。

【PCXML情報の場合】

- 発信情報が表1.4.4-2「希望公開終了日時自動設定基準-PCXML情報-」(以降、表1.4.4-2とする)の“希望公開終了日時が未設定の場合に、公開・表示の終了日時を自動設定する条件”列(以下、条件列とする)の内容にマッチしない場合には、自動設定は行わない。つまり、発信情報の希望公開終了日時を終了日時とする。希望公開終了日時が指定されていない場合には終了日時なしとする。
- 発信情報が表1.4.4-2の条件列の内容にマッチし、かつ希望公開終了日時が指定されていない場合には、“設定値”列の値を終了日時として自動設定する。
- 発信情報が表1.4.4-2の条件列の内容にマッチし、かつ希望公開終了日時が“上限値”列の値と同じまたは未来である場合には、“上限値”の日時を終了日時として自動設定する。
- 発信情報が次表1.4.4-2の条件列の内容にマッチし、かつ希望公開終了日時が“上限値”列の値よりも過去である場合には、発信情報の希望公開終了日時の値をそのまま終了日時とする。

【気象庁防災情報XMLフォーマット情報の場合】

- 発信情報が表1.4.4-3「希望公開終了日時自動設定基準-気象庁防災情報XMLフォーマット情報-」(以降、表1.4.4-3とする)の“公開・表示の終了日時を自動設定する条件”列(以下、条件列とする)の内容にマッチしない場合には、自動設定は行わない。つまり、希望公開終了日時なしとする。
- 発信情報が表1.4.4-3の条件列の内容にマッチする場合には、“自動設定値”列の値を終了日時として自動設定する。

表1.4.4-2 希望公開終了日時自動設定基準-PCXML情報- (1/2)

更新の パターン	情報種別	運用 種別	希望公開終了日時が未設定 の場合に公開・表示の 終了日時を自動設定する条件	希望公開終了日時が 未設定の場合の 自動設定値	公開終了日時が設定 されている場合の 上限値	
お知らせ 型	被害情報	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時((pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
	お知らせ	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の90日後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
	イベント情報	本番	全ての情報が自動設定対象	対象となるイベントの終了日時 (pcx_en:To)の48時間後または発表日時 (pcx_ib:ReportDateTime)の48時間後の うち、未来の方の日時。 対象となるイベントの終了日時が省略さ れている場合には、発表日時の48時間 後。)	対象となるイベントの終了日時 (pcx_en:To)の90日後または発表日時 (pcx_ib:ReportDateTime)の90日後の値 のうち、未来の方の日時。 対象となるイベントの終了日時が省略 されている場合には、発表日時の90日 後。)	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
	国民保護情報	本番	全ての情報が自動設定対象	(常に右記の値が設定される)	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	(常に右記の値が設定される)	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	
	緊急速報メール	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
	状態 遷移型	災害対策本部 設置状況	本番	「設置状況(pcx_ah:Status)」に“ 解散”が指定されている場合	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後
			訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左
避難勧告・指示 情報		本番	全地域の「発令・解除区分 (pcx_ev:IssueOrLift)」に“解除” が指定されている場合	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
避難所情報		本番	全避難所の「避難所区分 (pcx_sh:Sort)」に“未開設”また は“閉鎖”が指定されている場 合。ただし、全避難所の「避難 所区分」に“未開設”が指定さ れている場合は対象外	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
一時滞在施設 情報		本番	全施設の「開設状況 (pcx_tsf:Circumstance)」に “閉鎖”が指定されている場合。	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	
停電発生状況		本番	「公開区分(pcx_pf:Sort)」に “復旧”が指定されている場合。	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後	
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左	

表1.4.4-2 希望公開終了日時自動設定基準-PCXML情報- (2/2)

更新の パターン	情報種別	運用 種別	希望公開終了日時が未設定 の場合に公開・表示の 終了日時を自動設定する条件	希望公開終了日時が 未設定の場合の 自動設定値	公開終了日時が設定 されている場合の 上限値
観測値報 告型	河川水位情報	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 1時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の1時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の1時間後	同左
	雨量情報	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 1時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の1時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の1時間後	同左
	潮位情報	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 1時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の1時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の1時間後	同左
状態 遷移型	水位周知河川	本番	「発表・解除区分 (pcx_fr:Condition)」に“解除”が 指定されている場合	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」の 48時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の72時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後	同左
発信・配信結果情報※		本番	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の24時間後	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の168時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発表日時(pcx_ib:ReportDateTime)」 の10時間後	同左

※発信・配信結果情報の運用種別は“システム”であるが、発信・配信結果情報の生成元となる発信情報の運用種別により設定される希望公開終了日時が異なるため、「運用種別」欄には発信情報の運用種別を記述している。

表1.4.4-3 希望公開終了日時自動設定基準-気象庁防災情報XMLフォーマット情報-

更新の パターン	情報種別	運用 種別	公開・表示の終了日時を 自動設定する条件	自動設定値
状態遷移型	気象特別警報・警報 ・注意報	本番	発信情報内の全ての府県予報区の (特別警報・警報・注意報の)「コード (jmx_ib:Code)」に"00"(解除に該当)が指 定されている場合	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の1時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の1時間後
	気象警報・注意報(H27)	本番	発信情報内の全ての府県予報区の (警報・注意報の)「コード(jmx_ib:Code)」 に"00"(解除に該当)が指定されている 場合	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の1時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の1時間後
	指定河川洪水予報	本番	発信情報内の全ての府県予報区の 「防災気象情報要素コード (jmx_ib:Code)」に"10"(氾濫注意情報解 除に該当)が指定されている場合	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後
	土砂災害警戒情報	本番	発信情報内の全ての市町村の(種別 の)「コード(jmx_ib:Code)」に"1"(解除に 該当)が指定されている場合	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後
	津波警報・注意報・予報	本番	全津波予報区のコード(jmx_ib:Code) "00"(津波なし)、 "50"(警報解除)、 "60"(津波注意報解除)、 "71"、"72"、"73"(津波予報(若干の海 面変動))のいずれかが指定されている 場合	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後
	噴火警報・予報	本番	発信情報内の全ての市町村の「状況 (jmx_ib:Condition)」に"解除"が指定され ている場合	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後
お知らせ型	竜巻注意情報(目撃情報付き)	本番	全ての情報が自動設定対象	「失効時刻(jmx_ib:ValidDateTime)」 の1時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「失効時刻(jmx_ib:ValidDateTime)」 の1時間後
	記録的短時間大雨情報 津波情報 沖合の津波観測に関する情報 震度速報 震源に関する情報 震源・震度に関する情報 地震の活動状況等に関する情報 地震回数に関する情報 顕著な地震の震源要素更新のお知らせ 噴火速報	本番	全ての情報が自動設定対象	「発表時刻(jmx_ib:ReportDateTime)」 の48時間後
		訓練/ テスト	全ての情報が自動設定対象	「発信日時(edxIde:dateTimeSent)」 の10時間後

1.4.5 アラート要素の取りうる値

表1.4.5-1 アラート要素の取りうる値

	urgency - 緊急度		severity - 重大性		certainty - 確実性	
	値	意味	値	意味	値	意味
高	Immediate	直ちに。すぐに対処する必要がある。もしくは、当該事項が直ちに発生する。	Extreme	著しく高い	Observed	発生中・進行中。 P = 100%
↑	Expected	間もなく。一時間以内に対処する必要がある。もしくは、非常に近い将来発生する。	Severe	高い	Likely	おそらく起こる。 P > 50%
↓	Future	近い未来。	Moderate	中程度	Possible	起こるかもしれない。 P <= ~50%
低	Past	過去。	Minor	低い	Unlikely	起こりそうにない。 P = ~0%
			None	重大性なし		
不明	Unknown	不明/適用外	Unknown	不明/適用外	Unknown	不明/適用外

従来は、コモンズノードシステムが情報種別や情報の内容より判断して自動的に設定していた。

緊急度、確実性については、解釈が主観的であり、アラートが自動的に設定するには適していないため試験運用にとどまっていた。

コモンズEDXLバージョン1.5以降では、重大性要素を同一情報種別内における情報の判別（例えば、避難勧告・指示情報において避難準備情報か避難勧告なのかを判別する等）に利用することにし、重大性要素（severity）の取り得る値の見直しを実施した。具体的には、情報内に出現する法律や規則等で規定された用語と重大性（severity）要素で規定されている値を対応させることで実現した。

コモンズノードシステムが本規定に従って重大性要素を自動設定することでアラート要素の正式運用を開始した。なお、発信システムにてアラート要素を設定することはできない。

【“重大性”要素を活用するメリット】

- 収集設定の収集条件において、同一の情報種別の中で必要な情報のみを選択して受信する設定が可能になる。（例えば、避難勧告と指示は受信するが、準備は受信しない等）
- 受信システムにおいて、EDXLの参照で情報の選別が可能となるため仕分け処理が楽になる。

(1) PCXMLの設定規則

表1.4.5-2 PCXMLの設定規則

Lアラートへの発信情報				設定値			備考	
category	情報種別	情報種別ごとの条件		urgency	severity	certainty		
Antidisaster Headquarter	災害対策本部設置状況			Unknown	Unknown	Unknown	適用外	
EvacuationOrder	避難勧告・指示情報	発令解除区分					1メッセージ内に複数の発令区分がある場合、severityの値は最も高い値が設定される。	
		発令区分						
		解除		Unknown	None	Unknown		
		発令	避難指示		Unknown			Severe
			避難勧告		Unknown			Moderate
避難準備			Unknown	Minor				
警戒区域			Unknown	Extreme				
Shelter	避難所情報	避難所区分					1メッセージ内に複数の開設区分がある場合、severityの値は最も高い値が設定される。	
		未開設		Unknown	None	Unknown		
		開設		Unknown	Moderate			
		閉鎖		Unknown	None			
		不明		Unknown	Unknown			
常設		Unknown	Moderate					
TemporaryStayFacilities	一時滞在施設情報	開設		Unknown	Moderate	Unknown	1メッセージ内に複数の開設区分がある場合、severityの値は最も高い値が設定される。	
		閉鎖		Unknown	None	Unknown		
Damage Information	被害情報			Unknown	Unknown	Unknown		
GeneralInformation	お知らせ	情報識別区分						
		Alert(警報)		Unknown	Extreme	Unknown		
		Disaster(災害情報)		Unknown	Severe	Unknown		
		Notice(注意情報)		Unknown	Moderate	Unknown		
		Accident(事故・故障)		Unknown	Minor	Unknown		
		Ordinary(平時)		Unknown	None	Unknown		
Unknown(不明)		Unknown	Unknown	Unknown				
Event	イベント情報			Unknown	Unknown	Unknown	適用外	
CivilProtection	国民保護情報			Unknown	Unknown	Unknown	適用外	
WaterLevel	河川水位情報			Unknown	Unknown	Unknown	適用外	
RainFall	雨量情報			Unknown	Unknown	Unknown	適用外	
TideLevel	潮位情報			Unknown	Unknown	Unknown	適用外	
FamiliariseRiver	水位周知河川	発表・解除区分						
		種別						
		解除		Unknown	None	Unknown		
		発表	はん濫発生情報		Unknown	Extreme		Unknown
			はん濫危険情報		Unknown	Severe		Unknown
はん濫警戒情報			Unknown	Moderate	Unknown			
はん濫注意情報			Unknown	Minor	Unknown			
PowerFailure	停電発生状況	公開区分						
		発生中		Unknown	Moderate	Unknown		
		復旧		Unknown	None	Unknown		

(2) 気象庁防災情報XMLの設定規則

表1.4.5-3 気象庁防災情報XMLの設定規則

Lアラートへの発信情報			設定値			備考
category	情報種別	情報種別ごとの条件	urgency	severity	certainty	
WeatherEmergencyWarningsAndWarningsAndAdvisories	気象特別警報・警報・注意報	特別警報	Unknown	Extreme	Unknown	
		警報	Unknown	Severe	Unknown	
		注意報	Unknown	Moderate	Unknown	
		解除	Unknown	None	Unknown	
WeaterWarningAndAdvisory(H27)	気象警報・注意報(H27)	特別警報	Unknown	Extreme	Unknown	
		警報	Unknown	Severe	Unknown	
		注意報	Unknown	Moderate	Unknown	
		解除	Unknown	None	Unknown	
SedimentDisastersWarningFromJMA	土砂災害警戒情報	警戒	Unknown	Severe	Unknown	
		解除	Unknown	None	Unknown	
FloodForecastingFromJMA	指定河川洪水予報	氾濫発生情報	Unknown	Extreme	Unknown	
		氾濫危険情報	Unknown	Severe	Unknown	
		氾濫警戒情報	Unknown	Moderate	Unknown	
		氾濫注意情報	Unknown	Minor	Unknown	
		解除	Unknown	None	Unknown	
LocalizedHeavyRainFall	記録的短時間大雨情報		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
TornadoWarning	竜巻注意情報(目撃情報付き)		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
TsunamiForecast	津波警報・注意報・予報	大津波警報	Unknown	Extreme	Unknown	1メッセージ内に複数の予報区がある場合、最も重大な値を採用する。
		津波警報	Unknown	Severe	Unknown	
		津波注意報	Unknown	Moderate	Unknown	
		津波予報または解除	Unknown	None	Unknown	
TsunamiInformation	津波情報	大津波警報	Unknown	Extreme	Unknown	1メッセージ内に複数の予報区がある場合、最も重大な値を採用する。
		津波警報	Unknown	Severe	Unknown	
		津波注意報	Unknown	Moderate	Unknown	
		津波予報 または 解除	Unknown	None	Unknown	
TsunamiObservationsAtOffshoreGauges	沖合の津波観測に関する情報		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
SeismicIntensityInformation	震度速報	最大震度7	Unknown	Extreme	Unknown	細分区域が複数ある場合、その最大値を最大震度とする。
		最大震度6	Unknown	Severe	Unknown	
		最大震度5	Unknown	Moderate	Unknown	
		最大震度4	Unknown	Minor	Unknown	
		最大震度3	Unknown	None	Unknown	
EarthquakeInformation	震源に関する情報		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
EarthquakeAndSeismicIntensityInformation	震源・震度に関する情報	最大震度7	Unknown	Extreme	Unknown	細分区域が複数ある場合、その最大値を最大震度とする。
		最大震度6	Unknown	Severe	Unknown	
		最大震度5	Unknown	Moderate	Unknown	
		最大震度4	Unknown	Minor	Unknown	
		最大震度3	Unknown	None	Unknown	
InformationOnSeismicActivity	地震の活動状況等に関する情報		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
InformationOnTheNumberOfEarthquakes	地震回数に関する情報		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
InformationOnTheRevisionOfSourceParametersForRemarkableEarthquakes	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ		Unknown	Unknown	Unknown	適用外
VolcanicForecastsAndWarnings	噴火警報・予報	レベル5(避難)	Unknown	Extreme	Unknown	
		レベル4(避難準備)	Unknown	Severe	Unknown	
		レベル3(入山規制)	Unknown	Moderate	Unknown	
		レベル2(火口周辺規制)	Unknown	Minor	Unknown	
		レベル1(平常)	Unknown	None	Unknown	
		レベル未導入火山・海底火山	Unknown	Unknown	Unknown	
VolcanicInformation	噴火速報		Unknown	Unknown	Unknown	適用外

1.5 情報種別ごとの補足説明

1.5.1 「避難勧告・指示情報」作成時の留意事項

(1)XML文書の生成と更新

表1.5.1-1 XML文書の生成と更新

区分	初報(第1版)	続報(第2版)	続報(第3版)
XML文書	<p>避難勧告・指示情報</p> <p>【自治体】〇〇市発表 【災害名】台風10号 【ドキュメントID】A001 【版番号】1</p> <p>避難準備発令:全域</p>	<p>避難勧告・指示情報</p> <p>【自治体】〇〇市発表 【災害名】台風10号 【ドキュメントID】A001 【版番号】2</p> <p>避難準備発令:全域 (勧告・指示発令地区除く) 避難勧告発令:A地区 避難指示発令:B地区</p>	<p>避難勧告・指示情報</p> <p>【自治体】〇〇市発表 【災害名】台風10号 【ドキュメントID】A001 【版番号】3</p> <p>避難指示発令:B地区 避難勧告解除:A地区 避難準備解除:全域 (勧告・指示発令地区除く)</p>
発表自治体	〇〇市	〇〇市	〇〇市
災害名	台風10号	→	→
ドキュメントID	A001	→	→
版番号	1	2	3
更新種別	新規	更新	更新
発令/解除内容の解説	台風10号ため市内全域に準備発令。	<p>発令内容や対象世帯数・人数等、内容に変化があった場合にXMLを生成発信する。定期報告ではないため内容に変化がない場合は発信しない。</p> <p>市内全域の一部、A地区に勧告、B地区に指示を発令。</p> <p>市内全域の準備発令は、勧告・指示発令地区と被らないよう全域(避難勧告・指示発令地区を除く)に変更している。</p>	<p>A地区の避難勧告及び市内全域(避難勧告・指示発令地区を除く)の避難準備は解除。</p> <p>B地区の避難指示は継続。</p>
発令内容記述規則の基本的考え方	<p>自治体単位で災害ごとに文書を作成する。</p> <p>状況変化があった場合には、同一の文書(同じドキュメントID)で版番号を繰り上げて続報を発信する。</p>	<p>発令状況が変化した場合、受信側で最新報のXMLのみ参照すれば、その時点の最新の発令・解除状況の全容がわかるようにするため、台風10号に関する情報はすべて含め前報と同一の文書で発信する必要がある。</p> <p>新たな発令等、変化の差分のみを発信してはならない。</p> <p>※都道府県の防災情報システムにおいては、既に避難勧告等を発令中の市区町村に対して同一災害で新規に文書を起こそうとした場合には、エラーもしくはワーニングを出すような配慮が必要。</p>	<p>台風10号に関する発令・解除情報は、発表時点の全ての地区が解除されるまで継続して全て盛り込まれている必要がある。</p> <p>これにより、受信側は、常に最新のXMLのみを参照すれば発表時点の全容を把握できることになる。</p> <p>全ての地区が解除されるまで、同一の文書で更新を繰り返す。</p> <p>※連続して災害が発生した場合は、途中で災害名を変更することができる。</p>

(2) 発令地区に関するXML記述規則

- 発令・解除の対象地区名称について(ComonsTargetAreaType.areaName)
発令・解除対象地区の名称には、県や市区町村名を付加することはできない。
例えば、“〇〇市A地区”の場合は、“A地区”と記述しなければならない。
対象地区が市内全域の場合には、“全域”または、“町内全域”、“市内全域”等にすることが望ましい。
- 発令・解除地区名称の読み仮名(ComonsTargetAreaType.areaNameKana)
発令・解除地区は読みにくい地名が多いため、読み仮名の付与はメディアからの要望が高い。また外国語への自動翻訳に利用できるため発信情報に加えることを強く推奨する。
- 火口周辺等、住所がない場所への避難勧告等の発令を考慮しておく必要がある。
- 発令・解除時に含める地区(Report/EvacuationOrder/Detail/Areas/Area)
避難勧告・指示情報における発令・解除の対象地区については、その時点で発令された地区のみではなく、受信者(情報伝達者)へ最新の状況がまとめて伝わるよう、発信時点で有効な過去に発令された情報もすべて含める必要がある。(発令の差分のみを発信してはならない) なお、解除についても同一のXML文書(同一のドキュメントID)においては、全解除になるまですべての地区を継続して含める必要がある。(少なくとも24時間以上保持すること)
このように記述することで、受信者は、一つのXML文書において当該市町村の発表時点の発令・解除のすべての状況を把握することができる。
- 政令指定都市の区ごとに「避難勧告・指示」情報を発信する場合の留意事項
Lアラートでは、政令指定都市の場合、区単位に情報発信することを推奨している。政令都市の区単に情報発信する場合は下記の点に留意する必要がある。
 - すべての場合において区単位で情報発信する。例えば、通常は、区単位で発信するが、市全域発令の場合に市単位で発信するような運用はできない。
 - 発令地区名には、区名を付加する。
- 複数の発令地区を記述する際のXML記述規則
複数の発令地区名を列挙する場合には、Area要素を地区ごとに記述する必要がある。

地区の名称の誤った記述例

```
... (省略) ...  
<pcx_ev:Areas>  
<pcx_ev:Area>  
<pcx_ev:Location>  
<commons:areaName>A地区、B地区</commons:areaName>  
</pcx_ev:Location>  
... (省略) ...  
</pcx_ev:Area>  
</pcx_ev:Areas>  
... (省略) ...
```

地区の名称の正しい記述例

```
... (省略) ...  
<pcx_ev:Areas>  
<pcx_ev:Area>  
<pcx_ev:Location>  
<commons:areaName>A地区</commons:areaName>  
</pcx_ev:Location>  
... (省略) ...  
</pcx_ev:Area>  
<pcx_ev:Area>  
<pcx_ev:Location>  
<commons:areaName>B地区</commons:areaName>  
</pcx_ev:Location>  
... (省略) ...  
</pcx_ev:Area>  
</pcx_ev:Areas>  
... (省略) ...
```


■ 避難勧告・指示情報(“Detail”要素)の記述規則

避難準備・勧告・指示において、同一の発令区分の地区が複数存在している場合、Detail要素を繰り返すのではなく、“Detail”内に“Area要素”を繰り返す必要がある。

また、同一の“Sort/IssueOrLift”の組み合わせとなる“Detail要素”を複数記載することはできない。

誤った記載例

```
<pcx_cns_i8:EvacuationOrder>
(省略)
<pcx_cns_i8:Detail>
<pcx_cns_i8:Sort>避難指示</pcx_cns_i8:Sort>
<pcx_cns_i8:IssueOrLift>発令</pcx_cns_i8:IssueOrLift>
<pcx_cns_i8:Object>
<pcx_cns_i8:Households pcx_cns_i8:unit="世帯">100</pcx_cns_i8:Households>
<pcx_cns_i8:HeadCount>200</pcx_cns_i8:HeadCount>
</pcx_cns_i8:Object>
<pcx_cns_i8:Areas>
<pcx_cns_i8:Area>
<pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i20:areaName>〇〇〇区</pcx_cns_i20:areaName>
</pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i8:DateTime>2013-06-05T13:54:00+09:00</pcx_cns_i8:DateTime>
</pcx_cns_i8:Area>
</pcx_cns_i8:Areas>
</pcx_cns_i8:Detail>
<pcx_cns_i8:Detail>
<pcx_cns_i8:Sort>避難指示</pcx_cns_i8:Sort>
<pcx_cns_i8:IssueOrLift>発令</pcx_cns_i8:IssueOrLift>
<pcx_cns_i8:Areas>
<pcx_cns_i8:Area>
<pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i20:areaName>××区</pcx_cns_i20:areaName>
</pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i8:DateTime>2013-06-05T11:36:00+09:00</pcx_cns_i8:DateTime>
</pcx_cns_i8:Area>
</pcx_cns_i8:Areas>
</pcx_cns_i8:Detail>
(省略)
```

正しい記載例

```
<pcx_cns_i8:EvacuationOrder>
(省略)
<pcx_cns_i8:Detail>
<pcx_cns_i8:Sort>避難指示</pcx_cns_i8:Sort>
<pcx_cns_i8:IssueOrLift>発令</pcx_cns_i8:IssueOrLift>
<pcx_cns_i8:Object>
<pcx_cns_i8:Households pcx_cns_i8:unit="世帯">206</pcx_cns_i8:Households>
<pcx_cns_i8:HeadCount>824</pcx_cns_i8:HeadCount>
</pcx_cns_i8:Object>
<pcx_cns_i8:Areas>
<pcx_cns_i8:Area>
<pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i20:areaName>〇〇〇区</pcx_cns_i20:areaName>
</pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i8:DateTime>2013-06-05T13:54:00+09:00</pcx_cns_i8:DateTime>
<pcx_cns_i8:Object>
<pcx_cns_i8:Households pcx_cns_i8:unit="世帯">104</pcx_cns_i8:Households>
<pcx_cns_i8:HeadCount>416</pcx_cns_i8:HeadCount>
</pcx_cns_i8:Object>
</pcx_cns_i8:Area>
<pcx_cns_i8:Area>
<pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i20:areaName>××区</pcx_cns_i20:areaName>
</pcx_cns_i4:Location>
<pcx_cns_i8:DateTime>2013-06-05T11:36:00+09:00</pcx_cns_i8:DateTime>
<pcx_cns_i8:Object>
<pcx_cns_i8:Households pcx_cns_i8:unit="世帯">102</pcx_cns_i8:Households>
<pcx_cns_i8:HeadCount>408</pcx_cns_i8:HeadCount>
</pcx_cns_i8:Object>
</pcx_cns_i8:Area>
</pcx_cns_i8:Areas>
</pcx_cns_i8:Detail>
(省略)
```

当該“Detail要素”内に出現する全ての地域の発令中の合計値を記述する。(例では、〇〇区と××区の合計値を設定する。)

同じ“Sort/ IssueOrLift”の組み合わせとなる地域が複数ある場合は、“Area”を繰り返す。

■ 地区の包含関係について

発令・解除対象地区が複数指定される場合、それぞれの地域が包含関係を持たない仕様とする。具体例については、後述の「(3)発令地区の拡大・縮小等に関するXML設定内容例」を参照のこと。ただし、警戒区域に関して、避難準備・勧告・指示の発令地区と重なる場合があるため、この仕様の対象外とする。

■ 同一地区内に異なる災害による避難準備・勧告・指示を重複発令する必要がある場合について

同一地区内に異なる災害による重複発令をする場合、住民等が各地区の災害別の発令状況を混同し混乱してしまうことがないよう、どの災害に伴う発令なのかがわかるよう、以下の対応を推奨する。

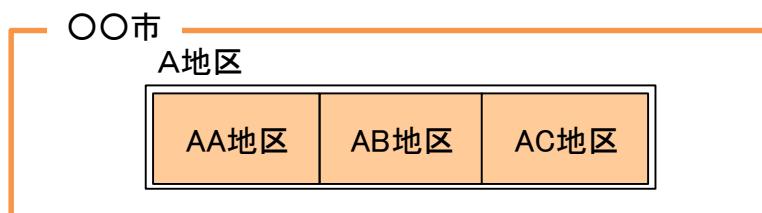
- 地区名称で対象地域を特定する
 - 例1) A地区に「避難準備」を発令している状況で、重ねて土砂災害の危険性に伴う「避難勧告」を発令する場合、土砂災害が想定される地区を特定するように「A地区の土砂災害警戒区域」とする。
 - 例2) B地区に「避難準備」を発令している状況で、重ねて洪水浸水の危険性に伴う「避難勧告」を発令する場合、洪水浸水が想定される地区を特定するように「B地区の洪水浸水想定区域」とする。
- 発令地区別の発令理由(Reason要素)を設定する

■ 発令・解除範囲の変更について

発令地区の部分解除や拡大等における更新時、発令・解除対象地区の範囲を変更することができる。範囲を変更する場合、その地区名を変更することになるが、変更後の各地区が包含関係を持たないように注意する必要がある。また、範囲が変更される場合、過去の地区名称による発令情報を新しい範囲に沿った地区名で残す必要がある。具体例については、後述の「(3)発令地区の拡大・縮小等に関するXML設定内容例」を参照のこと。

(3) 発令地区の拡大・縮小等に関するXML設定内容例

実際の運用では、発令地区の拡大や部分解除等、様々なケースが起こるが、代表的な事例を解説する。
事例で使用する〇〇市における発令地区の包含関係は以下のとおり。



例1 発令地区の拡大

(参考)表記ルール

発令区分	避難準備	● ▼ ▲	●:発令 ▼:継続 ▲:解除 (ただし継続の場合、発令・解除区分は「発令」である。)
	避難勧告	● ▼ ▲	
	避難指示	● ▼ ▲	
	災害発生情報	● ▼ ▲	
	警戒区域	● ▼ ▲	
時刻	避難勧告・指示が発令・解除された時刻		

	発令内容						XMLの設定内容
	AA地区 発令区分 時刻	AB地区 発令区分 時刻	AC地区 発令区分 時刻	説明		時刻	
1報	● 0:00			AA地区に対する避難勧告発令。			
2報	▼ 0:00	● 1:24		AB地区への発令追加。AA地区の避難勧告の継続。			
	A地区						
	発令区分					時刻	
3報		●		AC地区への避難勧告発令に伴い、AA地区、AB地区、AC地区をA地区にまとめて避難勧告発令。		5:33	<ul style="list-style-type: none"> ・A地区への避難勧告を記述する。 ・2報までのAA地区及びAB地区への発令、解除情報を含めることはできない。
4報		▲		A地区の避難勧告解除		8:33	<ul style="list-style-type: none"> ・A地区への避難勧告解除を記述する。 ・2報までのAA地区及びAB地区への発令、解除情報を含めることはできない。

例2 部分解除の際の避難勧告・指示情報のXML記述規則

(参考)表記ルール

発令区分	避難準備	● ▼ ▲	●:発令 ▼:継続 ▲:解除 (ただし継続の場合、発令・解除区分は「発令」である。)
	避難勧告	● ▼ ▲	
	避難指示	● ▼ ▲	
	災害発生情報	● ▼ ▲	
	警戒区域	● ▼ ▲	
時刻	避難勧告・指示が発令・解除された時刻		

	発令内容						説明	XMLの設定内容
	A地区			時刻				
報	発令区分		時刻					
1報	●		0:00				A地区に対する避難勧告発令。	
	AA地区	AB地区	AC地区			2報以降、A地区を細分化し、地域内の3小域への発令情報として展開。 この時点で“A地区”は、“AA地区”、“AB地区”、“AC地区”に細分化されているため、この状態ではこれ以降、発令地区“A地区”の発令・解除情報を記述してはならない。		
	発令区分	時刻	発令区分	時刻	発令区分	時刻		
2報	●	1:10	▼	0:00	▼	0:00	AA地区が避難勧告から避難指示へ遷移。	<ul style="list-style-type: none"> ・“AA地区”への避難指示と、“AB地区”及び“AC地区”への避難勧告を記述する。 ・1報の“A地区”への発令や解除情報を含めることはできない。
3報	▼	1:10	▲	5:35	▲	5:35	AB地区及びAC地区への避難勧告解除。 AA地区の避難指示継続。	<ul style="list-style-type: none"> ・“AA地区”への避難指示と、“AB地区”及び“AC地区”への避難勧告解除を記述する必要がある。 ・1報の“A地区”への発令や解除情報を含めることはできない。
4報	▲	6:50	▲	5:35	▲	5:35	AA地区の避難指示解除。	<ul style="list-style-type: none"> ・“AA地区”への避難指示解除と、“AB地区”及び“AC地区”への避難勧告解除を記述する。 ・1報の“A地区”への発令や解除情報を含めることはできない。

例3 地区名の訂正

入力ミス等で誤った地区名を発信した場合、更新(distributionType=Update)情報として訂正後の内容をLアラートへ発信することができる。具体的には、AA地区の解除は行わず、AA地区と同様の発令時刻でAB地区への発令情報を再送する。

以下に、更新による地区名の訂正の例を記述するが、地区名を訂正する場合は、Errata要素を用いて訂正内容/理由の記述をする必要がある。

	発令内容						説明	XMLの設定内容
	AA地区		AB地区					
報	発令区分	時刻	発令区分	時刻				
1報	●	0:00					AA地区に対する避難勧告発令を入力(誤報)	・“AA地区”への避難勧告を記述する。
	AA地区	AB地区	第1報で誤った地区名を入力したため訂正					
	発令区分	時刻	発令区分	時刻				
2報			●	0:00			AB地区に対する避難勧告発令を再発信。	<ul style="list-style-type: none"> ・“AB地区”への避難勧告を記述する。 ・“AA地区”への発令情報は含めない。

例4 避難準備全域発令から避難勧告発令

(参考)表記ルール

発令区分	避難準備	● ▼ ▲	●:発令 ▼:継続 ▲:解除 (ただし継続の場合、発令・解除区分は「発令」である。)
	避難勧告	● ▼ ▲	
	避難指示	● ▼ ▲	
	災害発生情報	● ▼ ▲	
	警戒区域	● ▼ ▲	
時刻	避難勧告・指示が発令・解除された時刻		

	発令内容				XMLの設定内容
	市内全域		A地区		
	発令区分	時刻	発令区分	時刻	
1報	●	0:00			“全域”に対する避難準備発令。 ・発令対象地区には“全域”または“市内全域”を記述する。
	●	0:00	●	2:00	2報以降、“全域”を細分化し、一部を避難勧告として遷移。 この時点で“全域”は、“全域(A地区を除く)”と“A地区”に分割されたため、この状態のままでは、これ以降、当初の発令地区“全域”の発令・解除情報を記述してはならない。
2報	▼	0:00	●	2:00	A地区が避難準備から避難勧告へ遷移。 ・“A地区”への避難勧告と、“全域(A地区を除く)”への避難準備を記述する。 ※避難勧告の発令地区が多い場合は、“全域(避難勧告発令地区を除く)”や“全域(一部を除く)”等を発令地区名とする表現方法もある。 ・1報の“全域”への発令や解除情報を含めることはできない。
4報	▲	6:50	▲	6:50	A地区の避難勧告解除、“全域(A地区を除く)”への避難準備解除 ・A地区への避難解除と、市内全域(A地区を除く)への避難準備解除を記述する必要がある。 ・1報の“全域”への発令や解除情報を含めることはできない。

【XML文書生成時の留意事項】

Lアラートへ発信するXML文書は必要最小限にしてください。特に、メール受信者にとっては無意味なメール受信が増加するためシステム構築の際に配慮してください。

例えば、例2の第2報を発信する際に、「AA地区避難指示/発令、AB地区避難勧告/解除、AC地区避難勧告/発令」と「AA地区避難指示/発令、AB地区避難勧告/解除、AC地区避難勧告/解除」の2通のXML文書をLアラートへ発信するのではなく、「AA地区避難指示/発令、AB地区避難勧告/解除、AC地区避難勧告/解除」1通のXML文書を生成してLアラートへ発信するようにしてください。

(4) その他要素の記述規則

■ 発令・解除理由 (pcx_ev:Reason)

バージョン1.5から追加された要素である。

避難勧告等を発令した際の理由を表し、住民にとっての避難理由でもある。

放送局等のメディアが必要としている情報であり、具体的な説明が求められる。

発令地区ごとに内容が異なる場合は、発令地区との対応がわかるように記述する。

【例】

- ・ ○○川の水位がはん濫注意水位に到達し、堤防を越える恐れがあります。
- ・ ○○川排水機場 ポンプ停止に伴い冠水面の上昇が懸念されます。
- ・ 近隣の崖から湧き水が増えており、がけ崩れの恐れがあります。
- ・ ○時○分に○○市に大雨警報が発表されました。土砂災害の危険性が高くなることが予想されます。
- ・ △△地区で土砂災害の発生が確認され、土砂災害の危険性が極めて高まっています。
- ・ 大津波警報が発表されました。

※バージョン1.4以前で受信しているメディア等の情報伝達者へはこれらの要素を伝えることができない。そのため、発令理由と避難行動指針に記述した内容を補足情報へコピーすることを強く推奨する。

■ 発令地区別 発令・解除理由 (pcx_ev:Reason)

バージョン2.0から追加された要素である。

上記の「発令・解除理由」を発令地区別に記述する事が出来る。

■ 避難行動指針 (pcx_ev:Guideline)

バージョン1.5から追加された要素である。

住民がとる避難行動への指針となる情報を記述する。

発令地区ごとに内容が異なる場合は、発令地区との対応がわかるように記述する。

【例】

- ・ ○○地域の○○地区の方は、直ちに予め定めた避難行動をとってください。外が危険な場合は、屋内の高いところに避難して下さい。
- ・ 自宅の2階や避難所など、安全に避難できる場所に避難して下さい。
- ・ 現在、浸水により○○道は通行できない状況です。○○地区を避難中の方は大至急、最寄りの高層建物など、安全な場所に避難して下さい。
- ・ 急斜面の付近や河川沿いにいる方は、急斜面や河川等から離れたなるべく頑強な建物等へ避難して下さい。
- ・ ただちに海岸や河川から離れ、できるだけ高い場所に避難して下さい。

※バージョン1.4以前で受信しているメディア等の情報伝達者へはこれらの要素を伝えることができない。そのため、発令理由と避難行動指針に記述した内容を補足情報へコピーすることを強く推奨する。

■ 発令地区別 避難行動指針 (pcx_ev:Guideline)

バージョン2.0から追加された要素である。

上記の「避難行動指針」を発令地区別に記述する事が出来る。

■ 発令地区別 補足情報 (pcx_ev:ComplementaryInfo)

バージョン2.0から追加された要素である。

「1. 4. 3 メッセージを説明する要素-(3)補足情報」の「補足情報 (pcx_ev:ComplementaryInfo)」を発令地区別に記述する事が出来る。

■ 発令・移行・解除日時 (pcx_eb:type.DateTime)

当該日時には、法的に発令した日時を記述する。避難準備から避難勧告へ遷移して発令区分を変更した場合などは、勧告の発令日時に更新したXMLを生成する必要がある。ただし、発令・解除区分の遷移時には当初発令日時を引き継ぐ運用をしている場合は、この限りではない。

■ 発令の対象となる世帯数及び人数の記述規則

対象世帯・人数の総数(“TotalNumber”要素)には、当該避難勧告・指示情報XML文書内に含まれている、勧告、指示等の発令中の世帯数及び人数の総数を設定する。全解除の場合は、要素ごと省略することを推奨するが、子要素の値に“0”を記述してもよい。

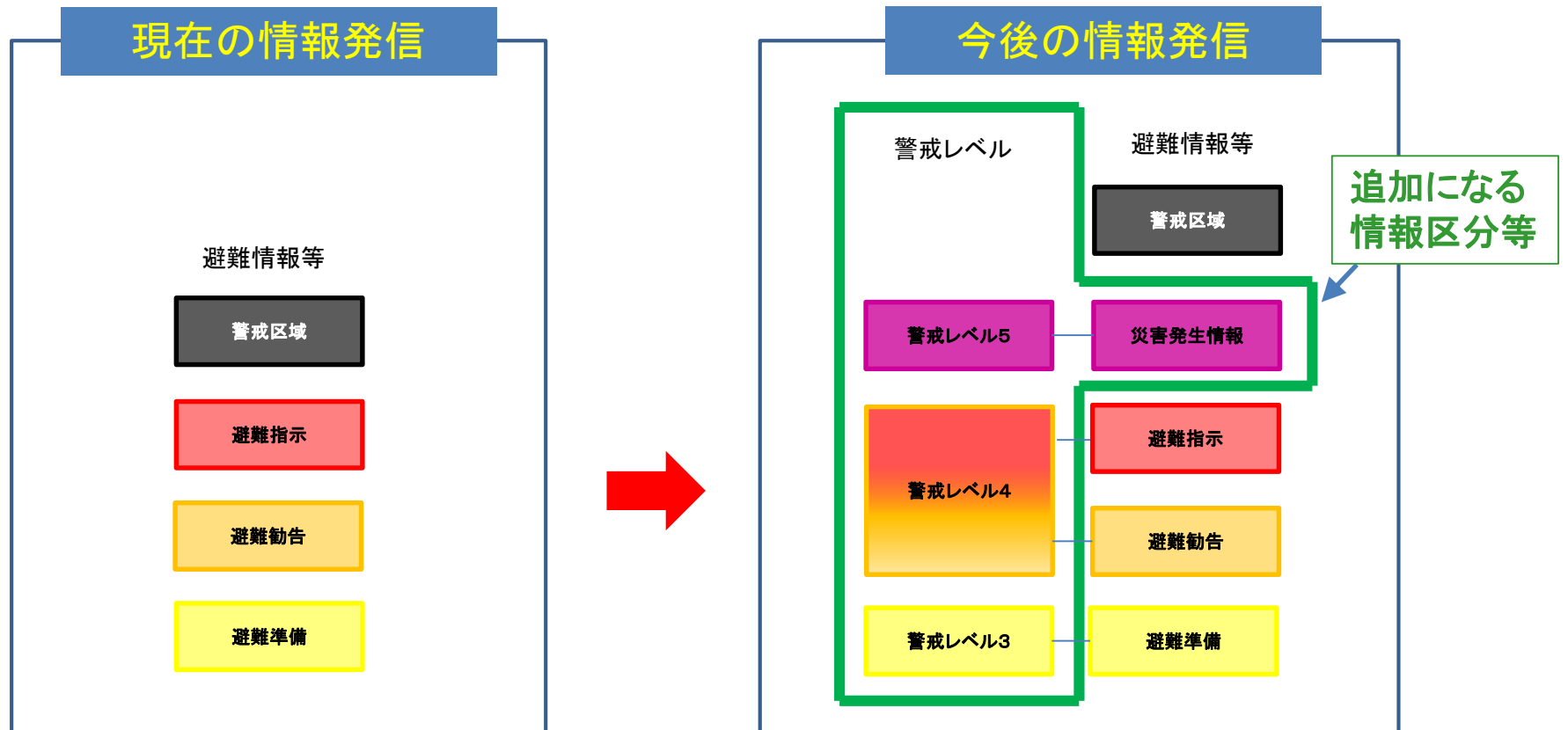
なお、“TotalNumber”要素は、発令中の総数の概数を示すことが目的であり、初期段階で、地区別人数等が確定できずに未入力の場合であっても概数を設定することを推奨する。(“Detail”要素以下の数値の単純集計ではない)

一方、“Detail”要素以下に出現する発令区分/発令・解除区分(“Sort/IssueOrLift”)ごとの世帯数/人数には、発令地区(“Area/Location”)ごとの世帯数/人数の集計値を設定する。地区別の数値が設定できない場合でも“Sort/IssueOrLift”ごとの集計値を設定することができる。なお、解除の場合は、これらの要素ごと省略することを推奨するが、設定する場合は、“0”ではなく、解除対象となった世帯数/人数を設定する必要がある。

(5) 警戒レベルについて

警戒レベル (pcx_ev:AlertLevel) は、2019年3月29日改定「避難勧告等に関するガイドライン」に伴いバージョン2.0から追加された要素である。

「防災情報を5段階の警戒レベルにより提供することなどを通じて、受け手側が情報の意味を直感的に理解しやすいものとし、住民の主体的な行動を支援」すること、また、合わせて警戒レベル4 (避難指示、避難勧告) より上位の、警戒レベル5に「災害発生情報」を位置付け、避難のタイミングを明確にすることを目的に導入された。



「警戒レベル」の運用は、全ての避難情報に警戒レベルを付与するものではないことに注意が必要。

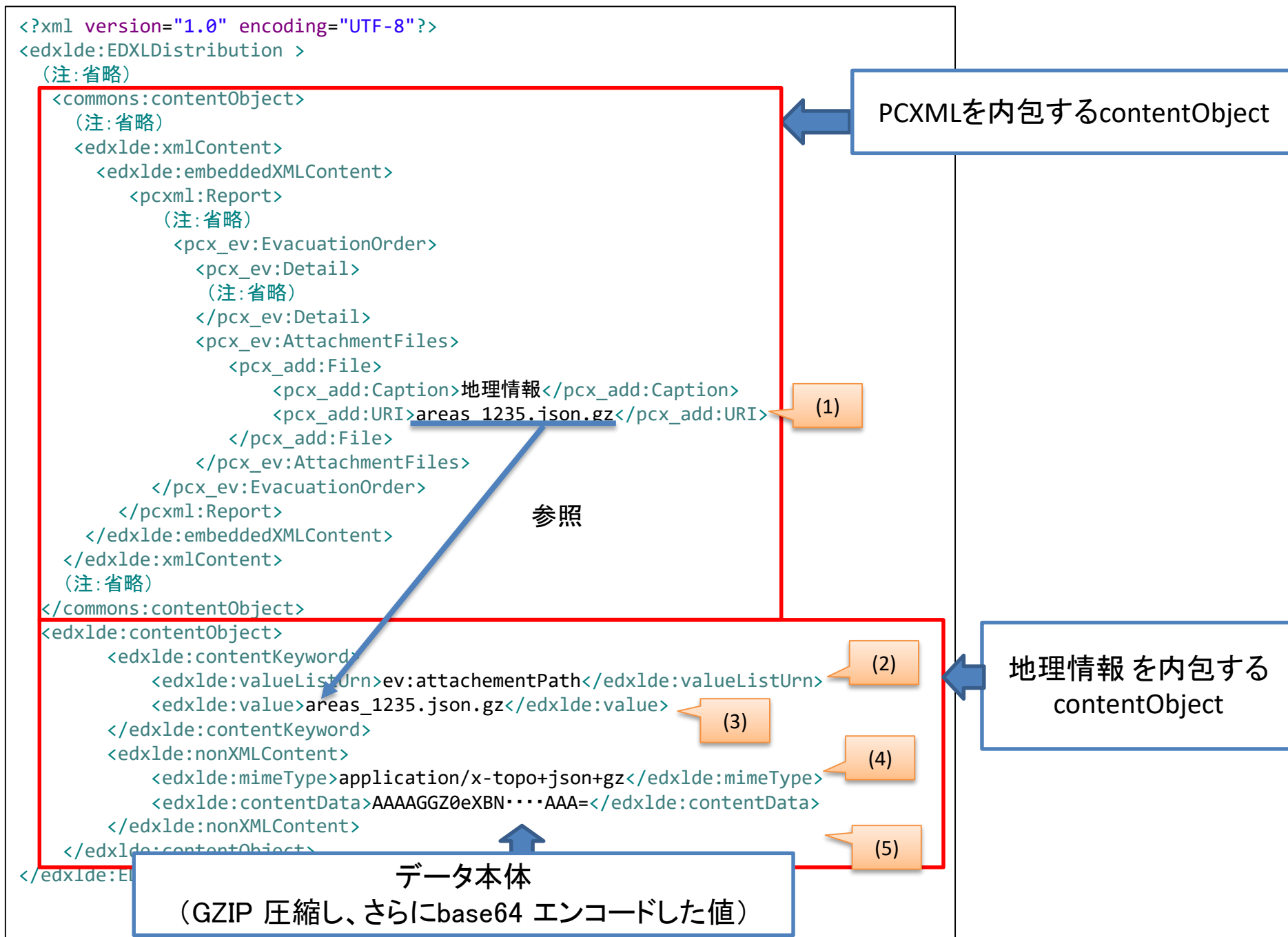
「避難勧告等に関するガイドライン」においては、「土砂災害」「洪水」「内水氾濫」「高潮」等における避難が対象となっており、「津波」「地震」等における避難は対象外とされている。詳細は「避難勧告等に関するガイドライン」を参照する事。

(6) 発令・解除地区の地理情報添付に関する規則等

発令・解除地区の地理情報として添付可能なフォーマットは「TopoJSON地理情報フォーマット」とする。

1件の発信情報(避難勧告・指示情報)に添付出来る地理情報は1個であり、発信時点における「発令・解除」の地区全てを表現する必要がある。(「(2) 発令地区に関するXML記述規則-■ 発令解除時に含める地区-」参照)

以下に地理情報を添付する場合のXML例を説明する。



■ 添付ファイルの参照に関する記述

地理情報を添付する場合、「PCXMLを内包するcontentObject」内のURI 要素(1)により、「地理情報を内包するcontentObject」内に設定された地理情報を参照する事になる。このため、contentKeywordの子要素であるvalueListUrn 要素(2)に地理情報のURI情報である事を示す値”ev:attachementPath”を設定し、同子要素のvalue要素 (3)に添付するファイル名を設定する。

URI 要素(1)に、value 要素(3)と同じファイル名を設定する事で、地理情報を参照する事が出来る。

■ 添付ファイルのデータ形式(MIMEタイプ)に関する記述

地理情報を添付する場合、mimeType 要素(4)には、“application/x-topo+json+gz” を設定する。

■ 地理情報のXML記入方法

TopoJSON 地理情報フォーマット(次頁参照)の文字列表現を gzip 圧縮し、さらに Base64 エンコードした値を、contentData 要素(5)に設定する。

【留意事項】 添付する地理情報の作成について

発令・解除地区を表現するポリゴンの地理情報は、情報発信者側で作成する必要がある。
Lアラートでは、「ポリゴンの地理情報の提供」及び「地理情報の生成機能の提供」は行っていない。

<参考> TopoJSON地理情報フォーマットについて

TopoJSON地理情報フォーマットは、地理空間情報をエンコードするためのフォーマットである。

TopoJSON地理情報フォーマットの仕様詳細については、下記を参照のこと。

The TopoJSON Format Specification

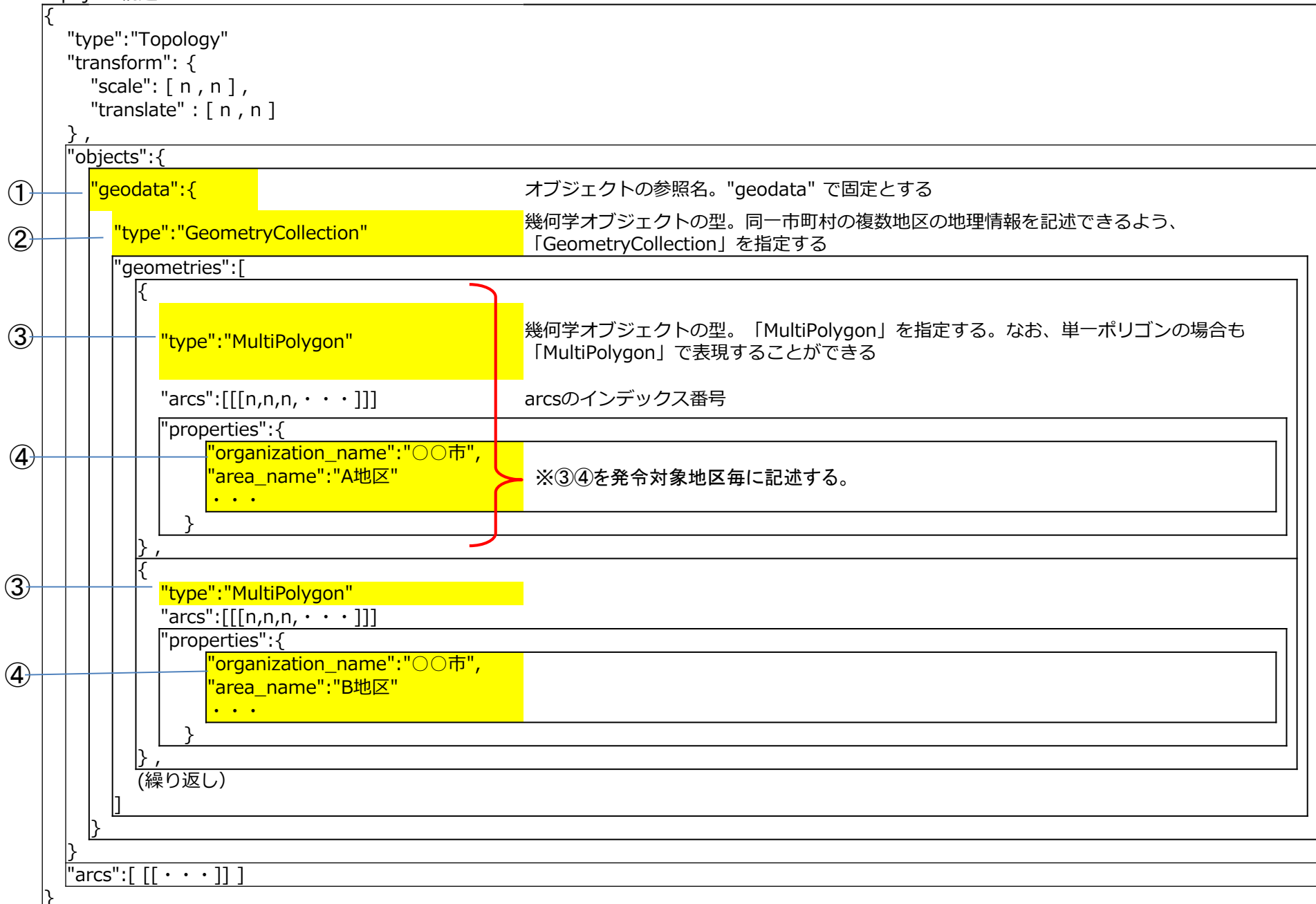
(<https://github.com/topojson/topojson-specification/blob/master/README.md>)

■ 発令・解除地区のTopoJSON地理情報フォーマットの記述ルールについて

発令・解除地区のTopoJSON地理情報フォーマットの記述ルールを以下に示す。

- ①オブジェクトの参照名に"geodata"を指定する。
- ②geodata オブジェクトの幾何学オブジェクトの型に、"GeometryCollection"を指定する。他の型は指定しない。
- ③geometries 配列内オブジェクトの幾何学オブジェクトの型に"MultiPolygon"を指定する。他の型は指定しない。
- ④プロパティに、次頁記述の項目を指定する。

topojson構造 :



■ Lアラートで設定するTopoJSON地理情報フォーマットのプロパティ

発令・解除地区のポリゴンのプロパティに、地区名称や発令区分等を設定することができる。

以下に、プロパティの意味・内容を示す。

プロパティ名	必須	意味・内容
"organization_name":	○	【発令市区町村名】 避難勧告等を発令した市区町村名。例「藤沢市」。
"area_name":	○	【発令対象地区名】 発令地区の名称。文字列。例「遠藤」。
"alert_level"		【警戒レベル】 「警戒レベル3」「警戒レベル4」「警戒レベル5」のいずれか。
"sort":	○	【発令区分】 「避難勧告」「避難指示」「避難準備」「災害発生情報」「警戒区域」のいずれか。
"issue_or_lift":	○	【発令・解除区分】 「発令」または「解除」のどちらか。
"datetime":	○	【発令・移行・解除日時】 例：「2017-01-23T09:00:00+09:00」
"reason":		【発令・解除理由】 発令地区別の発令または解除理由。
"guideline":		【避難行動指針】 発令地区別の避難行動指針。
"complementary_info":		【発令対象地区補足】 発令地区に関する補足説明文字列。
"representative_points":		【代表点】 発令地区の代表点の緯度・経度が設定される。全域発令等で地図が拡大された場合を考慮して複数の緯度・経度を設定できる。書式は、「[経度(-180~180), 緯度(-90~90)]」をJSONの配列形式で結合してものとする。 例：代表点が1ヶ所の場合「[[139.766977, 35.682704]]」 代表点が3ヶ所の場合 「[[139.766977, 35.682704], [139.768608, 35.682704], [139.765636, 35.680534]]」
"geometry_id"		【地理データID】 この地理データを同一 TopoJSON 内で一意に識別する文字列。本項目は、PCXML内GeometryRef 要素の参照値として使用される。使用可能文字は半角英数字および“-”、“.”、“_”、“~”、“!”、“\$”、“&”、“'”、“(” / ”)”、“*”、“+”、“,”、“:”、“=”である。 一意性の有効範囲は同一 TopoJSON 内であるため、別の TopoJSON (別市町村の地理情報や、同一市町村の過去の情報の地理情報)内で設定された値を使用してもよい。また、文書更新時における設定内容については任意とする。(例えば、ある地区に改版前後で同じ値を設定してもよいし、あるいは前の版で別の地区に設定していた値を設定してもよい)。
"z-index"	○	【ポリゴンの重なるの順序指定】 ポリゴンの地理情報を地図に重ね合わせる順序を整数で指定する。表示の順序は、設定した値が大きい方を上に表示することを規則とし、情報発信者は、上に表示したい地理情報の値を大きく設定することとする。 <設定値> 対象地域に発令された避難準備・勧告・指示で、より危険度の高い情報を伝達する必要があるため、発令区分や発令解除区分に対応した値を設定する。具体的には、 『解除→10、避難準備→20、避難勧告→30、避難指示→40、災害発生情報→50、警戒区域→60』 を既定の順序として、この順序では適切な表現ができない場合に、異なる値を設定する。 <注意事項> ●発令地区が市区町村境界外の領域を含む場合など、他市町村の発信する地理情報でポリゴンの重複が想定される場合には、<設定値>に記載した既定の順序に従って設定することとし、順序を変更してはならない。 ●この項目の値によって表す表示の順序は、同一市町村の地理情報でのみ有効であり、別市町村の地理情報の値と比較してはならない。 ●この項目によって表す表示の順序は、情報発信者の希望する表示順序である。情報伝達者は、原則、この表示順序で表示する事とするが、情報伝達者の責任によって変更しても良いこととする。

■ 地理情報を添付する場合の制限事項について

地理情報を添付して発信したXMLの容量が「1MB」を超えた場合、発信されたXMLから地理情報を削除するので、情報発信者は「1MB」を超えないよう留意すること。

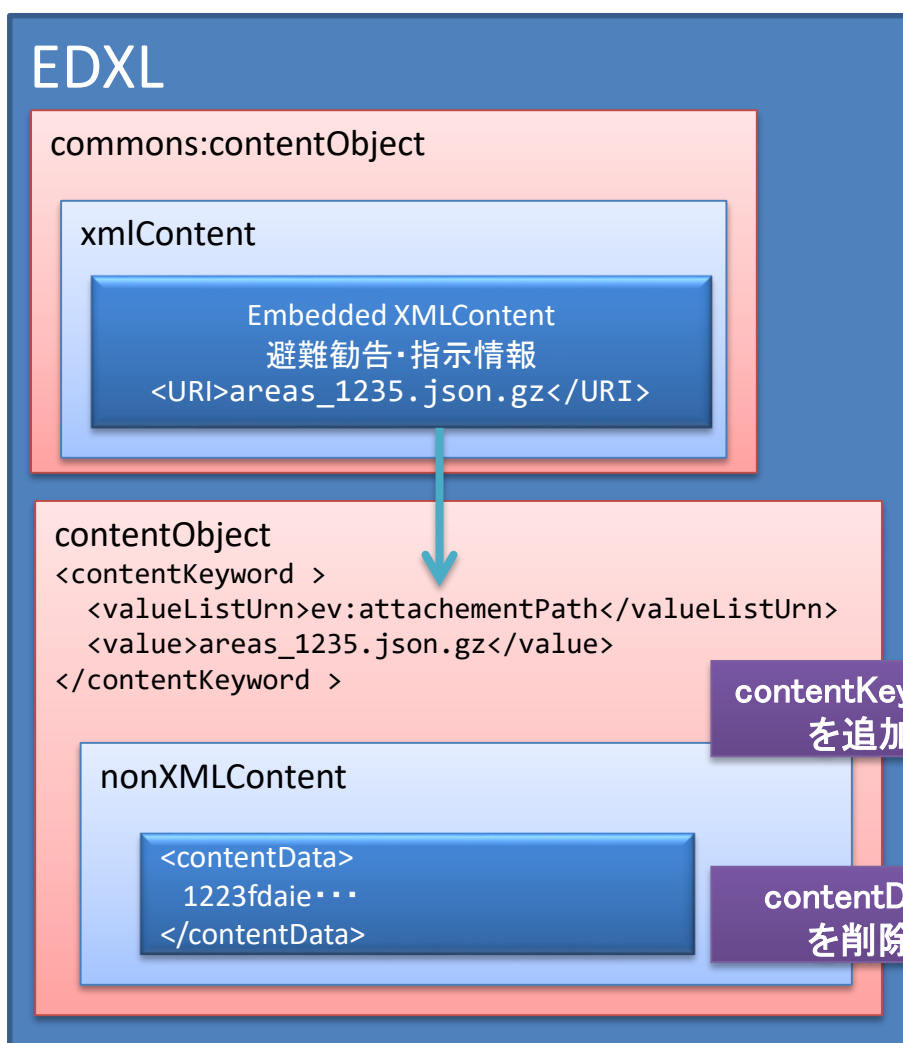
■ XML情報の容量超過時の扱いについて

発信したXMLの容量超過時には、容量超過を通知するために、Lアラートが発信結果XMLを生成する。情報発信者は、発信・配信結果情報を受信することで、発信したXMLの容量超過を検出することができる。詳細については、情報発信システム開発ガイドを参照のこと。

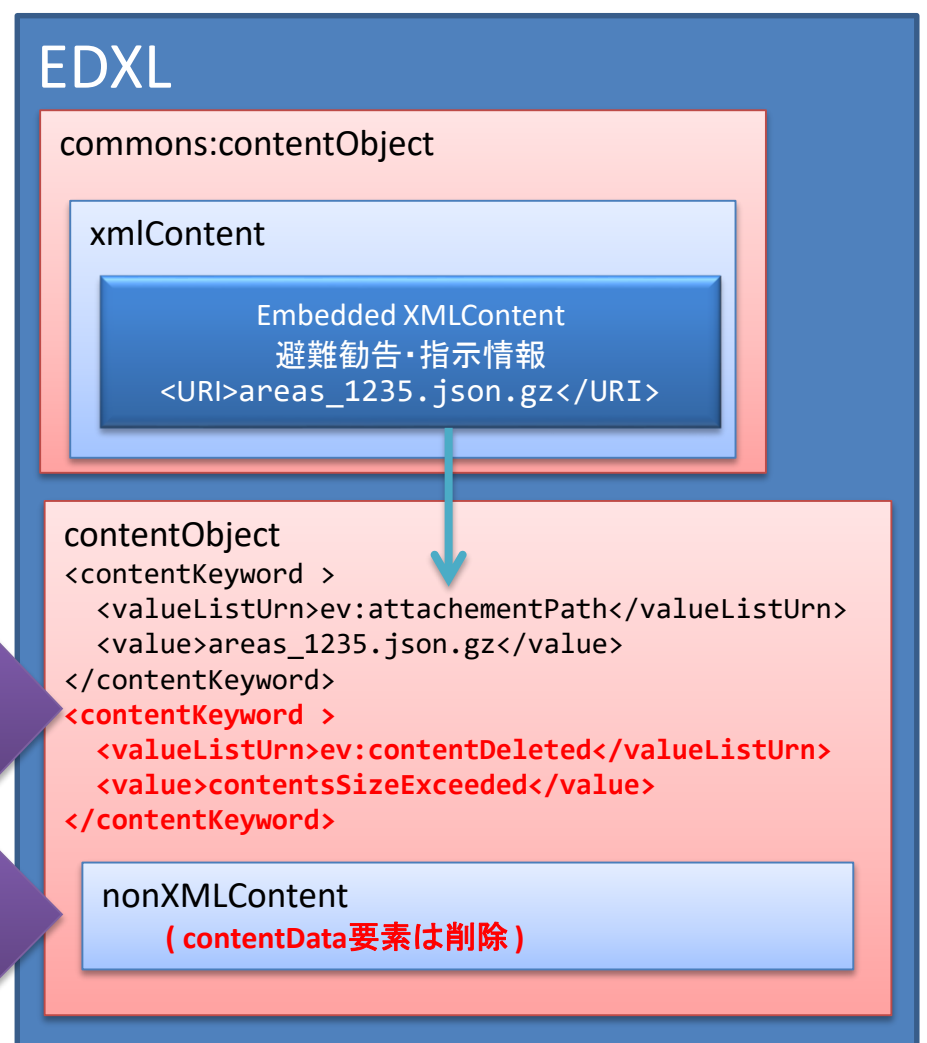
受信側では、XML内の「PCXML上での地図リンク情報の有無」又は「EDXL上での地図削除フラグ」を参照することで、容量制限超過により地理情報が削除されたか判断することができる。

- ・「PCXML上での地図リンク情報の有無」は、contentData 要素の有無により判定する。
- ・「EDXL上での地図削除フラグ」は、contentKeyword要素 (valueListUrnの値に“ev:contentDeleted”が設定されたもの)の有無により判定する。

地理情報削除前



地理情報削除後



1.5.2 「避難所情報」作成時の留意事項

■ 発信情報に含める避難所

避難所情報をLアラートへ発信する際には、その時点で開設している避難所と、すでに閉鎖した避難所のみを発信する。未開設の避難所を含めることはできない。

なお、“閉鎖”情報については、閉鎖から24時間経過後、発信情報から外しても良いこととする。

回数	避難所の状態					Lアラートへの発信対象情報
	A	B	C	D	E	
1報	開設	未開設	未開設	未開設	未開設	【A:開設】
2報	開設	開設	開設	未開設	未開設	【A:開設】 【B:開設】 【C:開設】
3報	閉鎖	開設	開設	開設	未開設	【A:閉鎖】 【B:開設】 【C:開設】 【D:開設】
4報	閉鎖	開設	閉鎖	開設	未開設	【A:閉鎖】 【B:開設】 【C:閉鎖】 【D:開設】

- 政令都市の場合は、区単位に避難所情報の発信を行う方を推奨する。
- 避難所の住所には、都道府県、区市町村名は付加しないことを推奨する。
- 避難所が閉鎖した際の避難所状況 (Status)
要素ごと省略する。
- 全避難所が閉鎖した際の記述規則
 - ・開設避難所の総数 (TotalNumberOfShelter) 要素を省略する。
 - ・避難している世帯数・人数などの総計 (TotalNumber) 要素は省略することを推奨するが、子要素の値に“0”を記述してもよい。
- 特記事項 (pcx_sh:Topical)
バージョン1.5から追加された要素である。
避難所ごとの特記事項を記述できる。

【XML生成時の留意事項】

Lアラートへ発信するXML文書は必要最小限にしてください。

特に、Lアラートからのメール受信者にとって無意味なメール受信が増加することのないようシステム構築の際に配慮してください。

例えば、上表において第2報を発信する際に、「避難所A,Bの開設」と「避難所A,B,Cの開設」の2通のXML文書をLアラートへ発信するのではなく、「避難所A,B,Cの開設」1通のXML文書を生成してLアラートへ発信する必要があります。

1. 5. 3 「被害情報」作成時の留意事項

- 発信情報の各項目において未入力と数値が“0”の場合を区別すること
入力できない項目や使用しない項目については、要素ごと省略する必要がある。
- 全ての項目について未入力の状態で発信する必要がある場合のXML記述規則
被害の数値が未確定のために全ての項目について未入力の状態で被害情報を発信せざるを得ない場合には、受信側の混乱がないように補足情報(pcx_di:ComplementaryInfo)に数値が入力できない理由等を記載して、未入力項目の要素を全て省略して、配信することができる。

例:「数値が確定できないため全ての項目を空白で発表します」

なお、このケースに限っては人手ではなく機械的に補足情報の設定を行ってもよいが、手入力で修正できる機能を用意して、被害の状況等を追加入力可能にすることを推奨する。

- 確定報を発信する際は、補足情報または、標題等に「確定報」であることを記載する。特に、災害の終結から相当の時間が経過した後に確定報を発信する場合は、メディア側に誤解を生じさせないためにも確定報であることを伝える必要がある。

1.5.4 「お知らせ」作成時の留意事項

(1) 情報種別「お知らせ」の目的

災害の復興期には自治体やライフライン事業者、交通事業者等から多数の情報が発信される。本情報種別は、これらの多様で構造化の困難な情報を容易にLアラートで共有するために開発されたものであり、入力者の負担軽減と情報伝達者の利便性を優先して設計された汎用XMLフォーマットである。

災害情報か平時情報かの区別を示す情報識別区分や、情報の分類を表すタグ等が定義されており、平時の生活情報などの発信も想定されている。

(2) 「お知らせ」の更新について

Lアラートでは、更新機能の実装が、「お知らせ」を発信するシステムの必須要件になっている。一般的な「お知らせ」では、訂正は別として情報の更新が必要になるケースは少ないと思われる。しかし、防災に関連した「お知らせ」では、例えば、火災に関する情報(出火から鎮火)、交通機関の運行状況や道路の閉鎖状況等、時間の経過とともに変化する一連の情報を続報として発信する必要があるが、これらは同一のXML文書の更新(改版)として発信することで、受信者は最新の状況が容易に認識でき、改版された履歴より一連の変化を確認できる。

(3) 対象とする情報

情報種別「お知らせ」が想定しているカテゴリ(大分類/小分類)別の情報の内容例を以下に示す。

なお、「おしらせ」を用いて発信できる情報の内容に制約はないが、避難勧告・指示情報、避難所情報等、専用のフォーマットが存在する情報については「お知らせ」ではなく、これら専用のXMLフォーマットの利用を原則とする。

表1.5.4-1 情報種別「お知らせ」が想定している情報の内容例

大分類	小分類	情報内容例	情報源
交通	鉄道	路線もしくは区間ごとの不通、遅延、臨時便、代替輸送	鉄道会社
	バス	路線もしくは区間ごとの不通、遅延、臨時便、代替輸送	バス会社
	航空	航空便の運航状況	航空会社
	船舶	船舶(旅客、貨物)の運行状況	船会社
	道路	道路(高速道路、一般国道、県道、市道)の不通、開通	高速道路会社、国交省地方整備局、自治体
	その他		
ライフライン	電気	停電、復旧	電力会社
	ガス	停止、復旧	ガス会社
	水道	上水道(断水、復旧)、下水道	水道事業者
	給水	給水実施の情報	自治体、自衛隊
	通信	通信可能エリア(復旧情報)、充電、移動基地局、臨時電話・貸出、特設公衆電話	通信事業者
	放送	臨時災害放送局の設置	自治体、コミュニティFM
	その他		
生活情報	行政手続き	役所の窓口情報(受付時間・業務内容)	自治体
		罹災証明書、火葬許可証、弔慰金、見舞金、支援金給付、貸付金、修繕・補修、瓦礫撤去等、各種行政への手続き・相談	
	被災者支援	炊き出し実施の情報	自治体、自衛隊、自治体から依頼を受けたボランティア
		仮設住宅、一時受入、貸出	自治体、支援自治体
		物資配布(食料、衣類、寝具、日用品等)	自治体、自治体から依頼を受けたボランティア
		被災地域の消毒、防疫に関する情報	自治体
		入浴サービスの実施情報	自治体、自衛隊
		臨時雇用	自治体、民間企業
		遺体収容所 ※収容者の情報は含まない	自治体
		中小企業振興資金、中小企業小口融資等	
		営業店舗(ガソリンスタンド、スーパー、コンビニ、ホームセンター、薬局、金融機関等)	自治体、自治体から依頼を受けたボランティア
		各種支援、サービス提供情報(育児、介護、洗濯等)	各種民間団体
	ボランティア等への依頼方法	自治体、ボランティアセンター、社会福祉協議会等	
	ボランティア募集、宿泊情報		
	ごみ処理	自治体	
	福祉・教育・保育	学校園に関する情報	自治体、教育委員会、学校
		保育所に関する情報	自治体
		育児、介護に関する情報	自治体
	環境	光化学スモッグ、放射線量	自治体
	防犯	防犯情報	道・府・県警、警視庁
医療	診療所名、診療時間、診療科目、受入れ状況	医師会、自治体	
	人工透析		
保健衛生	食中毒	自治体	
その他			
広報	広報	首長からのメッセージ、都道府県市町村政情報	自治体
観光・文化	観光・文化	イベント	自治体
その他	その他		

(4) “お知らせ本文 (type.Description)”における改行やインデントの表現方法等について

“お知らせ本文”では、改行やインデントを表現するために、子要素として0個以上のpcx_html要素を記述する。これは、改行やインデントの本要素における表現方法としてHTMLの表記法を採用していることを意味しており、HTMLの記述全般を認めているものではない。

従って、“お知らせ本文”における改行やインデントの表現方法としてはpcx_html要素に限定されており、他の改行コードを記述しても改行コードとして扱われる保証はない。

以下にpcx_html要素の記述方式を説明する。

①pcx_html各要素の出現順は問わない。

②Descriptionの子要素に、以下のpcx_html要素を記述できる。

pcx_html:h2
pcx_html:br
pcx_html:a
pcx_html:ul
pcx_html:ol
pcx_html:dl
pcx_html:u

③pcx_html:dlの子要素に、以下の要素を記述できる。

pcx_html:dt
pcx_html:dd

④pcx_html:ul、pcx_html:olの子要素に、以下の要素を記述できる。

pcx_html:li

⑤pcx_html:dt、pcx_html:dd、pcx_html:liの子要素に、以下の要素を記述できる。

pcx_html:a
pcx_html:u

⑥pcx_html:a要素にはpcx_html:href属性を記述できる。

⑦上記以外の子要素、属性を記述することはできない。

(例)

<pcx_gi:Description>運行情報: <pcx_html:ul> <pcx_html:li><pcx_html:a pcx_html:href="http://xx-city.example.com"> × × 市交通局</pcx_html:a>は、南北線の運行を再開している。

</pcx_html:li> <pcx_html:li>市バスは<pcx_html:u>30分～1時間の間隔</pcx_html:u>で運行している。

</pcx_html:li></pcx_html:ul>

</pcx_gi:Description>

(5) 標題の記述規則

標題については、共通部で記述する“pcx_ib:Title”と情報定義で記述する“pcx_gi:Title”が存在するが同一の内容を記述する。

(6) 続報がある場合の希望“公開終了日時”の設定方針

災害や停電等に関する情報を「お知らせ」で発信する場合などは、同一のドキュメントIDで状況の変化を続報として、終息時には確定報を発信することになるが、確定報が発信されるまでの間は、公開終了にすべきではない。

確定報以前の発信情報に希望公開終了日時が設定されていない場合、TVCMLやコモンズビューワ等についてはコモンズノードシステムの変換機能により発信日時の48時間後が自動設定されたため、希望公開終了日時の上限値である90日後を設定する必要がある。また、確定報については、希望公開終了日時の自動設定基準である発信日時の10時間後を目安として設定する。(「1. 4. 4 期間に関する要素(2) 公開・表示期間終了日時の自動設定機能」参照)

1.5.5 「緊急速報メールの配信完了」作成時の留意事項

緊急速報メールの配信結果情報XMLは、本来、Lアラート経由で緊急速報メールを配信した結果をコモンズノードシステムが自動生成して発信者と受信者へ配信することを目的としているが、Lアラートを経由しないで緊急速報メールを配信した場合にも、外部システムが緊急速報メールの配信結果情報XMLを生成して配信成功情報(配信内容含む)に限りLアラートへ配信することができる。

本XMLは、携帯電話事業者のサーバへの送信が成功した時点で携帯事業者ごとに生成され、Lアラートへ送信される必要がある。なお、本XMLの更新種別は、新規または取消に限定され、更新・訂正情報を発信してはならない。

本XMLを記述する際のEDXL/PCXMLの主要な要素について、設定値のガイドラインを下表に示す。

表1.5.5-1 EDXL/PCXML共通部分の設定値 (1/2)

区分	要素名		必須区分	EDXL	PCXML	説明
文書管理	メッセージID	edxIde:distributionID	必須	○	○	コモンズノードシステム内でメッセージを一意に識別する必須要素。ランダムに生成されたUUID形式の文字列を設定する。
	ドキュメントID	commons:documentID	必須	○	○	発信ごとに異なる番号を設定する。ただし、取消の場合に限り、取消対象情報と同じ値を設定する。
	版番号	commons:documentRevision	必須	○	○	“1”を設定する。ただし、取消の場合に限り、“2”を設定する。
	更新種別	edxIde:distributionType	必須	○	○	Report(新規)またはCancel(取消)を設定する。Update(更新)は発信できない。
	訂正・取消情報	pcx:Errata	条件付必須		○	取消の場合に限り、取消理由を設定する。本XMLでは訂正は発信できない。
情報種別	情報種別	commons:category	必須	○	○	“EscalationMessage”を指定する。
運用種別	運用種別	edxIde:distributionStatus	必須	○	○	“System”(システム)を設定する。
発信者に関する情報	発表組織名	pcx_eb:OrganizationName (pcx:PublishingOffice/pcx_eb:OfficeInfoの子要素として出現)	必須		○	このシステムメッセージを業務的に発表した組織・部署の情報を示す。 Lアラートを経由しないで緊急速報メールを配信した場合には、緊急速報メールの発表組織・部署を指定する。
	発表部署名	Commons:publishingOfficeName pcx_eb:OfficeName (pcx:PublishingOffice/pcx_eb:OfficeInfoの子要素として出現)	必須	○	○	
	作成組織名	pcx_eb:OrganizationName (pcx:EditorialOfficeの子要素として出現)	必須 (親要素省略可)		○	実際にシステムメッセージを作成し、文責を持つ組織・部署を示す。一般的には緊急速報メールの作成組織・部署を指定する。発表した部署と文責を持つ部署が同じ場合、本要素の親要素pcx:EditorialOffice要素を省略できる。
	作成部署名	pcx_eb:OfficeName (pcx:EditorialOfficeの子要素として出現)	必須 (親要素省略可)		○	
地域	対象地域	commons:targetArea	必須	○		緊急速報メールの配信エリアに該当する区市町村を設定する。政令指定都市の区を設定することもできる。
	事象の起こった場所	pcx_ib:Areas	条件付必須		○	この要素は使用しない。
メッセージを説明する要素	標題	pcx_ib:Title	必須		○	配信先エリア、配信先事業者、処理結果(“緊急速報メール配信完了”)がわかるよう下記のとおり文字列を設定する。 (例) [本番情報配信完了:NTTドコモ]XXX市 緊急速報メール情報
	見出し文(要約)	edxIde:contentDescription	推奨	○		標題と同じ値を指定する。
		pcx_ib:Text	推奨		○	edxIde:contentDescriptionはEDXLに出現し、pcx_ib:TextはPCXMLに出現するが、両者には同じ値を設定する。
取消・訂正の説明文	pcx_eb:Description	条件付必須		○	取消の場合に限り、取消理由を設定する。本XMLでは訂正は発信できない。	

表1.5.5-1 EDXL/PCXML共通部分の設定値 (2/2)

区分	要素名		必須区分	EDXL	PCXML	説明
日時関連	発信日時	edxIde:dateTimeSent	必須	○		発信システムがこのメッセージを送信した日時を設置する。
	作成日時	pcx_ib:CreateDateTime	必須		○	このメッセージが作成された日時を設定する。
	発表日時	pcx_ib:ReportDateTime	必須		○	このメッセージの公式な発表日時を設定する。発表日時を管理していない場合、発信日時と同じ値を設定することを推奨する
	希望公開開始日時	pcx_ib:TargetDateTime	任意		○	この要素は使用しない。
	希望公開終了日時	pcx_ib:ValidDateTime	推奨		○	24時間後を指定する。

表1.5.5-2 pcx_system:EscalationMessage要素以下の設定値 (1/2)

区分	要素名		必須区分	説明
pcx_system:EscalationMessageの子要素	発信・配信結果情報の種別	pcx_system:EscalationType	必須	“DeliverySucceeded“を指定する。
	発信・配信結果情報生成日時	pcx_system:DateTime	必須	配信結果情報を生成した日時を設定する。
	発信情報の情報	pcx_system:MessageInfo	必須	設定する。発信した緊急速報メールに関する情報を示す。詳細は本要素名の欄を参照。
	受信者の情報	pcx_system:ReceiverInfo	条件付必須	「緊急速報メール配信完了」の場合は必須。受信者の情報とは、緊急速報メールトピック(収集設定)に関する情報を示す。緊急速報メールの配信にLアラートを経由しない場合は、緊急速報メールトピックが存在しないが、本要素名の欄を参照して設定する。
	処理情報	pcx_system:ProcessingInfo	任意	この要素は使用しない。
	詳細情報	pcx_system:Detail	条件付必須	「緊急速報メール配信完了」の場合は必須。詳細は本要素名の欄を参照。
pcx_system:MessageInfoの子要素	発信情報の情報種別	commons:category	推奨	この要素は使用しない。
	発信情報の標題	pcx_ib:Title	推奨	この要素は使用しない。
	発信情報の発表日時	pcx_ib:ReportDateTime	推奨	この要素は使用しない。
	発信情報の発信日時	edxIde:dateTimeSent	推奨	この要素は使用しない。
	発信情報の発表者関連情報	pcx_system:PublisherInfo	必須	設定する。詳細は本要素名の欄を参照。
	発信情報の文書管理関連情報	pcx_system:DocumentInfo	条件付必須	緊急速報メール配信完了メッセージの場合は必ず設定する。詳細は本要素名の欄を参照。
	発信情報の地域関連情報	pcx_system:AreaInfo	必須	設定する。詳細は本要素名の欄を参照。
pcx_system:PublisherInfoの子要素	発信情報の発信システムID	edxIde:senderID	必須	緊急速報メール配信完了メッセージを発信したシステムを一意に表すIDとして、FQDN(Fully Qualified Domain Name)を設定する。ただし、DNS登録されている必要はない。緊急速報メールをLアラート経由で発信する場合には、緊急速報メールXMLを発信したシステムの発信システムIDが設定される。
	発信情報の発表部署情報	pcx:PublishingOffice	推奨	この要素は使用しない。
	発信情報の作成部署情報	pcx:EditorialOffice	任意	この要素は使用しない。

表1.5.5-2 pcx_system:EscalationMessage要素以下の設定値 (2/2)

区分	要素名		必須区分	説明
pcx_system:DocumentInfoの子要素	発信情報のメッセージID	edxIde:distributionID	必須	ランダムに生成されたUUID形式の文字列を設定する。ただし、同一報の緊急速報メールについては、全ての携帯キャリアで同一の値を設定する必要がある。
	発信情報の運用モード	edxIde:distributionStatus	必須	実際にキャリアに配信成功した緊急速報メールの運用モードを指定する。同一報の緊急速報メールについては、全ての携帯キャリアで同一でなければならない。 “Actual”(本番)・“Exercise”(訓練)・“Test”(テスト)のいずれかを設定できるが、通常は“Actual”を設定する。
	発信情報の更新種別	edxIde:distributionType	必須	“Report”を指定する。
	発信情報のドキュメントID	edxIde:documentID	必須	ランダムに生成されたUUID形式の文字列を設定する。ただし、同一報の緊急速報メールについては、全ての携帯キャリアで同一の値を設定する必要がある。
	発信情報の版数	edxIde:documentRevision	必須	1を設定する。
	発信情報の訂正・取消情報	pcx:Errata	任意	この要素は使用しない。
pcx_system:AreaInfoの子要素	発信情報の対象地域	commons:targetArea	必須	この情報の対象地域(EDXLのtargetAreaと同じ値)を設定する。
pcx_system:ReceiverInfoの子要素	処理対象トピックID	pcx_system:TopicID	必須	緊急速報メール配信完了メッセージを発信したシステムを一意に表すIDを設定する。 edxIde:senderIDと同じ値を設定する。 緊急速報メールをLアラート経由で発信する場合には、緊急速報メール用のトピックID(収集設定)が設定される。
	処理対象トピック名	pcx_system:Caption	任意	この要素は使用しない。
	処理対象トピック管理者のコミュニティメンバID	pcx_system:Applicant	必須	本情報を発信する利用団体のコミュニティメンバIDを設定する。この値はマスタ管理システム上で管理されている利用団体のIDでなければならない。
	処理対象トピックのトピック種別	pcx_system:TopicType	必須	“UrgentMail”を設定する。
pcx_system:Detailの子要素	緊急速報メール関連情報	pcx_system:UrgentMailInfo	条件付必須	「緊急速報メール配信完了」の場合は必須。 詳細は本要素名の区分を参照。
pcx_system:UrgentMailInfoの子要素	携帯電話事業者名称	pcx_system:CarrierName	必須	送信に成功した携帯電話事業者を表すコードを設定する。以下の列挙値となる。 NTTドコモ … UMC1 KDDI … UMC2 ソフトバンク … UMC3
	タイトルパラメータ値	pcx_system:Title	必須	緊急速報メールのタイトルを設定する。
	メッセージパラメータ値	pcx_system:Message	必須	緊急速報メールのメッセージを設定する。

1.5.6 国民保護情報XMLの設定値

Lアラートサービス利用者は利用者は、Lアラートから国民保護情報を受信することができるが、発信はできない。国民保護情報XMLに関するコモンズEDXL/PCXMLの主要な要素に設定される値を下表に示す。

表1.5.6-1 国民保護情報のEDXL/PCXML共通部の設定値

区分	要素名		必須区分	EDXL	PC XML	説明
文書管理	メッセージID	edxIde:distributionID	必須	○	○	“j-alert.publiccommons.ne.jp- \${YYYYMMDDHHMMSS+連番(001~999)}” の書式の文字列が設定される。
	ドキュメントID	commons:documentID	必須	○	○	“メッセージID(edxIde:distributionID)”と同じ 値が設定される。
	版番号	commons:documentRevision	必須	○	○	常に“1”が設定される。
	更新種別	edxIde:distributionType	必須	○	○	常に“Report”(新規)が設定される。 Update、Cancelは使用しない。
	訂正・取消情報	pcx:Errata	条件付 必須		○	この要素は使用しない。 訂正、取消情報は運用されない。
情報種別	情報種別	commons:category	必須	○	○	常に“CivilProtection”が設定される。
運用種別	運用種別	edxIde:distributionStatus	必須	○	○	Actual(本番)・Exercise(訓練)・Test(テスト) の値をとる。
発信者に 関する情報	発表組織	commons:publishingOrganization Name	必須	○		常に“J-ALERT(消防庁)”が設定される。
		pcx:PublishingOffice/pcx_eb: OfficeInfo/OrganizationName	必須		○	
	発表部署	commons:publishingOfficeName	必須	○		常に“J-ALERT(消防庁)”が設定される。
		pcx:PublishingOffice/pcx_eb: OfficeInfo/OfficeName	必須		○	
	作成組織	pcx:EditorialOffice/pcx_eb: OrganizationName	必須 (親要素 省略可)		○	常に“J-ALERT(政府)”が設定される。
	作成部署	pcx:EditorialOffice/pcx_eb: OfficeName			○	常に“J-ALERT(政府)”が設定される。
	発信システムID	edxIde:senderID	必須	○		常に“j-alert.publiccommons.ne.jp”が設定さ れる。
地域	対象地域	commons:targetArea	必須	○		国民保護情報の全土識別(WholeLandFlag) が“全土”の場合、「対象地域:全国」が設定 される。実際の設定は後述の「EDXL対象地 域:全国」の表現について」を参照。また、全 土識別が“全土ではない”の場合、攻撃対象 地域(TargetAreaPrefecture, TargetAreaMunicipality)の地域情報が設定 される。
	事象の起こった 場所	pcx_ib:Areas	条件付 必須		○	この要素は使用しない。
メッセージを 説明する 要素	標題	pcx_ib:Title	必須		○	国民保護情報の“タイトル”(pcx_cp:Title)と 同じ値が設定される。
	見出し文 (要約)	edxIde:contentDescription	推奨	○		常に標題と同じ値が設定される。 edxIde:contentDescriptionはEDXLに出現し、 pcx_ib:TextはPCXMLに出現するが、両者 には同じ値が設定される。
		pcx_ib:Text	推奨		○	
取消・訂正の 説明文	pcx_eb:Description	条件付 必須		○	この要素は使用しない。	
日時関連	発信日時	edxIde:dateTimeSent	必須	○		J-Alertからの情報をコモンズノードシステム に発信した時刻が設定される。
	作成日時	pcx_ib:CreateDateTime	必須		○	国民保護情報の“送信日時 (pcx_cp:DateTime)”の日時が設定される。
	発表日時	pcx_ib:ReportDateTime	必須		○	作成日時と同じ値が設定される。
	希望公開 開始日時	pcx_ib:TargetDateTime	任意		○	この要素は使用しない
	希望公開 終了日時	pcx_ib:ValidDateTime	推奨		○	この要素は使用しない。公開終了時期は受 信側のシステムで処理すること。

表1.5.6-2 pcx_cp:CivilProtection要素以下の設定値

区分	要素名		必須区分	説明
pcx_cp:CivilProtectionの子要素	国民保護情報	pcx_cp:Contents	必須	詳細は本要素名の欄を参照。
pcx_cp:Contentsの子要素	送信日時(発表日時)	pcx_cp:DateTime	必須	情報発信者からJ-ALERTへ送信された日時を表す。
	配信されたテキストファイルの内容	pcx_cp:Content	必須	情報の本文をあらわす。
	全土識別	pcx_cp:WholeLandType	必須	攻撃対象地域が日本全土かどうかを表す。“全土”または“全土ではない”の値となる。
	攻撃対象地域(都道府県)	pcx_cp:TargetAreaPrefectures	条件付必須	攻撃対象地域となる都道府県が設定される。“攻撃対象地域(都道府県)”と“攻撃対象地域(区市町村)”は、どちらか一方または両方が必ず設定される。後述の「攻撃対象地域の設定パターン」を参照。
	攻撃対象地域(区市町村)	pcx_cp:TargetAreaMunicipalities	条件付必須	攻撃対象地域となる区市町村が設定される。基本的には、攻撃対象地域(都道府県)とは独立して設定されるが、攻撃対象地域として設定されている都道府県と包含関係にある区市町村が設定された場合は、当該都道府県全域が攻撃対象地域になる。“攻撃対象地域(都道府県)”と“攻撃対象地域(区市町村)”は、どちらか一方または両方が必ず設定される。後述の「攻撃対象地域の設定パターン」を参照。
	タイトル	pcx_cp:Title	必須	常に“国民保護に関する情報”となる。
pcx_cp:TargetAreaPrefecturesの子要素	攻撃対象地域(都道府県)	pcx_cp:TargetAreaPrefecture	必須 (親要素省略可)	親要素出現時には必ず1個以上設定される。攻撃対象地域(都道府県)を記述する。基底型は、commons:CommonsTargetAreaTypeとなる。
pcx_cp:TargetAreaMunicipalitiesの子要素	攻撃対象地域(区市町村)	pcx_cp:TargetAreaMunicipality	必須 (親要素省略可)	親要素出現時には必ず1個以上設定される。攻撃対象地域(区市町村)を記述する。基底型は、commons:CommonsTargetAreaTypeとなる。

■ 訓練情報配信について

国民保護情報の訓練情報配信は、運用種別「訓練」でLアラートに配信される場合と、Jアラートの全国訓練時等、運用種別「本番」でLアラートに配信される場合がある。後者の場合、利用者が誤って放送等に利用しないよう、Lアラートにて運用種別を「テスト」に変換して利用者へ配信する。このとき、事前にLアラート運用センターより全利用者に連絡を行う。

利用者は運用種別「訓練」及び「テスト」の電文を誤って放送等に利用しないよう注意が必要である。

■ 「EDXL対象地域:全国」の表現について

情報種別「国民保護情報」の対象地域においてEDXLDistribution/targetArea要素に以下のように記述されている場合、当該情報のEDXL対象地域は全国であることを表す。

```

... (省略) ...
<commons:targetArea>
  <commons:areaName>全国</commons:areaName>
  <commons:areaNameKana>ぜんこく</commons:areaNameKana>
  <commons:jisX0402>999997</commons:jisX0402>
</commons:targetArea>
... (省略) ...

```

- ・areaName, areaNameKanaに“全国”、“ぜんこく”が設定される。
- ・jisX0402には“999997”が設定される。(コード 99999 + チェックディジット1桁)
- ・circle, polygonは要素ごと省略される。

※「対象地域:全国」の場合のtargetAreaの出現回数は1回である。

■ 国民保護情報本文例

別途公開のXMLサンプル参照。

■ 攻撃対象地域の設定パターン

攻撃対象地域の設定パターンを以下に示す。

表1.5.6-3 攻撃対象地域の設定パターン

項番	パターン	説明	攻撃対象地域の設定例
1	全土	全土識別が”全土”の場合。 TargetAreaPrefectureに47都道府県が設定される。 TargetAreaMunicipalityには区市町村が設定されない。	<pre><TargetAreaPrefectures> <TargetAreaPrefecture> <commons:areaName>北海道</commons:areaName> <commons:jisX0402>010006</commons:jisX0402> </TargetAreaPrefecture> (…省略…) <TargetAreaPrefecture> <commons:areaName>沖縄県</commons:areaName> <commons:jisX0402>470007</commons:jisX0402> </TargetAreaPrefecture> </TargetAreaPrefectures></pre>
2	都道府県のみ	都道府県が設定され、市町村が設定されない場合。 対象となる都道府県がTargetAreaPrefectureに設定され、TargetAreaMunicipalityには市町村が設定されない。	<p>例:大阪府</p> <pre><TargetAreaPrefectures> <TargetAreaPrefecture> <commons:areaName>大阪府</commons:areaName> <commons:jisX0402>270008</commons:jisX0402> </TargetAreaPrefecture> </TargetAreaPrefectures></pre>
3	都道府県と区市町村	都道府県と市町村が設定される場合。 TargetAreaPrefectureに都道府県が設定され、TargetAreaMunicipalityには、基本的にTargetAreaPrefectureに設定された都道府県とは独立した市町村が設定されるが、都道府県と包含関係にある場合もある。 なお、都道府県の出現順序と市町村の出現位置は独立しており、関係性は無い。 例1の攻撃対象地域は、 「京都府全域及び大津市」 例2の攻撃対象地域は、 「滋賀県全域」	<p>例1: 京都府と大津市(都道府県/区市町村に包含関係がない)</p> <pre><TargetAreaPrefectures> <TargetAreaPrefecture> <commons:areaName>京都府</commons:areaName> <commons:jisX0402>260002</commons:jisX0402> </TargetAreaPrefecture> </TargetAreaPrefectures> <TargetAreaMunicipalities> <TargetAreaMunicipality> <commons:areaName>大津市</commons:areaName> <commons:jisX0402>252018</commons:jisX0402> </TargetAreaMunicipality> </TargetAreaMunicipalities></pre> <p>例2: 滋賀県(都道府県/区市町村に包含関係がある)</p> <pre><TargetAreaPrefectures> <TargetAreaPrefecture> <commons:areaName>滋賀県</commons:areaName> <commons:jisX0402>250007</commons:jisX0402> </TargetAreaPrefecture> </TargetAreaPrefectures> <TargetAreaMunicipalities> <TargetAreaMunicipality> <commons:areaName>大津市</commons:areaName> <commons:jisX0402>252018</commons:jisX0402> </TargetAreaMunicipality> </TargetAreaMunicipalities></pre>
4	区市町村のみ	区市町村が設定され、都道府県が設定されない場合。 対象となる区市町村がTargetAreaMunicipalityに設定される。TargetAreaPrefectureは設定されない。	<p>例: 神戸市</p> <pre><TargetAreaMunicipalities> <TargetAreaMunicipality> <commons:areaName>神戸市</commons:areaName> <commons:jisX0402>281000</commons:jisX0402> </TargetAreaMunicipality> </TargetAreaMunicipalities></pre>

1. 5. 7 「水位周知河川」作成時の留意事項

(1) EDXL対象地域の設定規則

対象地域には、関連地方公共団体(pcx_eb:type.OfficeInfos)の値を設定する。

(本書「1. 4. 2 地域に関する要素 (2) EDXL対象地域の設定規則」を参照)

(2) 標題の設定規則

水位周知河川のXMLにおける標題(PCX_ib:Text)には、下記のとおり設定することを推奨する。

“氾濫警戒情報”などの発表情報の種別や“解除”が標題からわかるように、これらを標題に記載する。

[水系名:ReservoirsName][水位周知河川情報区間名:FamiliariseRiverName] 水位周知河川情報

([種別:KindName])

【例】

〇〇川水系△△川 水位周知河川情報(氾濫警戒情報)

〇〇川水系△△川 水位周知河川情報(解除)

※解除の場合は、“種別”ではなく、例のように“(解除)”を付加する。

(3) 解除の発表を運用していない場合の対応について

解除情報の発表を運用していない場合、「氾濫警戒情報」の発信の際に公開終了日時を設定する必要がある。設定値としては、24時間後を推奨する。

1. 5. 8 「河川・雨量情報」作成時の留意事項

- 版番号(documentRevision)の最大値は、2,147,483,647 (32ビット符号付き整数の最大値)であり、ドキュメントIDのリセットは不要。
- 河川・雨量情報の場合は、初報から更新種別を“更新”で発信できる。この場合、初版作成日時は作成日時と同じに設定できる。
- 雨量・河川水位情報は、観測所の集合単位でXMLを発信する必要があるが、続報の場合も観測所は全て記載する必要がある。ただし、観測所の新設や廃止で集合の内容が変化することは問題ない。
- 一つのXML文書内に同じ観測所の情報を複数存在させることはできない。
(例)観測所Aの観測日時が13:00と13:10の情報
→ドキュメント内に同じ観測所の情報を複数記述することはできない。
- 一時的に観測所からのデータが間に合わなかった場合は、当該観測所の受信できている最新データを送ることができる。取得できている最新データが前回の情報の場合には、「観測日時」に前回の日時を設定する。
なお、観測所から欠測や未受信等の状態が送られてきた場合は、“DataStatus”に列挙値を設定し、水位は要素ごと省略する。列挙値は、共通部(pcx_eb)を参照。
- 河川・雨量情報については、「訂正」を運用していない。
- 「1時間の雨量」に設定する値は、“前1時間雨量”であり、正時を起点とした時間雨量ではない。
- 「降り始めからの累加雨量」に設定する値は、“降り始めてから現在までの雨量の合計”で、10分累加雨量になる。

1.5.9 「一時滞在施設情報」作成時の留意事項

■ 発信情報に含める施設

一時滞在施設情報をLアラートへ発信する際には、その時点で開設している施設と、すでに閉鎖した施設のみを発信する。未開設の施設を含めることはできない。

なお、“閉鎖”情報については、閉鎖から24時間経過後、発信情報から外しても良いこととする。

回数	一時滞在施設の状態					Lアラートへの発信対象情報
	A	B	C	D	E	発信パターン
1報	開設	-	-	-	-	【A:開設】
2報	開設	開設	開設	-	-	【A:開設】【B:開設】【C:開設】
3報	閉鎖	開設	開設	開設	-	【A:閉鎖】【B:開設】【C:開設】【D:開設】
4報	閉鎖	開設	閉鎖	開設	-	【A:閉鎖】【B:開設】【C:閉鎖】【D:開設】

【XML生成時の留意事項】

Lアラートへ発信するXML文書は必要最小限にしてください。

特に、Lアラートからのメール受信者にとって無意味なメール受信が増加することのないようシステム構築の際に配慮してください。

例えば、上表において第2報を発信する際に、「一時滞在施設A,Bの開設」と「一時滞在施設A,B,Cの開設」の2通のXML文書をLアラートへ発信するのではなく、「一時滞在施設A,B,Cの開設」1通のXML文書を生成してLアラートへ発信するようにしてください。

■ 施設が閉鎖した際の受け入れ状況 (CongestionSituation)

要素の値に“受入終了”を設定する。

■ 全施設が閉鎖した際の記述規則

- ・開設施設の総数 (TotalNumberOfFacilities) 要素の値に”0”を設定する。
- ・収容者数の総数 (TotalNumber) 要素を省略する。

1. 5. 10 「停電発生状況」作成時の留意事項

(1) 「停電発生状況」について

「停電発生状況」XMLフォーマットは、総務省の「Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業」の一環で開発されたもので、電力会社が高圧伝レベルで管理している停電の発生状況をLアラートへ発信するためのXMLフォーマットで、試験運用のために公開されたものである。本フォーマットを利用して実際に情報発信を行う場合には、事前にFMMCへ問い合わせる必要がある。

停電発生状況は、高圧配電路における送電の状況を表しており、実際には引込線の断線等が原因の停電もあるため、情報伝達者においては、停電状況の実態とは合わない場合もあることを留意する必要がある。

(2) XMLの生成単位とライフサイクル

市町村単位に停電が発生した時点で停電発生状況XMLを生成してLアラートへ発信する。以降、当該市町村の停電発生状況に変化(全面復旧含む)があった時点で情報を発信する。当該市町村において停電が発生し全面復旧するまで、同一のドキュメントIDで発信する必要がある。(本書「1. 3. 4 文書の作成単位とライフサイクル」参照)

(3) XML要素別の説明

■ 停電が発生している地区別情報(pcx_pf:Areas)

停電が発生している地区別情報を、JSON形式(RFC 4627)の長さ1以上の配列として記述する。配列内の要素にはオブジェクトを記述する。このオブジェクト1つが地域情報1つを指す。以下に例を示す。

```
... (省略) ...
<pcx_pf:Areas>[{"AreaCode":"13000099999",
  "ZipCode":"1060045",
  "Name":"麻布十番1丁目",
  "NameKana":"あざぶじゅうばんいちちょうめ",
  "Households": {
    "value":"100",
    "unit":"軒"
  },
  "Color":"ff4500"}]</pcx_pf:Areas>
... (省略) ...
```

公開区分が“発生中”の場合必須で、“復旧”の場合には設定してはならない(要素ごと省略する)。

地区名称(配列内オブジェクトのNameプロパティの値)等で外字を使用してはならない。

また、JSON文字列にXML表記上エスケープが必要な文字(例:&)が含まれる場合、JSON文字列内の当該文字を実体参照や文字参照で表記し(下記赤字部分)、Areas要素のテキスト表現がJSON形式となるように設定する。

```
... (省略) ...
<pcx_pf:Areas>[ {
  "Name": "A&B",
  "Households": {
    "value": "100",
    "unit": "軒"
  }
}]</pcx_pf:Areas>
... (省略) ...
```

■ コード種別(pcx_pf:CodeType)

“町・字コード(JGDC)”

市町村内の地域の停電情報まで発信可能な場合は、地域コードを指定することができる。現状では、公益財団法人国土地理協会(JGDC)が販売している11桁の町・字コード(地方自治体はJ-LISから購入できる)のみに対応している。当該コードの発信にはJGDCとの調整が必要になるため、事前にFMMCへ問い合わせること。自治体の場合は当該コードをJ-LISから購入できる。

■ 数値の補足(pcx_pf:additionalInformation)

XMLに記述された停電発生数が概数の場合に付加する必要がある。

“約”または“未満”

■ 数値の単位(pcx_pf:unit)

XMLに記述された停電発生数の単位を指定する。

1. 6 発信/受信システム開発時の留意事項

コモンズEDXL/PCXMLの生成や受信側でのXML操作に関する留意事項について記述する。

1. 6. 1 発信システム開発時の留意事項

Lアラートから情報を受信する情報伝達者の中には、住民へのメールやスマホアプリによるプッシュ配信等を実施しているメディアも存在している。従って、このように人が直接内容を確認するようなインターフェースで受信する者に対して内容に変化が無いような無意味な情報や必要以上に多くの文書を送信すると迷惑になるため、下記のような事項に留意してシステム設計をする必要がある。

(1) 内容に変化のない文書発信の禁止

受信者が混乱するため、内容に変化がないのに文書の更新としてLアラートへ発信することは認められていない。発信システム側の都合で発信せざるを得ない場合には、改版ではなく同一のメッセージ(同一のディストリビューションIDを付与)として発信する必要がある。これにより、コモンズノードシステムでは重複情報として扱うことができ、無用な情報を受信者へ伝えることが防げる。

ただし、被害情報などのように定期報告の情報の場合には、内容に変化がなくとも発信してかまわない。

(2) 受信者にとってあまり意味のない文書の生成と配信は行わないこと。

文書の内容が異なっても受信者にとってあまり意味のないXML文書を大量に発信すると受信者の迷惑になるので文書の生成は必要最小限にすること。

例えば、避難勧告・指示情報において、同時に複数地区に発令した場合等、地区ごとに文書を分けて(文書更新による改版)Lアラートへ発信することは認められていない。

また、避難所情報において避難所を同時に4か所開設した場合に、文書更新により4通のXML文書を生成・発信するのではなく、1通の文書を発信する必要がある。

(3) 河川・雨量発信時のバリデートチェックについて

河川・雨量情報については、コモンズノード側の負荷軽減のためバリデートチェックをオフにさせていただく必要があるため河川・雨量専用の発信設定を作成して発信する必要がある。

(4) その他留意事項

発信システムの開発にあたっては、以下マニュアルを参照の事。

CMNS-B30-031_Lアラート情報発信システム開発マニュアル

CMNS-B30-033_情報発信システムテストガイド

1. 6. 2 受信システム開発時の留意事項

Lアラートからの受信システムがコモンズEDXL/PCXMLをプログラムで操作する際の注意事項等、受信システムを開発するに際してXMLの運用に関連した留意事項を下記に示す。

(1) 要素/属性名のマッチング処理で名前空間プレフィックスを参照しないこと

コモンズEDXL/PCXMLをSOAPで受信する場合、要素/属性名のマッチング処理で名前空間プレフィックスの値(例:"pcx_ev")を参照してはならない。

コモンズノードシステムは、SOAP配信対象XMLに設定された名前空間について、固有の名前空間プレフィックスが設定されていることを保証していない。また、名前空間プレフィックスの有無(デフォルト名前空間の使用有無)についても保証していない。

したがって、要素/属性名のマッチング処理を行う場合、ローカル名(例:"EvacuationOrder")を参照する。

(2) 発信者が「希望公開終了日時」を設定しない場合の対処方法

発信者が「希望公開終了日時」を設定しない場合、SOAP受信においては、コモンズノードシステムが自動設定することはない。受信システム側で「希望公開終了日時」を利用する場合は、コモズビューワ等で行っている自動設定基準を参考に受信システム側で対処する必要がある。

(「1. 4. 4 期間に関する要素」を参照)

(3) 受信情報には、異なるXMLバージョンで発信された情報が混在する

Lアラートへの発信情報には、異なるXMLバージョンが混在している。コモンズノードシステムが異なるXMLバージョン間の変換を実施することにより、任意のXMLバージョンを指定して受信することができるが、受信項目にバージョン間の差異が生じるので注意が必要である。(「2. 3 異なるXMLバージョンの受信について」を参照)

(4) 情報伝達者が緊急速報メールの配信結果情報を受信する場合の留意点

住民参加の防災訓練の際などに、自治体が、運用モード「本番」で緊急速報メールを配信することがある。

(4) 受信XML文書の処理に関する留意事項

- ① 避難勧告・指示情報等では、様々な理由で発令から1年以上経過しても解除されないケースがある。このように発令から長期間経過後に避難指示が解除され、解除情報を受信する可能性があることを受信システム側で考慮しておく必要がある。
- ② メールやスマホアプリでプッシュ通知を行う連携システムの場合、住民への通知は情報伝達者の責任で実施する。情報発信者はプッシュ配信を前提として発信するわけではないため、住民へのプッシュ通知の実施有無については、情報伝達者側の責任で決定しなければならない。住民へのプッシュ通知における注意事項については、「CMNS-B30-032_情報受信システム開発マニュアル」を参照のこと。

(5) 誤報訂正・取消情報を受信した場合の対処

Lアラートから取消情報、訂正情報を受信した場合は、情報伝達者は、住民等の最終的な伝達先に速やかに届ける必要がある。本書「1. 3. 5 誤報の対処方法」に記載されているとおり、訂正・取消情報内のPCXML部分“Report/Control/Errata/Description”要素に、訂正・取消内容/理由が設定されるので、特に、メールやスマホのアプリ等のプッシュ型のメディアの場合には、これらの要素を参照して発信内容に反映することが必要である。ただし、PCXMLの初期バージョンには本要素が存在しなかったため、県によっては本要素を発信していない場合がある。

(6) 文書無効化情報への対応(必須)

文書無効化情報は、コモンズEDXL/PCXMLバージョン1.4からリリースされた機情報種別で、発信者側の操作ミスやシステムの不具合等により誤配信された情報のうち、発信側で復旧できない場合に受信者へ当該情報の公開終了を通知するために使用される。XMLバージョン1.4以降の受信者は文書無効化情報を必ず受信して、文書無効化情報に対応した機能を搭載しなければならない。

当該情報には、誤情報のドキュメントIDが含まれており、情報伝達者は直ちに指定されたXML文書の公開を終了する必要がある。(「2. 5 文書無効化情報について」を参照)

(7) その他留意事項

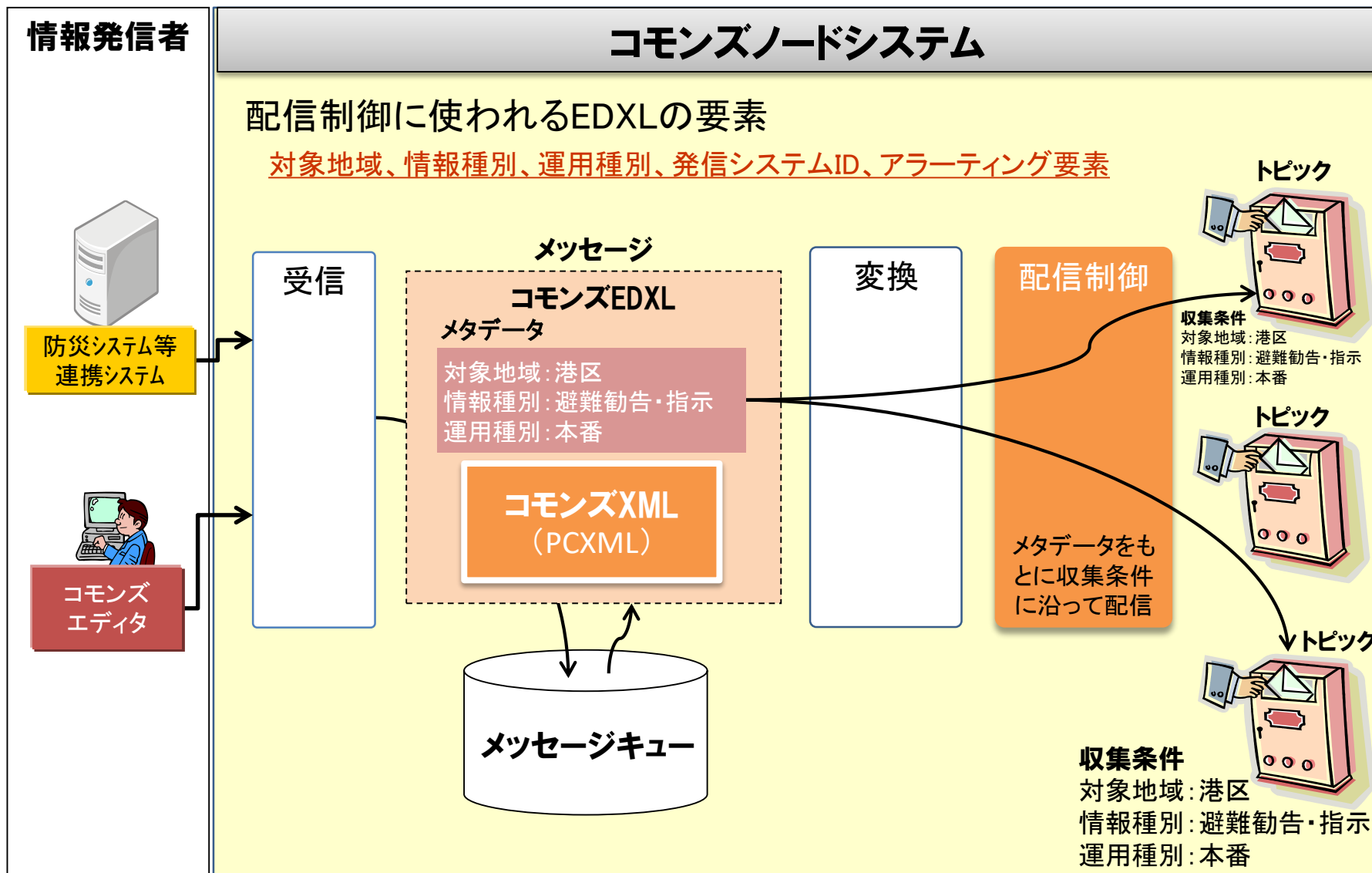
受信システムの開発にあたっては、以下マニュアルを参照の事。

CMNS-B30-032_Lアラート情報受信システム開発マニュアル
CMNS-B30-034_情報受信システムテストガイド

2. 参考資料

2.1 コモンズノードシステム配信制御機能の概要

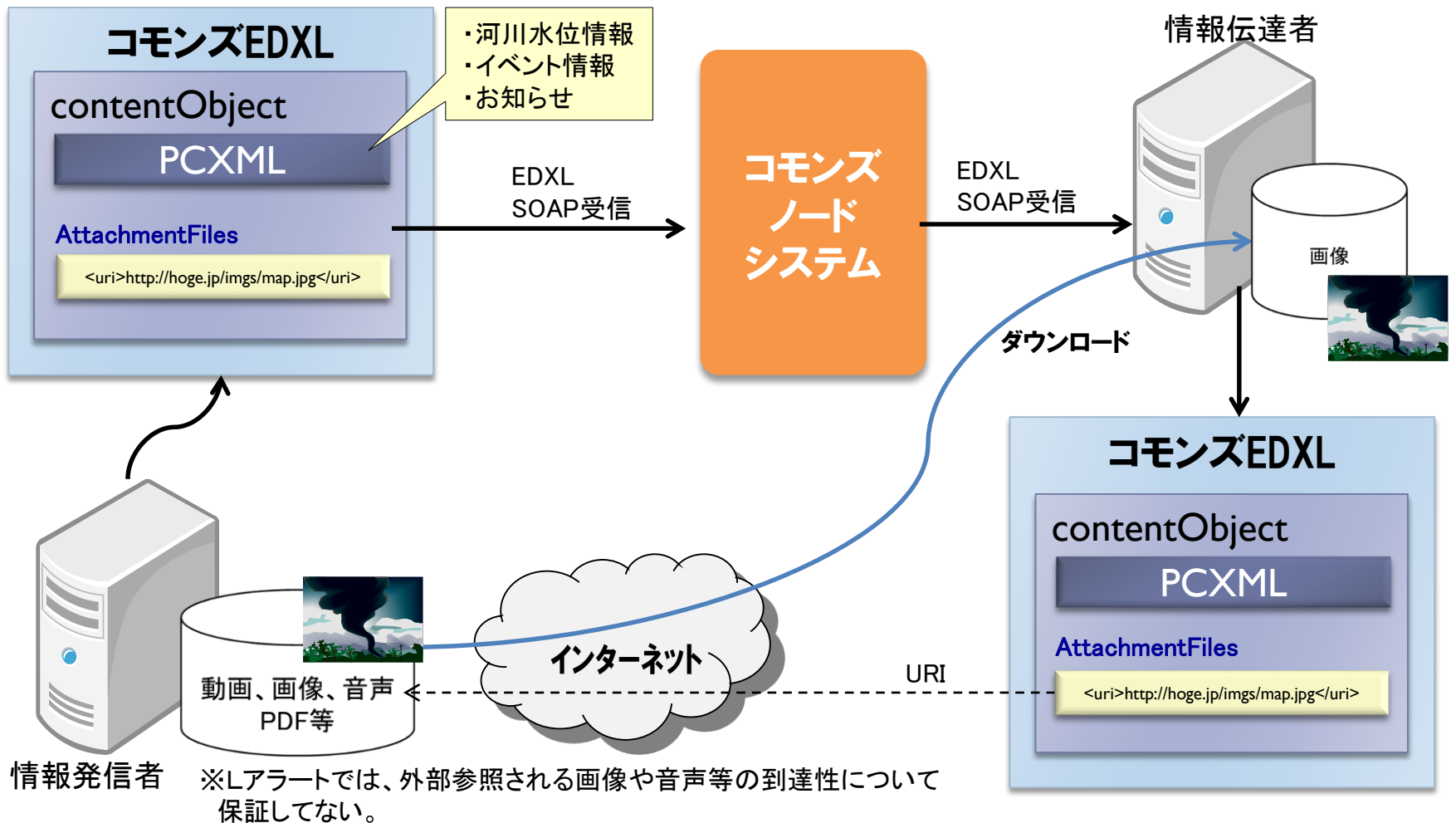
配信制御機能は、受信者の指定した条件に合わせてメッセージを仕分ける機能である。コモンズノードシステムへ発信されたメッセージは、マスタ管理システムで作成されたトピックの収集条件に基づき情報種別、対象地域等で絞り込まれ、条件に該当したメッセージのみが指定されたプロトコル/データ形式で配信される。



2.2 テキストデータ及び地理情報以外のデータの取り扱い方法

Lアラートへ発信できる情報は、テキストデータおよび地理情報に限定される。情報発信者が画像や音声等を情報伝達者へ伝えたい場合は、情報発信者側でインターネット上に画像や音声等の公開サイトを構築し、画像ファイルや音声ファイル等のURIをPCXMLのAttachmentFiles要素に記述して、情報伝達者へ伝えることができる。

AttachmentFiles要素を画像や音声等の外部参照のために記述可能な情報種別は、「河川水位情報」、「イベント情報」、「お知らせ」のみである。



➤ 記載例

- PCXMLのAttachmentFiles要素をもちいて外部ファイルを参照する。
- AttachmentFiles/File/URI要素で指定されたURIはインターネット経由で参照可能なものを指定しなければならない。

例)

```
<edxIde:embeddedXMLContent >
...
<pcx_gi:AttachmentFiles>
  <pcx_add:File>
    <!-- pcx_add:Fileに、要素を追加 -->
    <pcx_add:Caption>運休路線図</pcx_add:Caption>
    <pcx_add:URI>http://www.example.com/sample/images/unkyu_rosenzu.jpg</pcx_add:URI>
    <pcx_add:MediaType>Graphic</pcx_add:MediaType>
    <pcx_add:MimeType>image/jpeg</pcx_add:MimeType>
    <pcx_add:Information>
      <pcx_add:FileSize pcx_add:unit="byte">58136</pcx_add:FileSize>
      <pcx_add:Width pcx_add:unit="pixel">320</pcx_add:Width>
      <pcx_add:Height pcx_add:unit="pixel">240</pcx_add:Height>
    </pcx_add:Information>
  </pcx_add:File>
</pcx_gi:AttachmentFiles>
</edxIde:embeddedXMLContent >
```

インターネット

➤ 注意事項

「避難勧告・指示情報における発令・解除地区の地理情報」での AttachmentFiles 要素の使い方とは異なることに注意すること。

2.3 異なるXMLバージョンの受信について

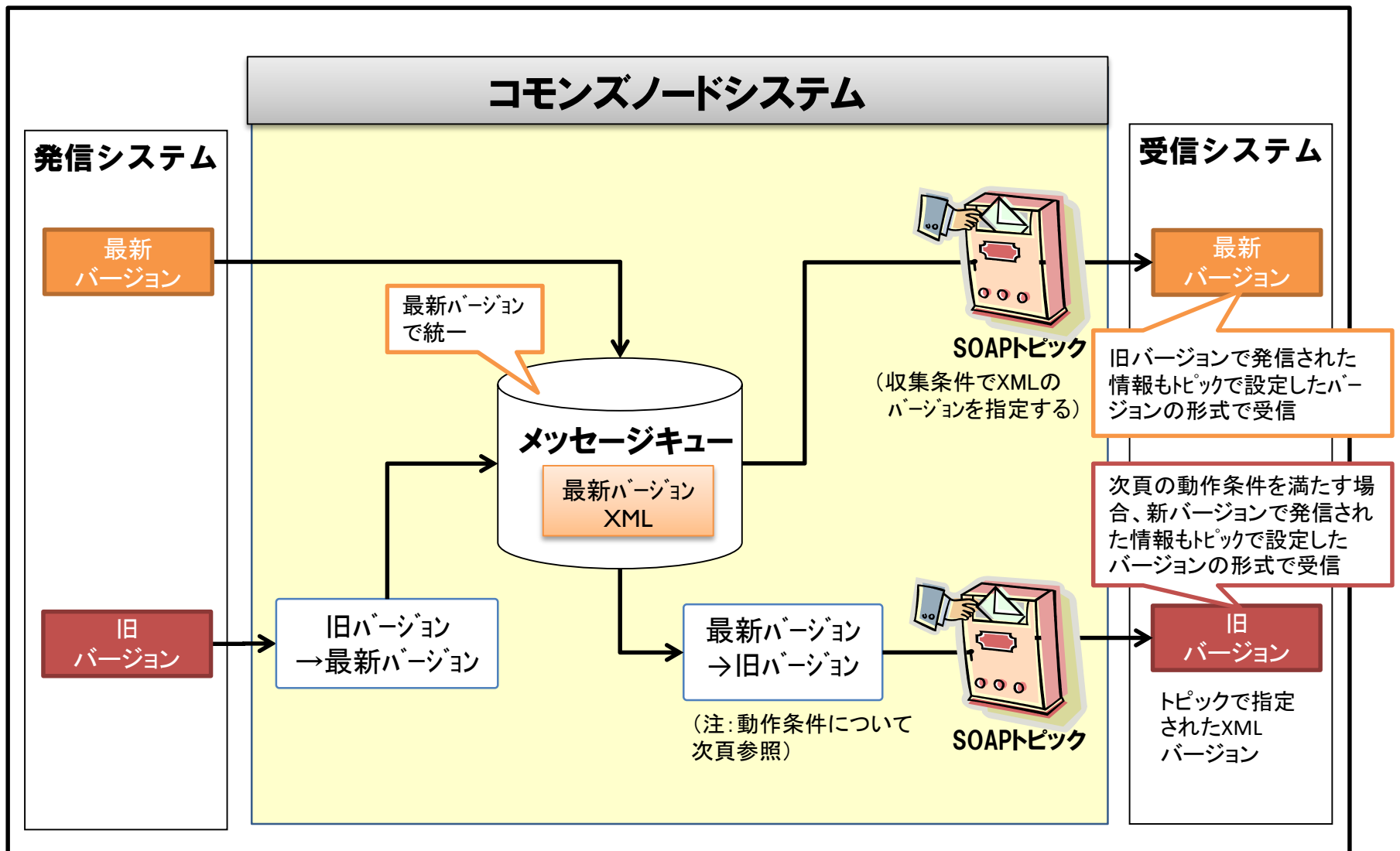
コモンズEDXL/PCXMLフォーマット仕様のバージョンアップについては、機能拡張を基本としており、拡張部分を利用しない場合には、同一メジャーバージョン(番号の整数部分)内のバージョンアップに限り、従来バージョンの継続利用が可能である。

Lアラートへ発信された異なるバージョンのXML文書は、コモンズノードシステムにより一旦最新のバージョンに変換され、収集条件に指定された内容に従ってデータ形式の変換を行い、地域や情報種別を判定して該当するトピックへ送り込まれる。SOAP受信の際には、収集設定(トピック)に受信したいXMLバージョンを指定することができる(下図参照)。

メジャーバージョンのバージョンアップが発生し、収集設定に指定したバージョンのメジャーバージョンよりも発信XMLのメジャーバージョンが大きい場合、この情報は配信されない(次頁参照)。

また、Lアラートでは異なるXMLバージョンで発信された情報が受信情報の中に混在するため、受信システムを開発する際には注意が必要である。

コモンズノードシステムにおける異なるXMLバージョンの取り扱い方法の考え方



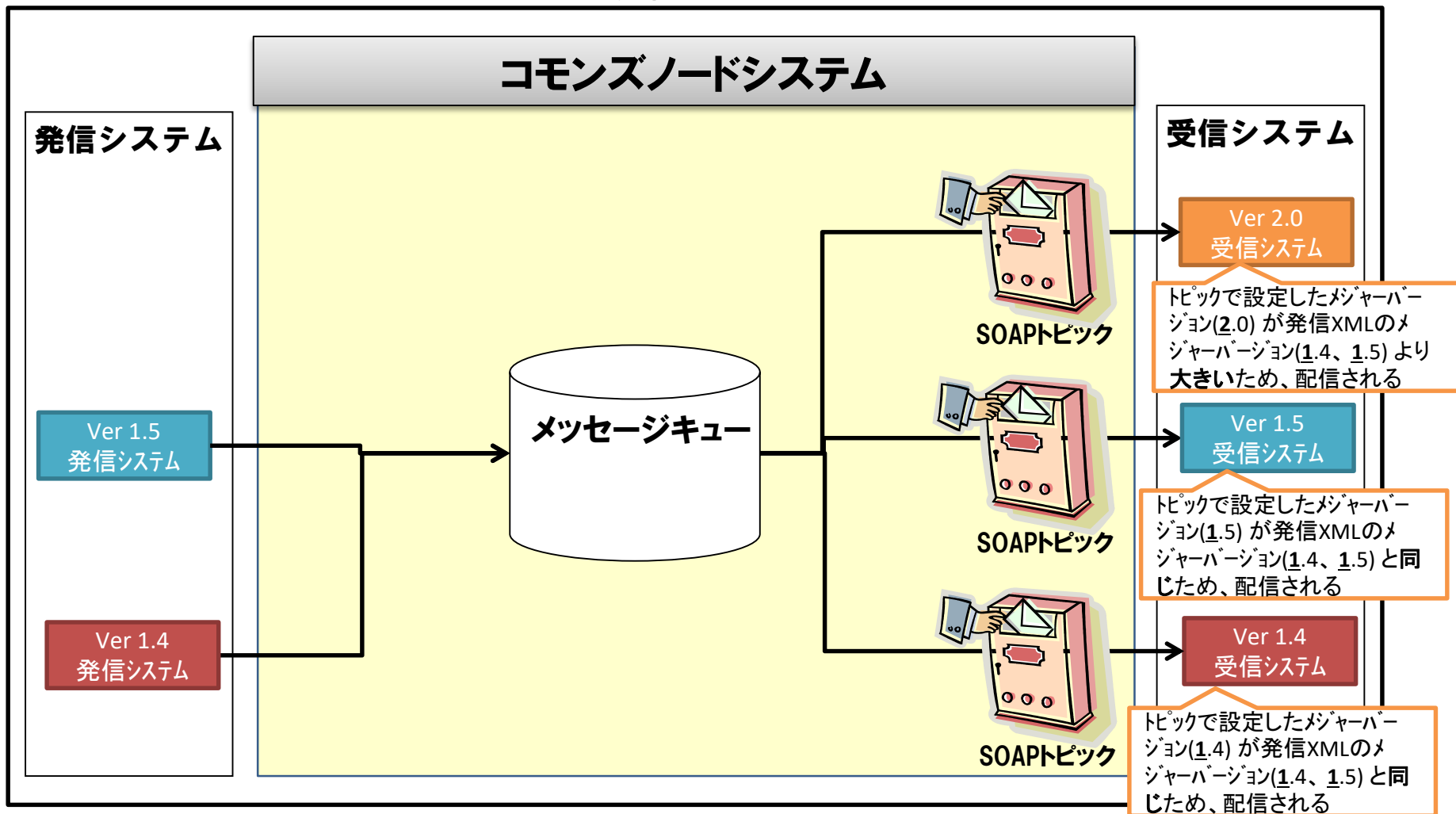
【配信時バージョン変換の動作条件】

収集設定(トピック)に指定したバージョンのメジャーバージョン(番号の整数部分)が、発信XMLのメジャーバージョンより大きい場合、配信対象となる。

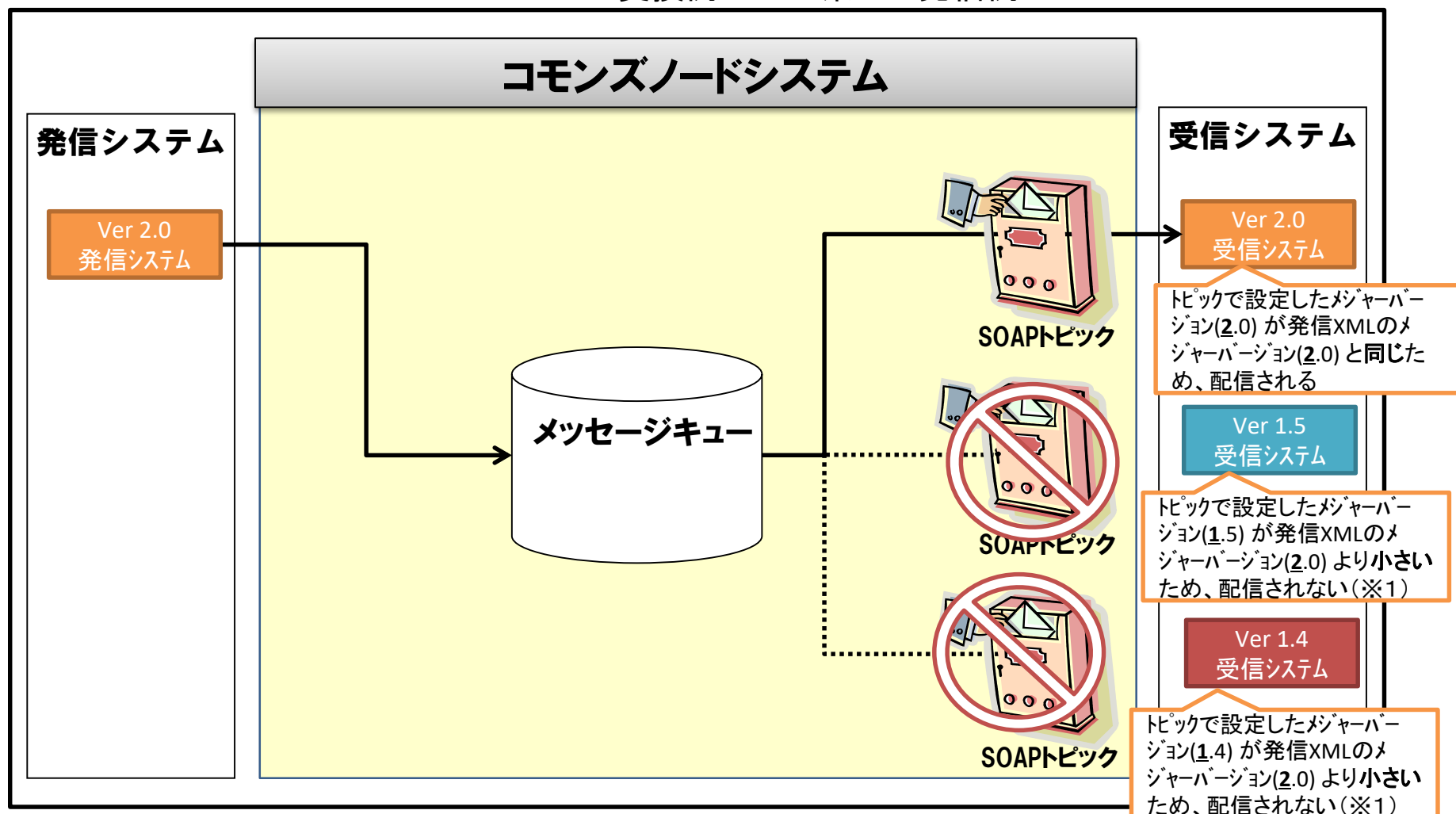
【配信時バージョン変換の動作対象外となる条件】

収集設定(トピック)に指定したバージョンのメジャーバージョン(番号の整数部分)が、発信XMLのメジャーバージョンより小さい場合、動作対象外となり、この情報は配信されない。

XMLバージョン変換例1: ver1系での発信例



XMLバージョン変換例2: ver2系での発信例



※1: 経過措置として当面配信するので、早めにVer2.0対応を推奨する。

発信XMLバージョンと受信XMLバージョンの関係

バージョンの関係		受信システムへの配信	
		配信可否	配信内容
発信XML = 受信XML		トピックで指定したバージョンのXMLを受信できる	発信XMLと同内容
発信XML > 受信XML	(メジャーバージョンが同じで、マイナーバージョンが異なる)	トピックで指定したバージョンのXMLを受信できる	トピック指定バージョン以後に拡張された新要素等は削除される
	(メジャーバージョンが異なる)	配信されない(※1)	-
発信XML < 受信XML	(メジャーバージョンが同じで、マイナーバージョンが異なる)	トピックで指定したバージョンのXMLを受信できる	最新バージョンで拡張された新要素等は利用できない。最新バージョンで発信される情報と混在して受信することになるので、受信側のアプリケーションで配慮が必要になる。また、最新バージョンで必須要素となっているが旧バージョンでは推奨や任意になっている要素もある。
	(メジャーバージョンが異なる)	トピックで指定したバージョンのXMLを受信できる	同上

※1:メジャーバージョンアップ時点においては、受信システム側の移行を考慮し、経過措置として当面配信することとする。

2.4 Lアラートが取り扱う気象庁防災情報

Lアラートが配信する気象庁防災情報は、一般財団法人気象業務支援センターから受信した気象庁防災情報XMLフォーマットのままコモンズEDXLに内包してLアラートサービス利用者へ配信するものである。

Lアラートサービス利用者は、SOAPプロトコルによりこれらの情報を受信することができるが、発信することはできない。Lアラートが配信している情報の種類は下記のとおりである。

表2.4-1 Lアラートが取り扱う気象庁防災情報

情報種別		EDXL対象地域	発表部署
気象特別警報・警報・注意報		気象台管轄の都道府県	気象台
気象警報・注意報(H27)		気象台管轄の都道府県	気象台
指定河川洪水予報		気象台管轄の都道府県	気象台
土砂災害警戒情報		気象台管轄の都道府県	気象台
竜巻注意情報(目撃情報付き)		気象台管轄の都道府県	気象台
記録的短時間大雨情報		気象台管轄の都道府県	気象台
火山関連	噴火警報・予報	情報に含まれる都道府県	気象台/気象庁
	噴火速報	情報に含まれる都道府県	気象台/気象庁
地震関連 情報	震度速報	情報に含まれる都道府県	気象庁
	震源に関する情報	全国	気象庁
	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	全国	気象庁
	地震回数に関する情報	全国	気象庁
	地震の活動状況等に関する情報	全国	気象庁
	震源・震度に関する情報	情報に含まれる都道府県 (遠地地震に関する情報は全国)	気象庁
津波関連 情報	津波情報	津波予報区の都道府県	気象庁
	津波警報・注意報・予報	津波予報区の都道府県	気象庁
	沖合の津波観測に関する情報	全国	気象庁

2. 5 文書無効化情報について

文書無効化情報とは、コモンズEDXL/PCXMLバージョン1.4からリリースされた機能で、発信者側の操作ミスやシステムの不具合等によりLアラートへ誤配信された情報が、発信側のシステムでは対処不能となった際に、誤情報の無効化(公開終了)を受信システムへ通知するものである。一般のサービス利用者は、文書無効化情報を発信することはできない。(詳細は、CMNS-B30-032 情報受信システム開発マニュアル第1.4版以降)

SOAP手順で情報を受信している情報伝達者等には、文書無効化情報の受信が義務づけられている。当該情報には、無効化すべき誤情報のXML文書のドキュメントIDが含まれており、情報伝達者は直ちに指定されたXML文書の公開を終了する必要がある。これにより、誤った情報を公開し続けることを防止できる。

① 文書無効化情報の発信

文書無効化情報には、公開終了の対象となるXML文書のドキュメントIDが設定されており、サービス提供者(FMMC)が提供するシステムからのみ発信でき、一般の情報発信者のシステムでは、文書無効化情報XMLを生成および発信してはならない。

② 文書無効化情報の受信方法

情報伝達者は、専用の収集設定により文書無効化情報をSOAPで受信することができる。

③ 文書無効化情報のXML構造

文書無効化情報のXML構造は、edxIde:embeddedXMLContentの子要素に、無効化を指示する要素DocumentRevocationが出現し、避難勧告・指示等の通常のPCXMLとは異なり、pcx:Report要素などのXML共通要素は出現しない特殊なXML構造になっているので留意すること。

④ 文書無効化情報の設定値

文書無効化情報に設定される各要素の値について説明する。

区分	要素名		必須区分	説明
EDXL共通部分	メッセージID	edxIde:distributionID	必須	発信毎に一意的なUUID形式文字列を設定する。
	発信システムID	edxIde:senderID	必須	文書無効化情報を発信するシステムのIDを設定する。通常は、無効対象とする文書の発信システムIDとは異なる。
	発信日時	edxIde:dateTimeSent	必須	文書無効化情報の発信日時を設定する。
	運用モード	edxIde:distributionStatus	必須	“System”を設定する。
	更新種別	edxIde:distributionType	必須	“Report”を設定する。
	発表部署	commons:publishingOfficeName commons:publishingOrganizationName commons:publishingOfficeID commons:publishingOfficeDomainName	必須	文書無効化を指示した組織・部署の情報を設定する。無効対象となる文書の発表組織・部署情報と異なる値が設定されることもある。
	版数	commons:documentRevision	必須	“1”を設定する。
	ドキュメントID	commons:documentRevision	必須	発信毎に一意的なUUID形式文字列を設定する。
	情報種別	commons:category	必須	“DocumentRevocation”を設定する。
文書無効化情報固有部分	文書無効化情報	commons_dr:DocumentRevocation	必須	文書無効化情報固有部分のルート要素。本要素がembeddedXMLContent要素の子要素として出現する。本要素の子要素として、以下の各要素が出現する。
	無効日時	commons_dr:dateTimeRevoked	必須	文書を無効化した日時
	無効対象ドキュメントID	commons:documentID	必須	無効対象となる文書のドキュメントID
	説明	commons:description	必須	無効理由等を記述する。

⑤ 文書無効化情報を受信した際の処理

当該情報を受信した場合は、当該情報に含まれている無効化対象のドキュメントIDに対応する情報を直ちに公開を終了する必要がある。

また、本情報は、発令と解除が異なるドキュメントIDで発信されて発令と解除の対応が取れない場合や県の防災システムでは既に解除したが、操作ミスで解除情報をLアラートへ配信していないことが後日発覚した場合等、住民へのプッシュ通知は行わない方がよい場合の利用を想定しているため、プッシュ配信の対象にしてはならない。

【文書無効化情報の記述例】

サービス提供者が操作した場合の記述例

```
<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
<edxlde:EDXLDistribution xmlns:xs="http://www.w3.org/2001/XMLSchema"
  xmlns:xsi="http://www.w3.org/2001/XMLSchema-instance"
  xmlns:edxlde="urn:oasis:names:tc:emergency:EDXL:DE:1.0"
  xmlns:commons="http://xml.publiccommons.ne.jp/xml/edxl2/"
  xmlns:commons_dr="http://xml.publiccommons.ne.jp/xml/edxl2/ext/documentRevocation/">
  <edxlde:distributionID>c0e32197-acac-4865-ac33-8e317229be7f</edxlde:distributionID>
  <edxlde:senderID>xxx.publiccommons.ne.jp</edxlde:senderID>
  <edxlde:dateTimeSent>2014-10-21T15:17:03+09:00</edxlde:dateTimeSent>
  <edxlde:distributionStatus>System</edxlde:distributionStatus>
  <edxlde:distributionType>Report</edxlde:distributionType>
  <edxlde:combinedConfidentiality>UNCLASSIFIED AND NOT SENSITIVE</edxlde:combinedConfidentiality>
  <commons:contentObject>
    <edxlde:xmlContent>
      <edxlde:embeddedXMLContent>
        <commons_dr:DocumentRevocation>
          <commons_dr:dateTimeRevoked>2014-10-21T15:17:03+09:00</commons_dr:dateTimeRevoked>
          <commons:documentID>553baa64-fb9e-4bf8-9f92-ffb8087bfedd</commons:documentID>
          <commons_dr:description>既に解除されている避難勧告が発令中になっているため公開終了してください。
          </commons_dr:description>
        </commons_dr:DocumentRevocation>
      </edxlde:embeddedXMLContent>
    </edxlde:xmlContent>
    <commons:publishingOfficeName>システム</commons:publishingOfficeName>
    <commons:publishingOrganizationName>commonsセンター</commons:publishingOrganizationName>
    <commons:publishingOfficeDomainName>publiccommons.ne.jp</commons:publishingOfficeDomainName>
    <commons:documentRevision>1</commons:documentRevision>
    <commons:documentID>c0e32197-acac-4865-ac33-8e317229be7f</commons:documentID>
    <commons:category>DocumentRevocation</commons:category>
  </commons:contentObject>
</edxlde:EDXLDistribution>
```

著作権等

- 本文書は、総務省「平成21年度地域情報プラットフォーム委託事業」の推進事業成果報告書に基づき作成されたものです。なお、当該報告書の著作権は総務省に帰属します。
- 本文書の著作権は、一般財団法人マルチメディア振興センター（以下「財団」といいます）に帰属します。
- 本文書を改変することは認められません。
- Lアラートのサービス利用者以外に対して、本文書の開示、再配布等を行う場合は、財団の許諾が必要です。
- 本文書に関する問い合わせは財団にて受け付けます。
- 『Lアラート』は総務省及び財団の登録商標です。（登録第5802710号）
- 『公共情報 commons』は財団の登録商標です。（登録第5348969号）